

本系列と比較した 「共通事業所の集計値」の特性

毎月勤労統計調査について

毎月勤労統計の概要①

調査概要

○調査目的

毎月勤労統計は、月々の賃金、労働時間、雇用の変化を迅速に把握することを目的とする。

○調査内容・調査対象事業所数

- ・ 常用労働者 5 人以上雇用する事業所の雇用、給与及び労働時間について毎月の変動を把握。
- ・ 常用労働者 5 人以上の約190万事業所（経済センサス-基礎調査）から抽出した約33,000事業所を調査。

○公表しているもの

- ・ **賃金**（現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、所定外給与、特別に支払われた給与）
- ・ **労働時間**（総労働時間、所定内労働時間、所定外労働時間、出勤日数）
- ・ **常用労働者数** 等

（※）現金給与総額、総労働時間、常用労働者数等については、時系列比較に資するよう、2015年=100とした場合の指数も作成・公表している。

○調査の方法

- ・ 500人以上事業所：全数調査
- ・ 30～499人事業所：標本調査

（毎年1/3ずつサンプル入替（2020年～））

（※）平成30～31年までは経過措置として1/2ずつ入替

- ・ 5～29人事業所：標本調査（半年に1/3ずつサンプル入替）

抽出方法等

（1）抽出方法

- ・ 30～499人事業所については、事業所母集団データベースの年次フレームに基づいて作成した事業所全数リストを抽出のための母集団フレームとし、そこから産業、事業所規模別に標本事業所を無作為に抽出。

標本抽出は、平成30年1月分以降、毎年、最新の年次フレームに基づいて行う。

- ・ 5～29人事業所については、二段抽出法によって抽出。第一段は、センサスの「調査区」（約22万区）に基づき全国を約7万に分けて設定した毎勤調査区を母集団フレームとし、抽出に当たって、これを5の層に分け各層ごとに、所定の抽出率によって調査区を抽出。第二段は、抽出した調査区について、あらかじめ、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次に、この名簿から産業別に標本事業所を無作為に抽出。

（2）標本設計

標本設計は、**常用労働者一人当たり平均の「きまって支給する給与」の標本誤差が、産業、事業所規模別に一定の範囲内となるよう**に行っている。

	100～499人	30～99人	5～29人
産業大分類	2 %	2 %	2 %
中分類	3 %	3 %	3 %

（3）標本の追加指定

30～499人事業所については、廃止事業所や30人未満へ規模縮小となった事業所の補充を行うため、毎年1月、最新の年次フレームの事業所から抽出し、追加指定を行う。³

集計・推計方法

①産業、規模別各種平均値の推計方法

一人平均月間現金給与額、実労働時間数及び出勤日数は、調査事業所の現金給与額の支払総額、延べ実労働時間数、延べ出勤日数のおのおの合計を、前月末労働者数の合計と本月末労働者数の合計との平均で除して求める。

$$\tilde{a}_i^j = \frac{\sum_l d_{il}^j \cdot a_i^j}{\sum_l d_{il}^j \cdot \frac{e_{0i}^j + e_{1i}^j}{2}}$$

- $\tilde{a}_i^j$: 産業i、規模jの産業、規模別一人平均月間現金給与額、実労働時間数及び出勤日数の合計
 a_i^j : 産業i、規模jの調査事業所現金給与額の支払総額、延べ実労働時間数、延べ出勤日数の合計
 e_{0i}^j, e_{1i}^j : 産業i、規模jの調査事業所の前月末及び本月末調査労働者数（いずれも本月分調査票）の合計
 d_{il}^j : 産業i、規模j、都道府県lの調査事業所の抽出率逆数

②産業計及び規模計の各種平均値の推計方法

産業計、規模計の各種平均値は、産業、規模別の調査事業所の現金給与支給額、延べ実労働時間数及び延べ出勤日数の各合計値に推計比率を乗じ、それを産業又は規模について合計した値を、同様にして計算した前月末推計労働者数と本月末推計労働者数との平均で除して求める。

$$\tilde{A} = \frac{\sum_{ij} r_i^j \cdot \sum_l d_{il}^j \cdot a_i^j}{\sum_{ij} r_i^j \cdot \left\{ \sum_l d_{il}^j \cdot \frac{e_{0i}^j + e_{1i}^j}{2} \right\}}$$

- $\tilde{A}$: 産業計、規模計の一人平均月間現金給与額、実労働時間数及び出勤日数
 r_i^j : 産業i、規模jの推計比率

(※) 推計比率とは、本月分の推計に用いる前月末母集団労働者数と、本月分の調査事業所の前月末調査労働者数の合計の比率のことをさし、次式で求める。)

$$r_i^j = \frac{E_i^j}{\sum_l d_{il}^j \cdot e_{0i}^j}$$

- E_i^j : 産業i、規模jの前月末母集団労働者数（前月の労働者数を元に、事業所の改廃等について雇用保険データ等を用いて補正した数値。）

毎月勤労統計調査における実質賃金とは①

- 毎月勤労統計調査では、雇用、賃金及び労働時間の各調査結果の時系列比較を目的として、基準年の平均（以下「基準数値」という。）を100とする指数を作成している。
- 各月の指数は、実質賃金指数を除き次の算式によって作成している。

$$\text{各月の指数} = \frac{\text{各月の調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

- 事業所規模別（5人以上、30人以上）別に作成している指数については、以下の通り。
なお、「◎」については、「5人以上」「30人以上」に加えて、事業所規模「500人以上」「100-499人」「30-99人」「5-29人」についても指数を作成。

	T L 調査産業計	産 業															製 造 業 中 分 類	そ の 他 の 中 分 類 等
		C 業 飲 業、採石業、砂利採取	D 建設業	E 製造業	F 道業 電気・ガス・熱供給・水	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業（他に分類されないもの）	
常用雇用指数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
賃金指数 （・現金給与総額 ・きまって支給する給与 ・所定内給与）	◎	○	○	◎	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	◎	○	○	○
労働時間指数 （・総実労働時間 ・所定内労働時間 ・所定外労働時間）	◎	○	○	◎	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	◎	○	○	○

- なお、現時点における指数の基準時は、2015年である。

- 毎月勤労統計調査においては、「実質賃金指数」及び「実質賃金指数の前年同月比」を公表しているが、これは、「本系列」の「現金給与総額」及び「きまって支給する給与」から作成した賃金指数を消費者物価指数（帰属家賃を除く）で除すことで作成しているもの。

$$rwi = \frac{nwi}{pi}$$
$$rw_y = \left(\frac{rwi_y}{rwi_{y-1}} - 1 \right) \times 100$$

rwi : 実質賃金指数

nwi : 名目賃金指数

pi : 消費者物価指数（帰属家賃を除く）

rwi_y : y 年の実質賃金指数

rw_y : y 年の実質賃金指数の前年同月比（%）

- 実質化とは、すなわち、時価で表示した価額（名目値）の動きから価格変動の影響を取り除くこと（※1）であり、**単に前年との比較と言うよりは、長期的な物価の変動を踏まえた賃金等の価値を示すため**、「本系列」については、「実質賃金指数」を作成し、その前年同月比と併せてお示ししているもの（※2）。

（※1）内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算推計手法解説書（年次推計編）平成23年基準版」による。

（※2）実質化に当たっては、消費者物価指数（帰属家賃を除く）で除すことで作成しているが、消費者物価指数の基準年によって額が異なるため、実質賃金額をお示しすることが出来ないため、実質賃金額については作成していない。

毎月勤労統計調査は、標本調査であるため、推計値の持つ誤差の一つとして標本抽出に起因する標本誤差がある。標本誤差の大きさは、推計値の分散の平方根を推計値で除したもの（標準誤差率）で与えられ、調査項目によって異なる。達成精度として、産業、規模別のきまって支給する給与の標準誤差を以下のように算出している。

●第一種事業所（規模 30 人以上）

$$C_i^2 = \frac{N_i - n_i}{N_i} \cdot \frac{\phi_i^2}{n_i}$$

C_i ; 産業、規模別標準誤差率

N_i ; 産業、規模別母集団事業所数

n_i ; 産業、規模別回答事業所数

ϕ_i ; 産業、規模別一人平均きまって支給する給与の変動係数

$$= \sqrt{C_x^2 + C_y^2 - 2\rho C_x C_y}$$

C_x ; 産業、規模別きまって支給する給与総額の事業所間変動係数

C_y ; 産業、規模別和半労働者数*の事業所間変動係数

ρ ; 産業、規模別きまって支給する給与総額と和半労働者数（※）との相関係数

※前月末労働者数と本月末労働者数の平均を指す（以下同様）。

●第二種事業所（規模 5 ～29 人）

$$C_i^2 = \sum_j \left\{ \frac{M_{ij}(M_{ij} - m_{ij})}{m_{ij}} \cdot \left(\frac{VXa_{ij}}{TX_i^2} + \frac{VYa_{ij}}{TY_i^2} - 2 \frac{COVa_{ij}}{TX_i \times TY_i} \right) + \frac{M_{ij}}{m_{ij}} \sum_k \frac{N_{ijk}(N_{ijk} - n_{ijk})}{n_{ijk}} \cdot \left(\frac{VXe_{ijk}}{TX_i^2} + \frac{VYe_{ijk}}{TY_i^2} - 2 \frac{COVe_{ijk}}{TX_i \times TY_i} \right) \right\}$$

C_i ; 産業別標準誤差率

M_{ij} ; 第 j 層における産業別の母集団調査区数

m_{ij} ; 第 j 層における産業別の標本調査区数

TX_i ; 産業別の「調査区のきまって支給する給与総額」の合計

TY_i ; 産業別の「調査区の常用労働者数」の合計

VXa_{ij} ; 第 j 層における産業別のきまって支給する給与総額の調査区間分散

VYa_{ij} ; 第 j 層における産業別の和半労働者数の調査区間分散

$COVa_{ij}$; 第 j 層における産業別のきまって支給する給与総額と和半労働者数の調査区間共分散

N_{ijk} ; 第 j 層第 k 調査区における産業別の総事業所数

n_{ijk} ; 第 j 層第 k 調査区における産業別の回答事業所数

VXe_{ijk} ; 第 j 層第 k 調査区における産業別のきまって支給する給与総額の事業所間分散

VYe_{ijk} ; 第 j 層第 k 調査区における産業別の和半労働者数の事業所間分散

$COVe_{ijk}$; 第 j 層第 k 調査区における産業別のきまって支給する給与総額と和半労働者数の事業所間共分散

産業、事業所規模別標準誤差率（きまって支給する給与）〔平成29年7月分結果〕

（単位：％）

産業	規模5人以上	規模30人以上	規模100人～499人	規模30人～99人	規模5人～29人
TL 調査産業計	0.35	0.46	0.78	0.84	0.52
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2.34	1.21	—	2.70	4.30
D 建設業	1.09	2.28	2.70	3.74	1.08
E 製造業	0.45	0.52	1.05	1.26	0.90
E09,10 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	2.26	2.74	3.75	5.83	3.48
E11 繊維工業	2.24	3.03	5.37	4.37	3.25
E12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2.76	2.39	3.49	3.30	4.93
E13 家具・装備品製造業	2.18	3.02	5.25	4.75	2.76
E14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2.63	3.29	4.31	5.24	3.64
E15 印刷・同関連業	2.31	3.11	6.74	4.03	2.89
E16,17 化学工業、石油製品・石炭製品製造業	1.61	1.76	3.15	4.02	3.64
E18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1.93	2.29	3.78	3.45	3.57
E19 ゴム製品製造業	1.74	1.78	3.44	6.12	5.41
E21 窯業・土石製品製造業	1.78	2.35	4.79	3.70	2.70
E22 鉄鋼業	1.79	2.02	3.00	7.33	3.37
E23 非鉄金属製造業	2.56	2.87	5.34	4.83	5.19
E24 金属製品製造業	2.03	3.19	6.51	4.25	2.07
E25 はん用機械器具製造業	1.86	2.15	4.12	5.55	3.67
E26 生産用機械器具製造業	1.19	1.45	2.46	3.32	1.98

（単位：％）

産業	規模5人以上	規模30人以上	規模100人～499人	規模30人～99人	規模5人～29人
E27 業務用機械器具製造業	1.59	1.70	2.97	4.72	4.23
E28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.53	1.40	3.93	3.44	7.95
E29 電気機械器具製造業	1.94	1.99	4.80	3.89	6.46
E30 情報通信機械器具製造業	2.00	1.87	5.17	5.98	11.87
E31 輸送用機械器具製造業	0.79	0.79	2.81	3.33	4.09
E32,20 その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	2.64	3.36	7.16	4.32	4.25
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.77	2.02	3.30	4.02	3.39
G 情報通信業	1.84	2.23	3.52	5.75	2.42
H 運輸業、郵便業	1.56	1.91	2.89	3.06	2.54
I 卸売業、小売業	1.08	1.71	2.39	2.77	1.37
J 金融業、保険業	2.17	2.91	6.11	2.64	3.09
K 不動産業、物品賃貸業	1.78	2.50	4.30	3.62	2.54
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.46	2.01	2.65	4.72	1.93
M 宿泊業、飲食サービス業	1.52	1.86	4.31	2.18	2.15
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.03	2.90	5.45	3.58	2.84
O 教育、学習支援業	1.53	1.95	2.95	2.78	2.31
P 医療、福祉	0.98	1.26	2.29	2.17	1.44
Q 複合サービス事業	1.09	2.01	3.62	2.66	1.25
R サービス業(他に分類されないもの)	1.36	1.72	2.97	2.71	2.22

（注）規模500人以上は全数調査。

毎月勤労統計調査における 「共通事業所」について

「共通事業所」の集計値の目的・定義

- 「共通事業所の集計値」とは、
- ① 調査対象事業所の部分入れ替えや、
 - ② 産業構造の変化に伴う労働者のウエイトの変化（ベンチマーク更新）の影響を受けないよう、1年前と当月の両方で回答している調査対象（共通事業所）のみに限定し、1年前と当月のベンチマークも同じものとして集計したもの。参考値として公表している。

※平成30年1月に、それまでの調査対象事業所の全部入れ替えの仕組みから、部分入れ替え（ローテーション・サンプリング）に変更したことから、可能となったもの。

集計・推計方法

「共通事業所の集計値」の集計・推計方法は、基本的には本系列と同様であるが、「推計比率」について、依るべきベンチマークとは、両年とも、「当年」のものをを用いている。

	前年	当年
①産業、規模別各種 平均値の推計方法	$\tilde{a}_i^j(n-1) = \frac{\sum_l d_{il}^j(n-1) \cdot a_i^j(n-1)}{\left\{ \sum_l d_{il}^j(n-1) \cdot \frac{e_{0i}^j(n-1) + e_{1i}^j(n-1)}{2} \right\}}$	$\tilde{a}_i^j(n) = \frac{\sum_l d_{il}^j(n) \cdot a_i^j(n)}{\left\{ \sum_l d_{il}^j(n) \cdot \frac{e_{0i}^j(n) + e_{1i}^j(n)}{2} \right\}}$
②産業計及び規模計 の各種平均値の 推計方法	$\begin{aligned} &\tilde{A}(n-1) \\ &= \frac{\sum_{ij} r_i^j(n-1) \cdot \sum_l d_{il}^j(n-1) \cdot a_i^j(n-1)}{\sum_{ij} r_i^j(n-1) \cdot \left\{ \sum_l d_{il}^j(n-1) \cdot \frac{e_{0i}^j(n-1) + e_{1i}^j(n-1)}{2} \right\}} \end{aligned}$	$\begin{aligned} &\tilde{A}(n) \\ &= \frac{\sum_{ij} r_i^j(n) \cdot \sum_l d_{il}^j(n) \cdot a_i^j(n)}{\sum_{ij} r_i^j(n) \cdot \left\{ \sum_l d_{il}^j(n) \cdot \frac{e_{0i}^j(n) + e_{1i}^j(n)}{2} \right\}} \end{aligned}$
推計比率	$r_i^j(n-1) = \frac{E_i^j(n)}{\sum_l d_{il}^j(n-1) \cdot e_{0i}^j(n-1)}$	$r_i^j(n) = \frac{E_i^j(n)}{\sum_l d_{il}^j(n) \cdot e_{0i}^j(n)}$

※1 $\sum_l$ は都道府県の和、 $\sum_{ij}$ は産業・規模別の和を表すが、前年と当年の両方とも調査対象であった事業所のみを足しあげたもの。

※2 nは調査年を示す。

※3 抽出率逆数は、抽出が行われた年次のものを使用しており、例えば、平成29年1月の実額は平成27年の抽出率逆数、平成30年1月の実額は平成27年の抽出率逆数である。

「本系列」と「共通事業所の集計値」の比較

- 「現金給与総額」について、「本系列」と「共通事業所の集計値」の実数・前年同月比・サンプル数の比較は以下のとおり。

	本系列										共通事業所の集計値							
	実額			指数			前年同月比		サンプル数		実額			前年同月比		サンプル数		
	平成28年	平成29年	平成30年	平成28年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成28年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	
1月	270,514	271,855	273,961	85.7	86.2	86.8	0.6	0.7	24,524	25,064	268,258	272,965 276,964	277,697	1.8	0.3	9,977	9,927	
2月	263,593	264,321	266,460	83.6	83.8	84.5	0.2	0.8	24,003	24,752	263,248	263,537 266,618	268,842	0.1	0.8	9,800	9,691	
3月	280,119	280,237	285,151	88.8	88.8	90.4	0.0	1.8	24,026	24,876	278,777	279,747 284,826	288,135	0.3	1.2	9,762	9,773	
4月	275,384	276,950	277,657	87.3	87.8	88.0	0.6	0.2	24,134	24,947	275,615	278,802 280,402	281,553	1.2	0.4	9,928	9,839	
5月	270,560	272,674	276,517	85.8	86.4	87.6	0.7	1.4	24,022	24,799	271,342	273,001 276,408	277,302	0.6	0.3	9,901	9,813	
6月	436,518	437,822	450,166	138.3	138.8	142.7	0.4	2.8	24,174	24,893	437,441	440,253 445,035	451,154	0.6	1.4	10,078	9,931	
7月	375,032	373,274	378,257	118.9	118.3	119.9	-0.5	1.4	24,313	24,893	373,904	373,363 377,481	380,165	-0.1	0.7	9,935	9,812	
8月	273,535	275,364	276,953	86.7	87.3	87.8	0.7	0.6	24,145	24,880	272,356	275,883 274,845	277,199	1.3	0.9	9,934	9,833	
9月	266,367	268,931	270,604	84.4	85.2	85.8	0.9	0.7	24,270	24,908	266,316	269,465 270,527	270,801	1.2	0.1	9,985	9,908	
10月	268,340	269,385	272,229	85.1	85.4	86.3	0.4	1.1	24,073	24,688	269,144	270,424 270,722	273,197	0.5	0.9	9,910	9,825	
11月	277,549	280,345	285,196	88.0	88.9	90.4	1.0	1.7	23,909	24,423	278,093	282,131 283,606	286,339	1.5	1.0	9,760	9,712	
12月	552,634	557,195	565,767	175.2	176.6	179.3	0.8	1.5	24,054	24,585	556,123	563,960 564,661	575,980	1.4	2.0	10,013	9,863	
年平均	317,871	319,442	323,553	100.7	101.1	102.5	0.4	1.4	24,137	24,809	-	-	-	-	-	-	-	

共通事業所が翌月も共通事業所となる割合（平成29年各月）

○ 共通事業所は、当月と翌年同月の両方に回答した事業所という基本的性格から、同じ年であっても、月々で比較する事業所群は異なる。

⇒共通事業所が翌月も共通事業所である割合は、本系列で当月回答した事業所が翌月も回答する割合と比較して、やや低くなっている。

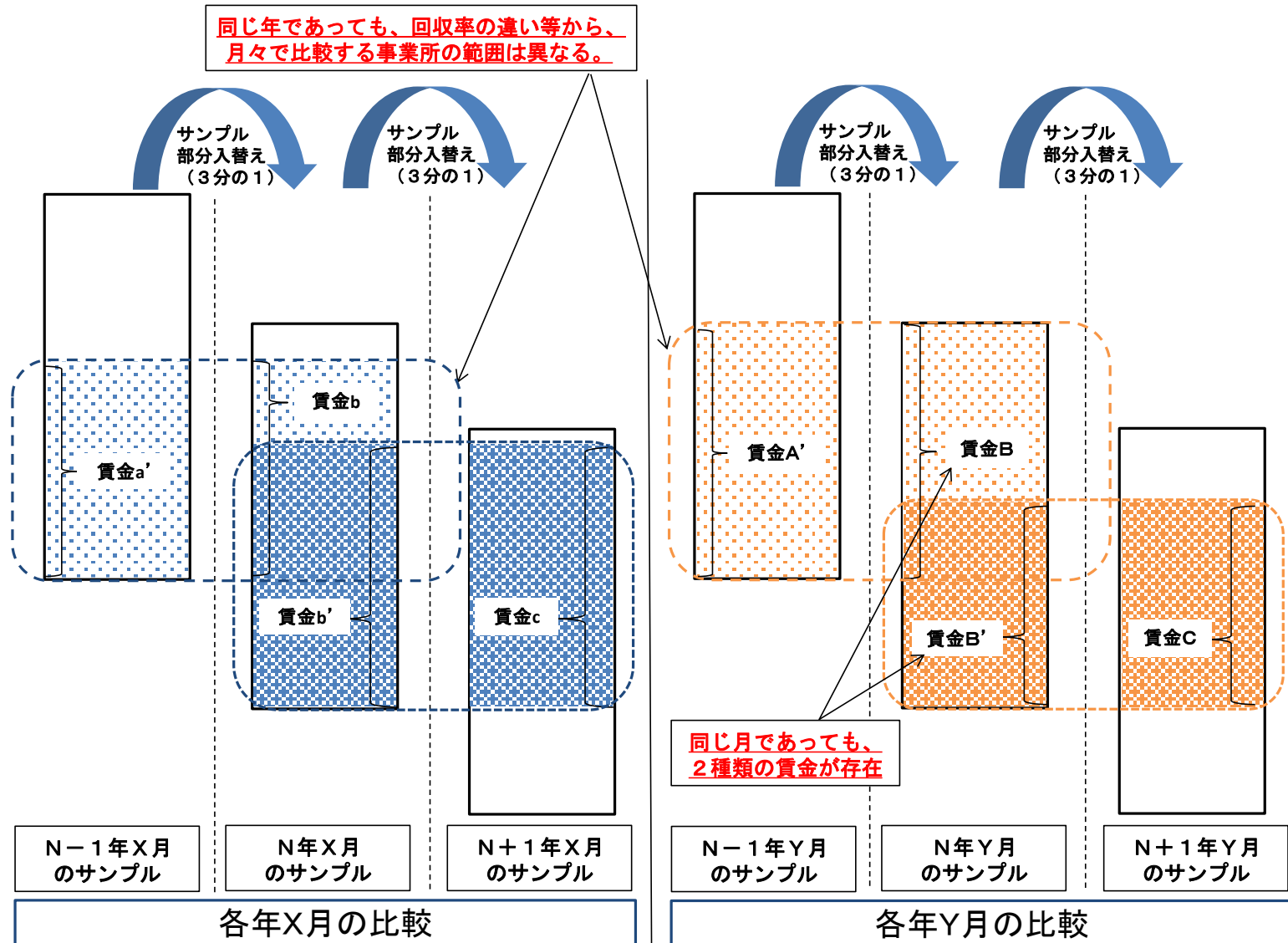
⇒半年ごとの5～29人規模事業所のサンプル入替時に、それぞれ割合は低下するが、共通事業所への影響の方が大きくなっている。

(共通事業所)		(単位 %)		(本系列)		(単位 %)	
	共通事業所数	うち、翌月も共通事業所である事業所数	割合		本系列事業所数	うち、翌月も回答した事業所数	割合
平成29年1月	9,927	9,213	92.8	平成29年1月	24,200	22,869	94.5
2月	9,691	9,158	94.5	2月	23,686	22,792	96.2
3月	9,773	9,293	95.1	3月	23,742	22,922	96.5
4月	9,839	9,321	94.7	4月	23,813	22,924	96.3
5月	9,813	9,353	95.3	5月	23,666	22,881	96.7
6月	9,931	4,978	50.1	6月	23,810	18,248	76.6
7月	9,812	9,328	95.1	7月	23,999	23,112	96.3
8月	9,833	9,426	95.9	8月	23,879	23,170	97.0
9月	9,908	9,427	95.1	9月	24,009	23,162	96.5
10月	9,825	9,274	94.4	10月	23,784	22,903	96.3
11月	9,712	9,296	95.7	11月	23,633	22,945	97.1

共通事業所の集計値が本質的に持つ特性について

- 共通事業所の比較の基となる賃金額については、共通事業所の基本的性格から、**同年同月で2種類存在する**。また、前年と同一の事業所を調査するため、**事業所の創業について反映されない**。

(※) 共通事業所の集計値のイメージ図



共通事業所の集計値に係る分析 (本系列との比較を中心として)

サンプル数、平均値、標準偏差、変動係数等

規模別・産業別「本系列」「共通事業所の集計値」の回答事業所数（平成30年1月）

○ 「共通事業所の集計値」は概ね1万サンプル程度。事業所規模別には、全数調査である500人以上規模事業所の割合が高くなる一方、6ヵ月で1/3ずつサンプルを入れ替える5～29人事業所の割合が相対的に低くなっている。

(事業所数)

	本系列				
	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	5人以上
鉱業,採石業	1	12	22	14	49
建設業	40	61	54	1,110	1,265
製造業	1,184	833	958	2,941	5,916
電気・ガス業	23	20	46	110	199
情報通信業	117	94	60	363	634
運輸業,郵便業	136	207	148	503	994
卸売業,小売業	174	424	477	3,261	4,336
金融業,保険業	77	72	153	605	907
不動産・物品貸借業	23	92	146	472	733
学術研究等	94	98	122	552	866
飲食サービス業等	35	104	475	1,085	1,699
生活関連サービス業等	12	98	151	538	799
教育・学習支援業	176	138	94	629	1,037
医療,福祉	688	180	162	1,888	2,918
複合サービス事業	4	51	90	370	515
その他のサービス業	277	290	282	1,007	1,856
産業計	3,061	2,774	3,440	15,448	24,723

(事業所数)

共通事業所の集計値				
500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	5人以上
0	10	10	5	25
33	23	24	357	437
1,071	388	428	900	2,787
21	8	19	47	95
88	45	30	105	268
115	95	62	160	432
124	192	207	901	1,424
67	34	73	206	380
14	42	62	144	262
84	36	47	163	330
26	46	216	292	580
7	47	67	162	283
146	65	45	181	437
540	67	64	562	1,233
1	24	27	146	198
195	119	116	326	756
2,532	1,241	1,497	4,657	9,927

「共通事業所の集計値」の事業所数が「本系列」の事業所数に占める割合（平成30年1月）

- 「共通事業所の集計値」の調査対象事業所は、全て「本系列」の事業所数に包含されており、
「共通事業所の集計値」の事業所数が、「本系列」の事業所数に占める割合をみると、**500人以上事業所では80%程度、5～29人事業所では30%程度**となっている。

(%)

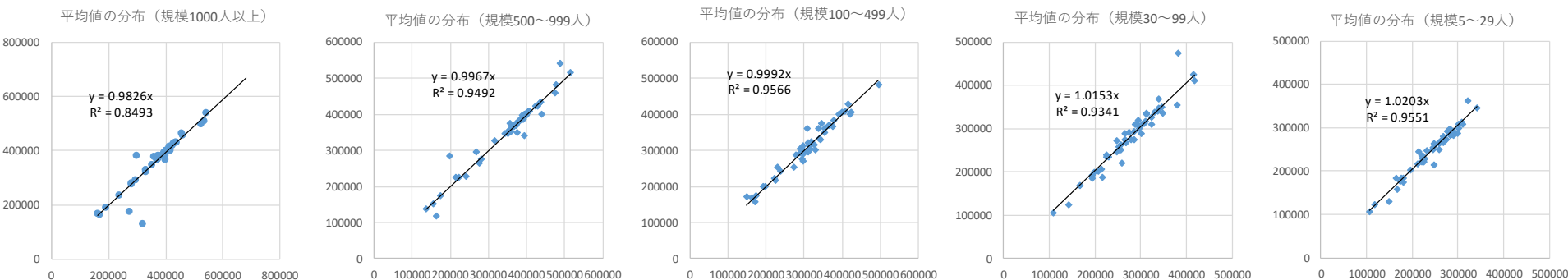
	「共通事業所の集計値」の事業所数が、「本系列」の事業所数に占める割合				
	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	5人以上
鉱業, 採石業	0.0	83.3	45.5	35.7	51.0
建設業	82.5	37.7	44.4	32.2	34.5
製造業	90.5	46.6	44.7	30.6	47.1
電気・ガス業	91.3	40.0	41.3	42.7	47.7
情報通信業	75.2	47.9	50.0	28.9	42.3
運輸業, 郵便業	84.6	45.9	41.9	31.8	43.5
卸売業, 小売業	71.3	45.3	43.4	27.6	32.8
金融業, 保険業	87.0	47.2	47.7	34.0	41.9
不動産・物品貸借業	60.9	45.7	42.5	30.5	35.7
学術研究等	89.4	36.7	38.5	29.5	38.1
飲食サービス業等	74.3	44.2	45.5	26.9	34.1
生活関連サービス業等	58.3	48.0	44.4	30.1	35.4
教育・学習支援業	83.0	47.1	47.9	28.8	42.1
医療, 福祉	78.5	37.2	39.5	29.8	42.3
複合サービス事業	25.0	47.1	30.0	39.5	38.4
その他のサービス業	70.4	41.0	41.1	32.4	40.7
産業計	82.7	44.7	43.5	30.1	40.2

共通事業所と本系列とのサンプル特性の比較（きまって支給する給与）①

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成29年1月）

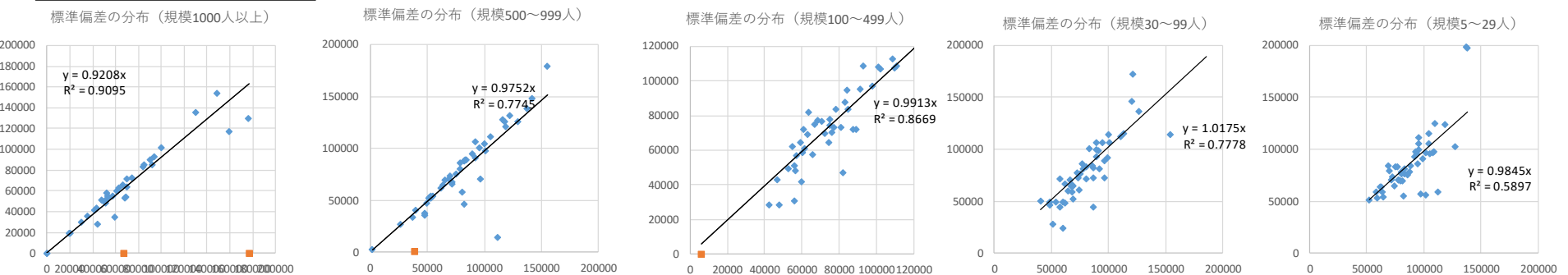
平均値の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



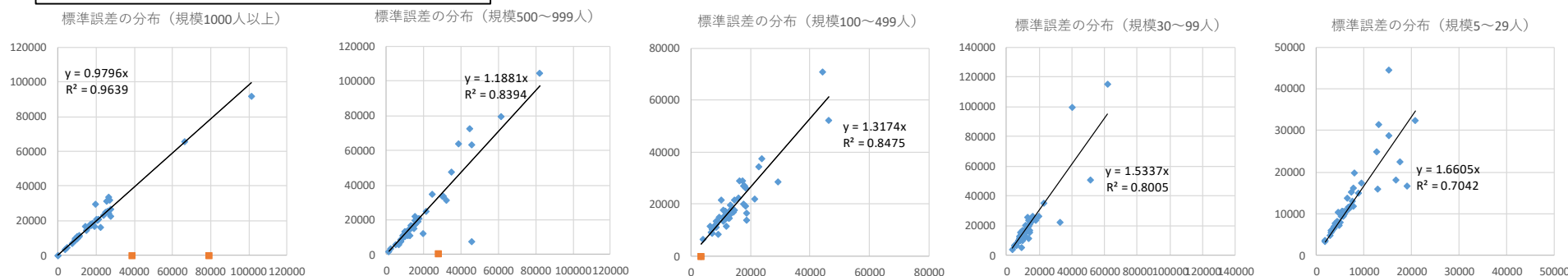
標準偏差の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



標準偏差/√サンプルサイズの散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



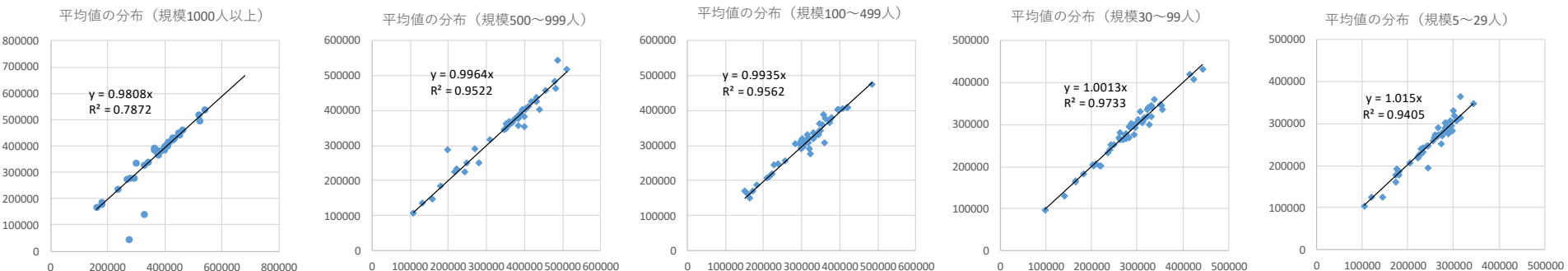
※標準偏差0の点（赤色の点）は線形近似の計算から除外した。

共通事業所と本系列とのサンプル特性の比較（きまって支給する給与）②

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成29年2月）

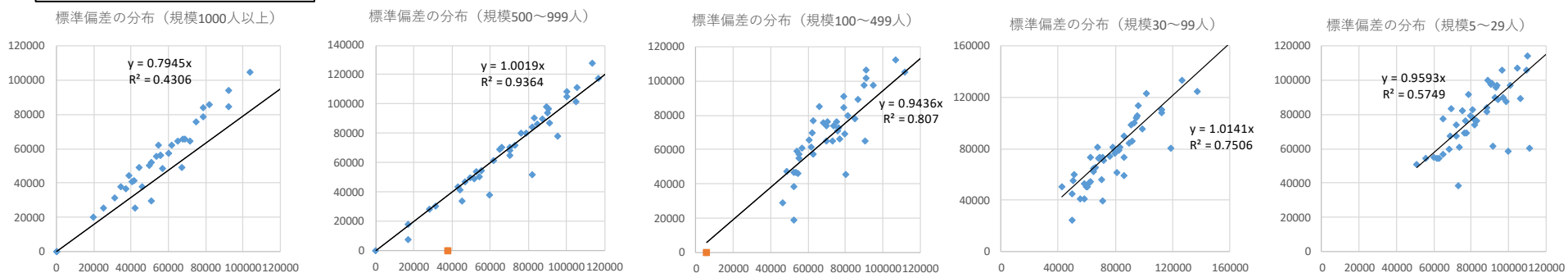
平均値の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



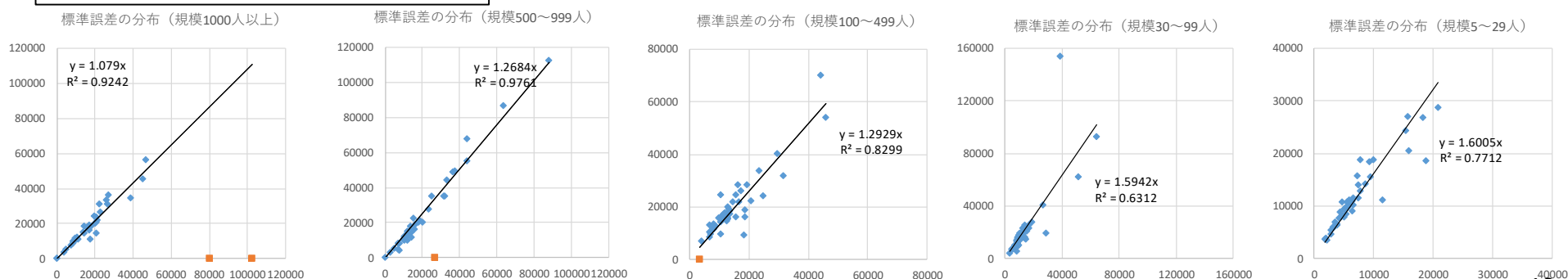
標準偏差の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



標準偏差/√サンプルサイズの散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



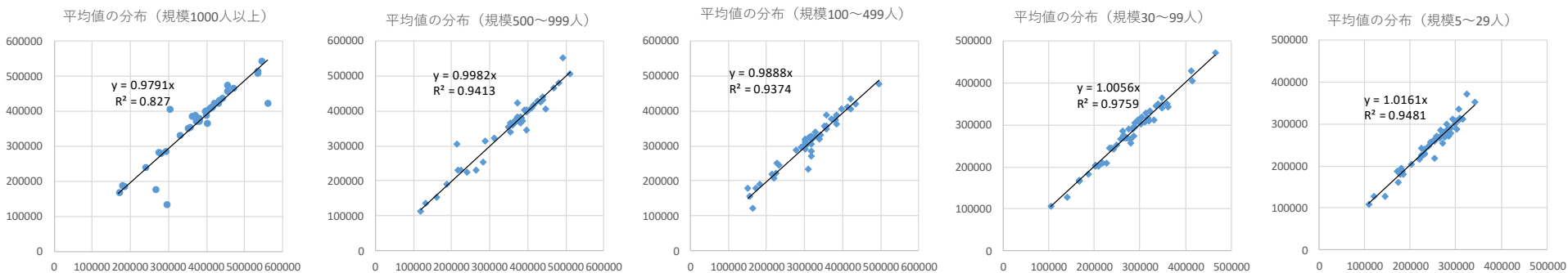
※標準偏差0の点（赤色の点）は線形近似の計算から除外した。

共通事業所と本系列とのサンプル特性の比較（きまって支給する給与）③

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成29年3月）

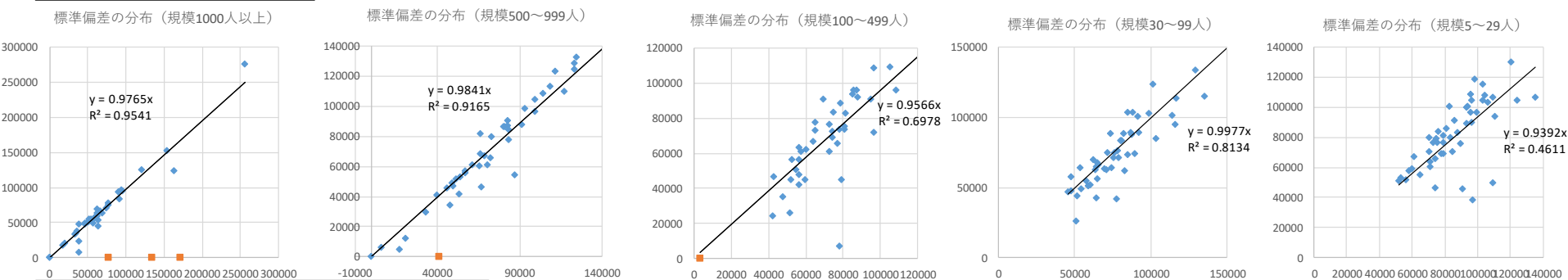
平均値の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



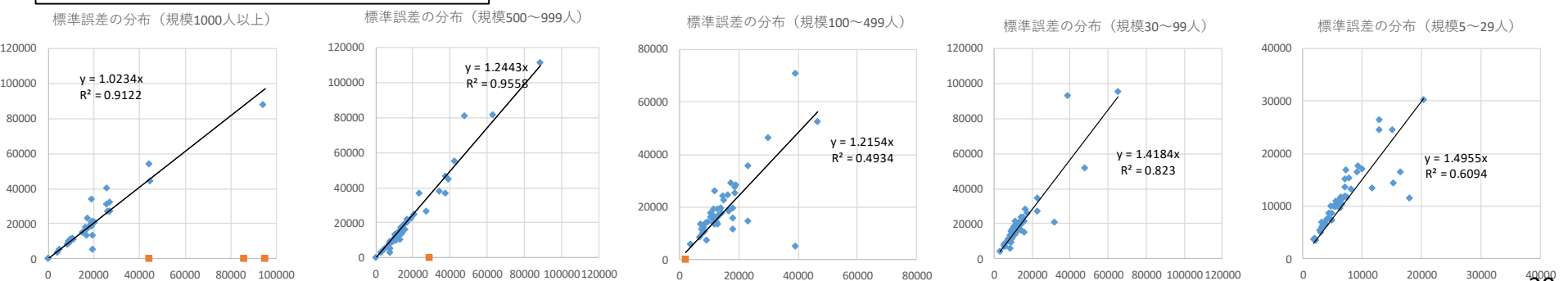
標準偏差の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



標準偏差/ $\sqrt{\text{サンプルサイズ}}$ の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



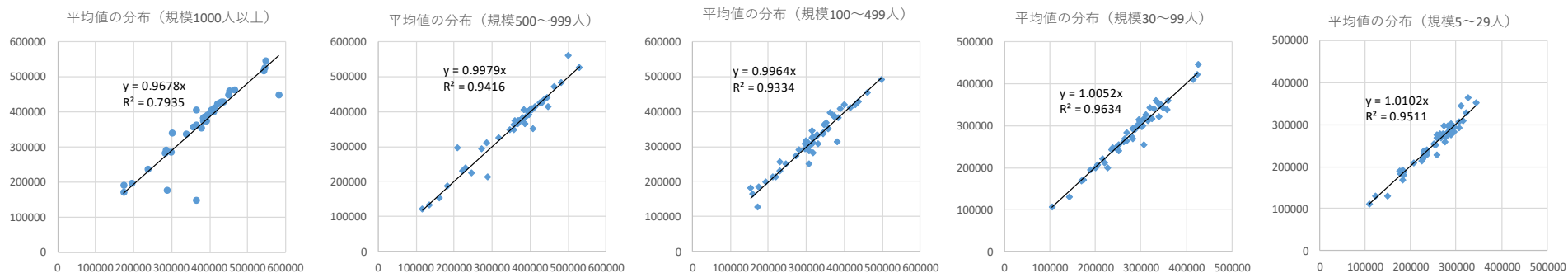
※標準偏差0の点（赤色の点）は線形近似の計算から除外した。

共通事業所と本系列とのサンプル特性の比較（きまって支給する給与）④

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成29年4月）

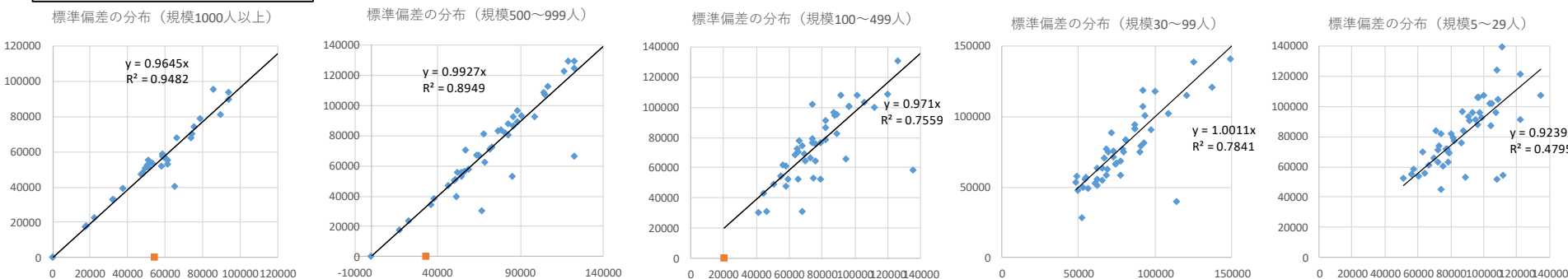
平均値の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



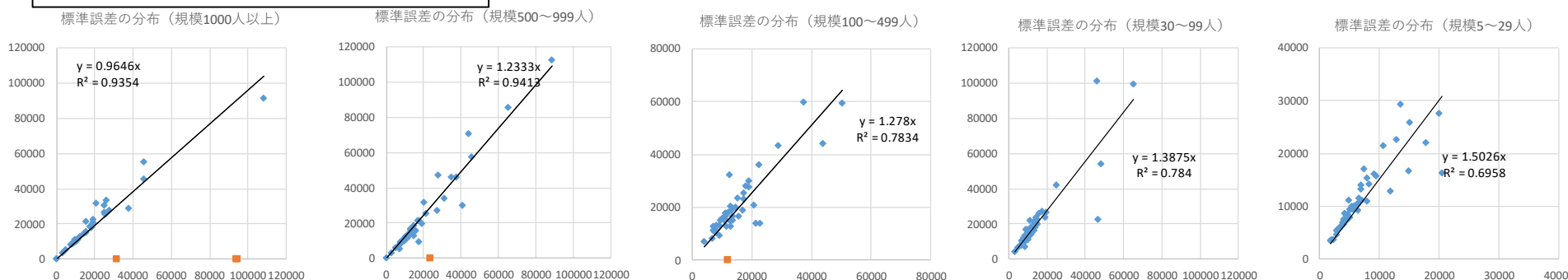
標準偏差の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



標準偏差/ $\sqrt{\text{サンプルサイズ}}$ の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列

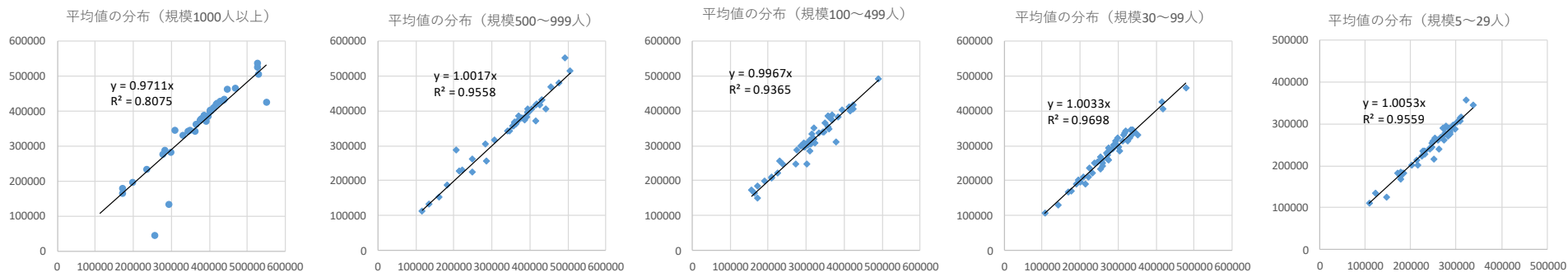


※標準偏差0の点（赤色の点）は線形近似の計算から除外した。

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成29年5月）

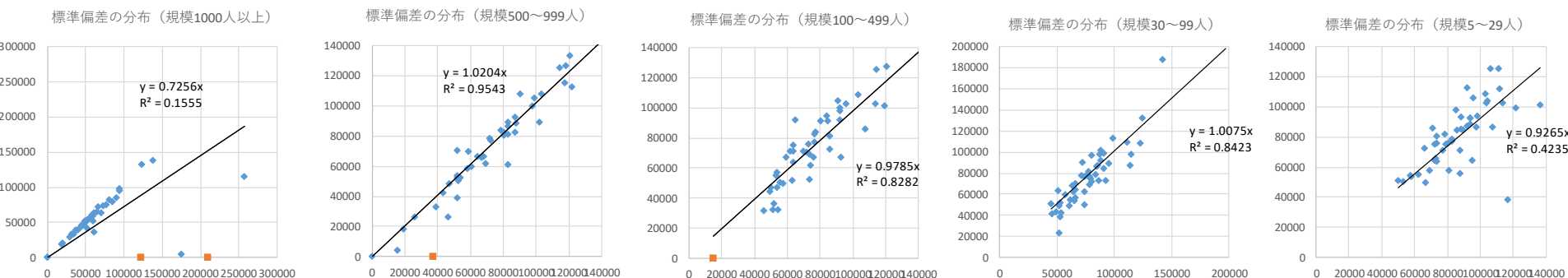
平均値の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



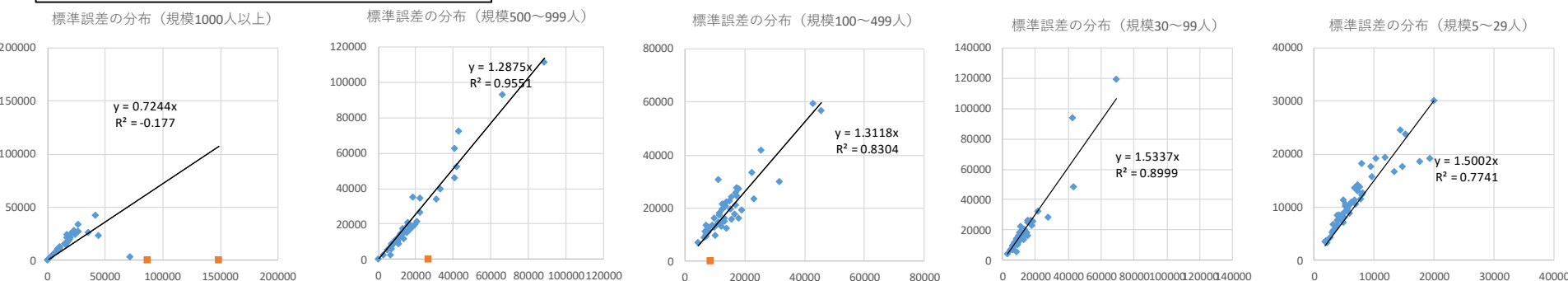
標準偏差の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



標準偏差/√サンプルサイズの散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



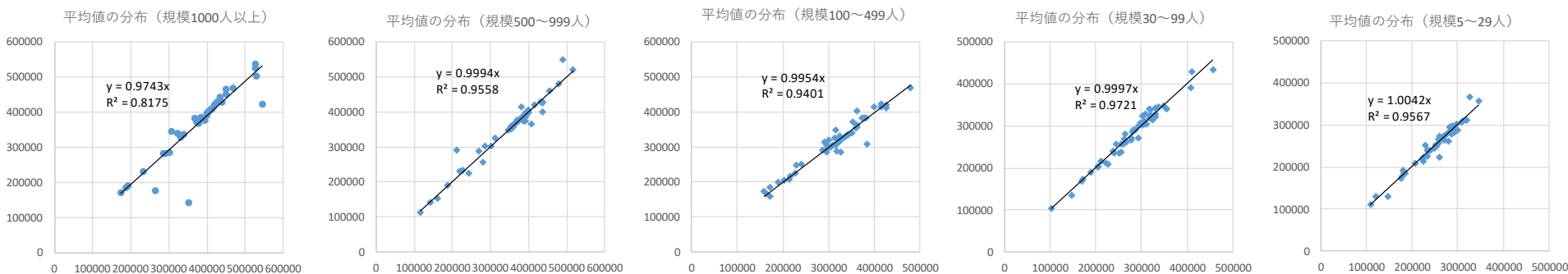
※標準偏差0の点（赤色の点）は線形近似の計算から除外した。

共通事業所と本系列とのサンプル特性の比較（きまって支給する給与） ⑥

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成29年6月）

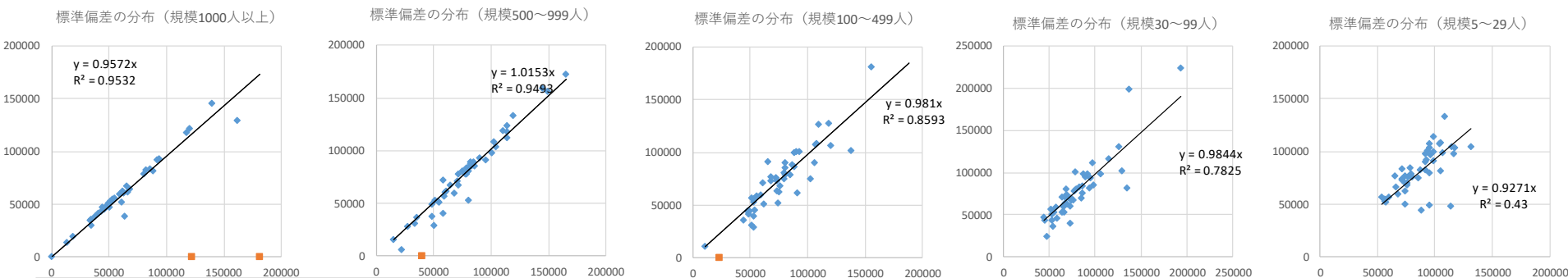
平均値の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



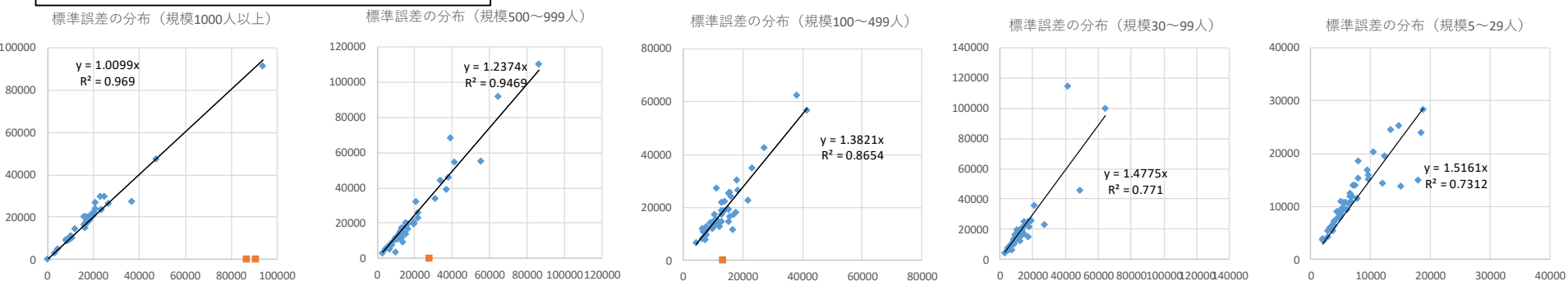
標準偏差の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



標準偏差/√サンプルサイズの散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



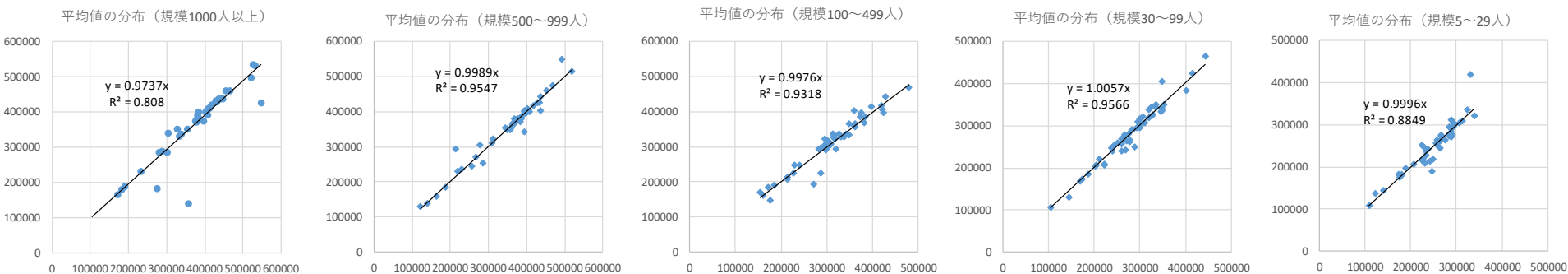
※標準偏差0の点（赤色の点）は線形近似の計算から除外した。

共通事業所と本系列とのサンプル特性の比較（きまって支給する給与）⑦

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成29年7月）

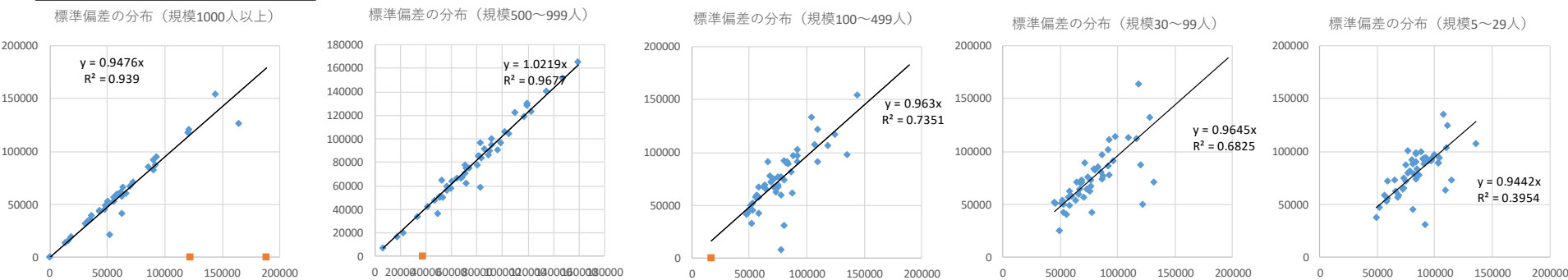
平均値の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



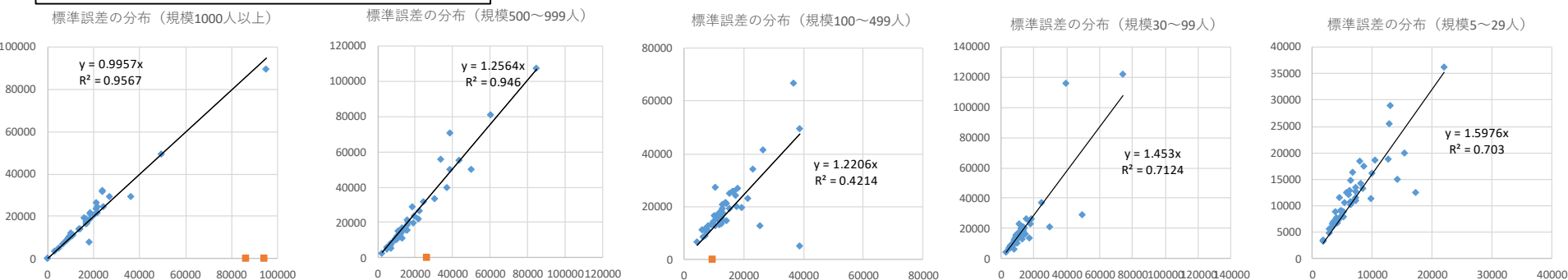
標準偏差の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



標準偏差/√サンプルサイズの散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列

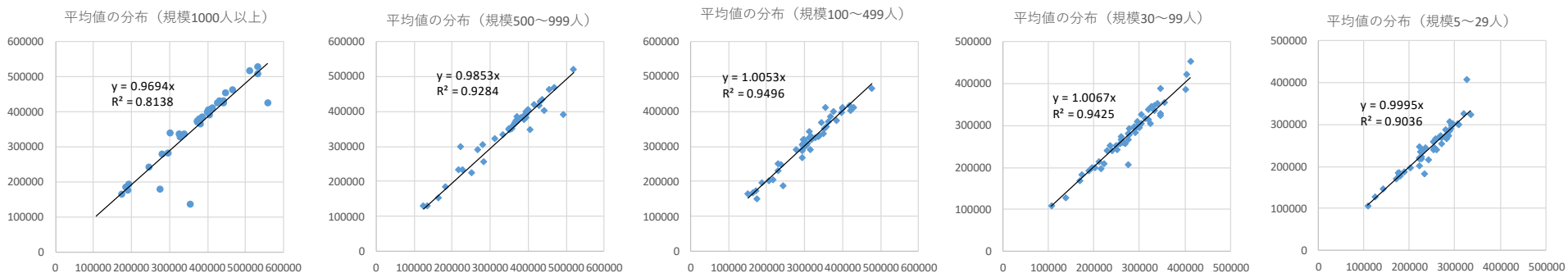


※標準偏差0の点（赤色の点）は線形近似の計算から除外した。

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成29年8月）

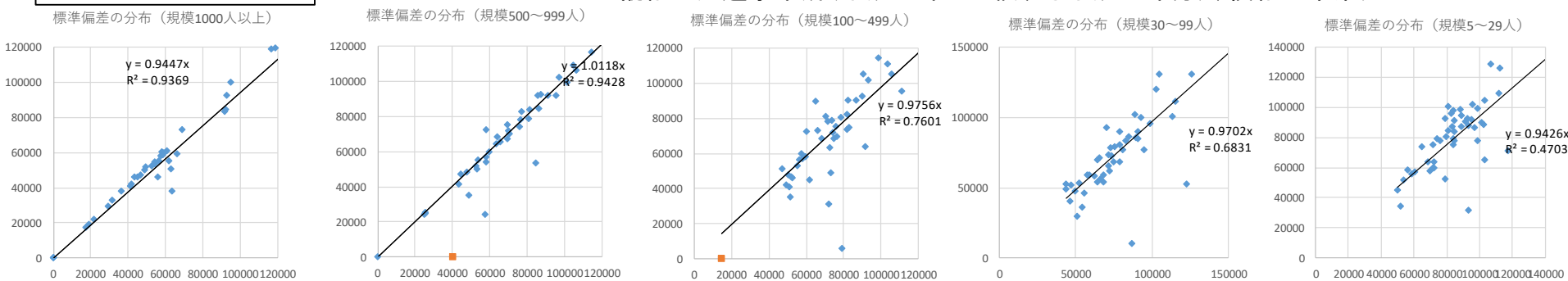
平均値の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



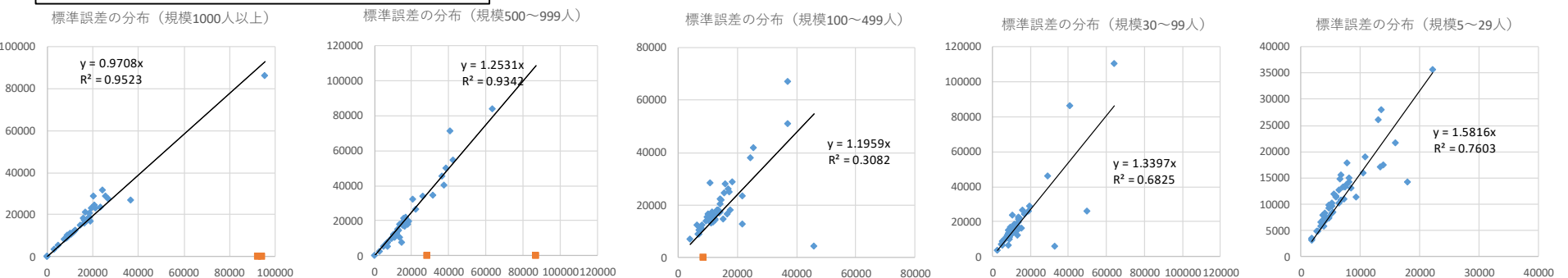
標準偏差の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



標準偏差/√サンプルサイズの散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



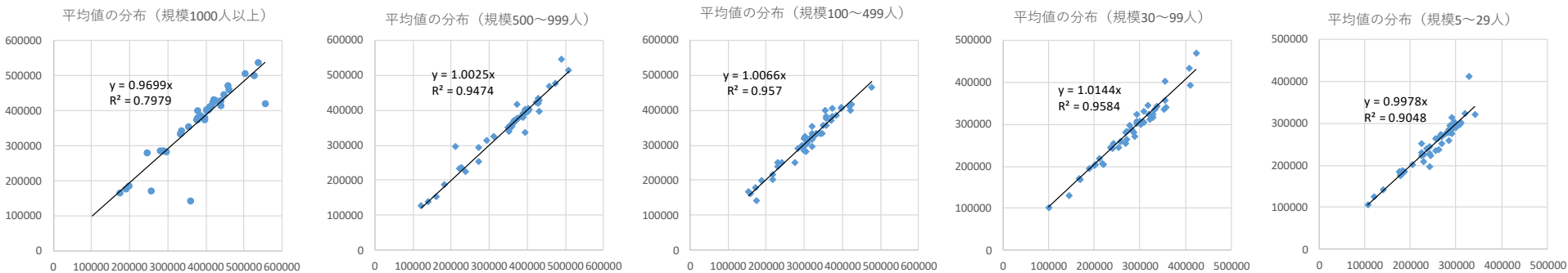
※標準偏差0の点（赤色の点）は線形近似の計算から除外した。

共通事業所と本系列とのサンプル特性の比較（きまって支給する給与） ⑨

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成29年9月）

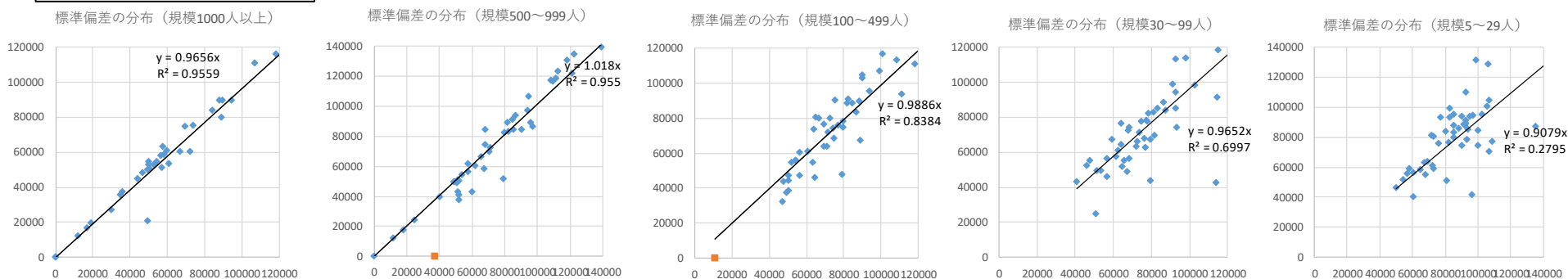
平均値の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



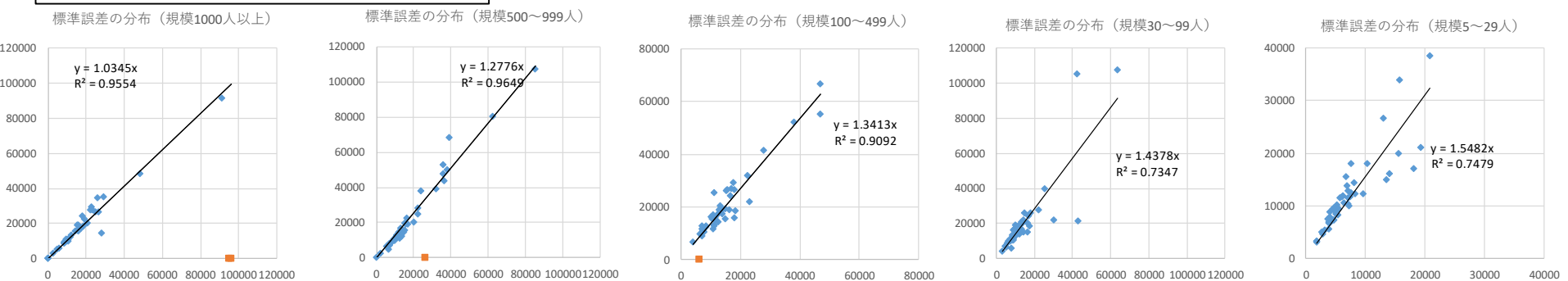
標準偏差の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



標準偏差/√サンプルサイズの散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列

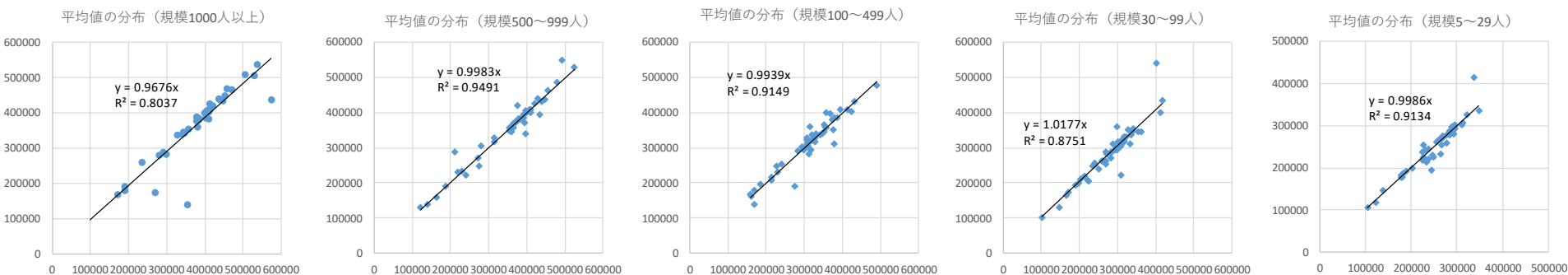


※標準偏差0の点（赤色の点）は線形近似の計算から除外した。

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成29年10月）

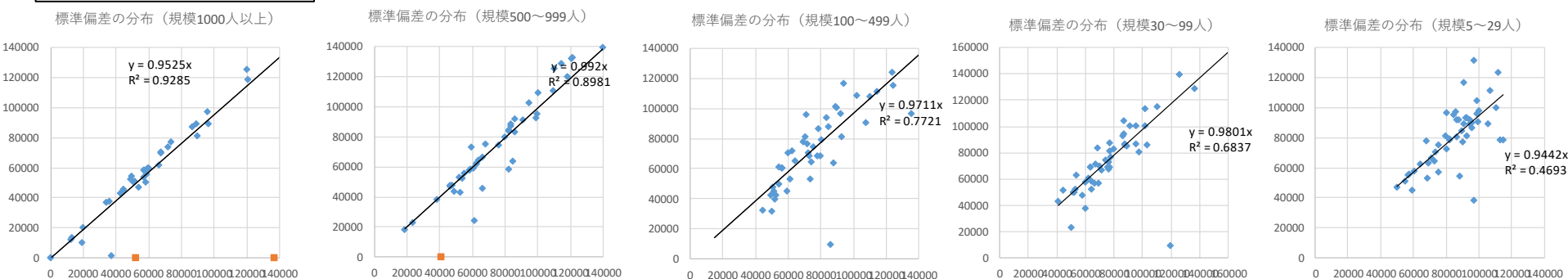
平均値の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



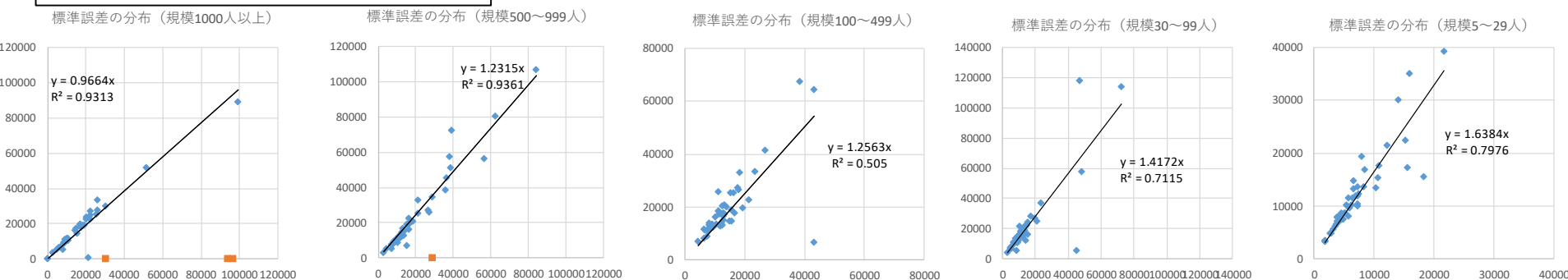
標準偏差の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



標準偏差/√サンプルサイズの散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列

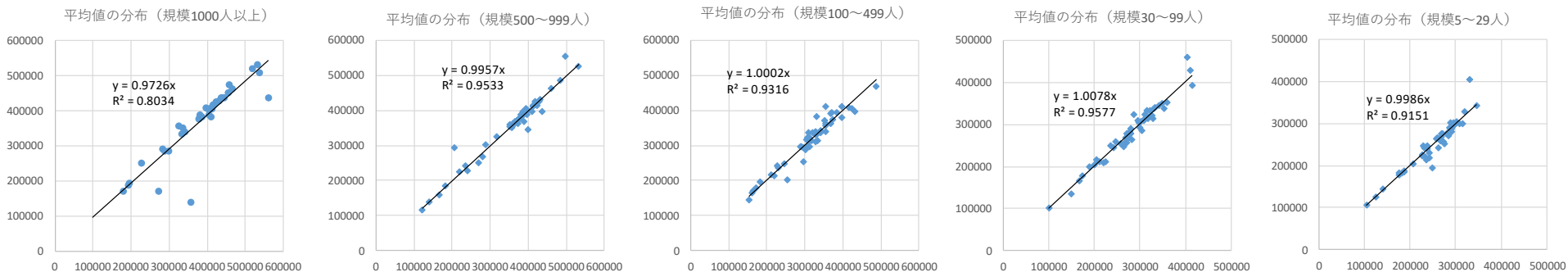


※標準偏差0の点（赤色の点）は線形近似の計算から除外した。

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成29年11月）

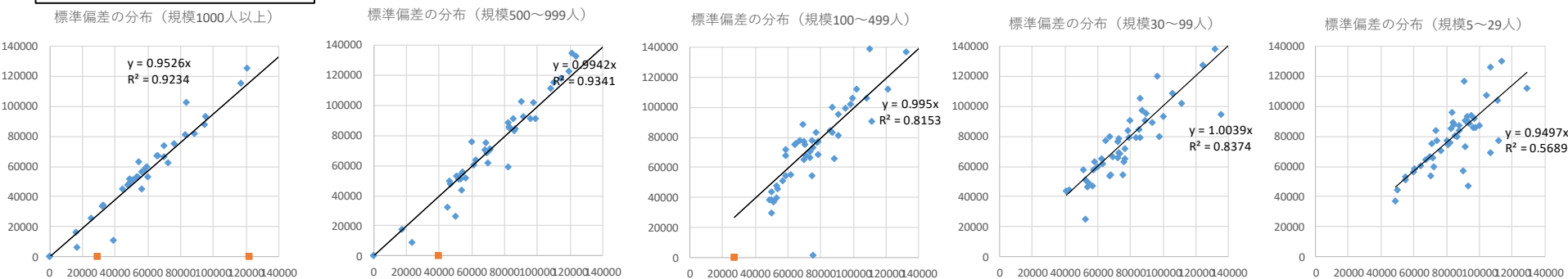
平均値の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



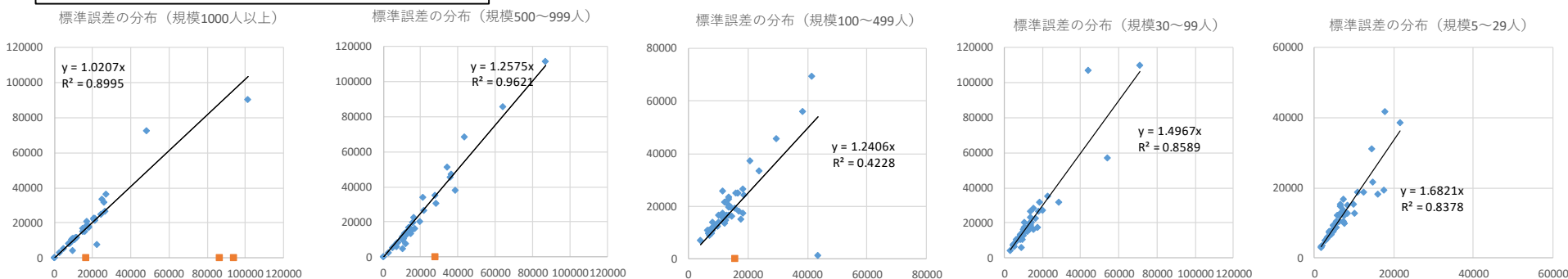
標準偏差の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



標準偏差/√サンプルサイズの散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列

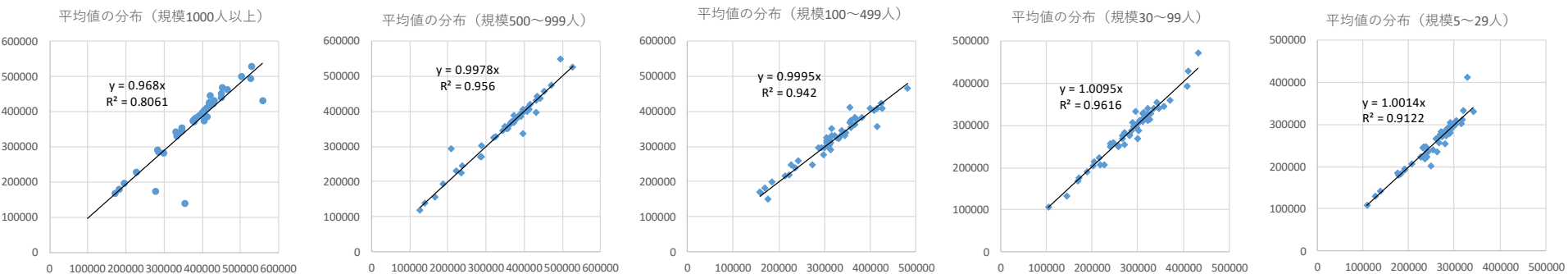


※標準偏差0の点（赤色の点）は線形近似の計算から除外した。

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成29年12月）

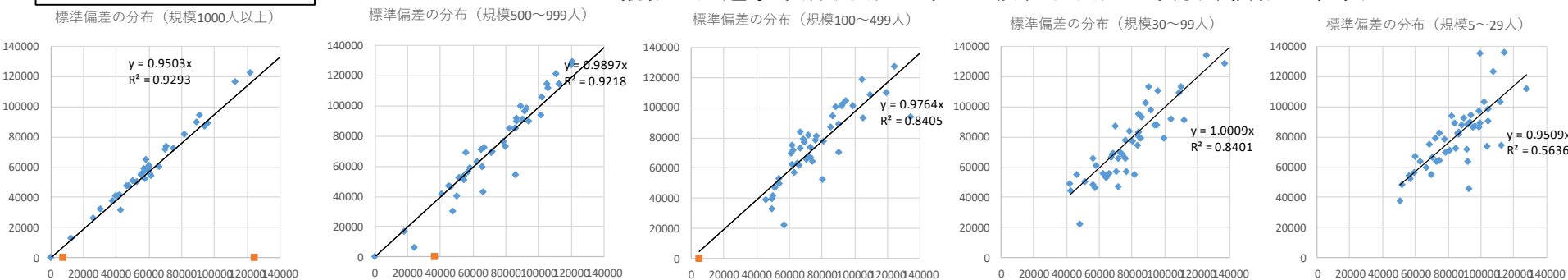
平均値の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



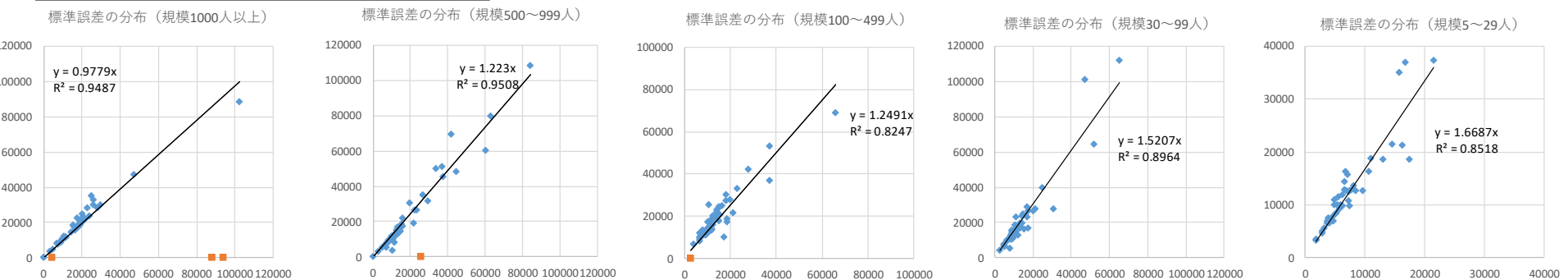
標準偏差の散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



標準偏差/√サンプルサイズの散布図

※縦軸は共通事業所（平成30年と比較する平成29年分）、横軸は本系列



※標準偏差0の点（赤色の点）は線形近似の計算から除外した。

未提出事業所との比較

共通事業所と未提出事業所との比較①（平成29年各月）

- 平成29年と30年の同じ月について、①「両年とも調査対象であり、調査票の提出があった事業所（共通事業所）」、②「両年とも調査対象だが、平成30年には調査票の提出がなかった事業所（未提出事業所）」の2つについて、平成29年各月時点での賃金、労働時間を比較。

⇒未提出事業所のサンプル数割合は10%程度となっており、「共通事業所の集計値」の賃金額は、未提出事業所の賃金額と比較して相対的に高い傾向。

⇒「サバイバル・バイアス」がプラスになっている可能性。

サンプル数		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
5人以上事業所（計）	①共通事業所	9,927	9,691	9,773	9,839	9,813	9,931	9,812	9,833	9,908	9,825	9,712	9,863
	②未提出事業所	1,048	1,158	1,066	1,022	1,078	1,074	1,138	1,040	1,075	1,048	1,085	1,045
	本系列（再集計値）	24,200	23,686	23,742	23,813	23,666	23,810	23,999	23,879	24,009	23,784	23,633	23,786
500人～	①共通事業所	2,532	2,377	2,404	2,439	2,475	2,501	2,529	2,517	2,494	2,484	2,465	2,499
	②未提出事業所	342	396	362	343	360	346	341	308	353	343	335	319
	本系列（再集計値）	2,989	2,880	2,873	2,893	2,942	2,958	2,978	2,932	2,951	2,938	2,905	2,923
100～499人	①共通事業所	1,241	1,183	1,169	1,182	1,170	1,204	1,215	1,200	1,196	1,178	1,164	1,188
	②未提出事業所	88	106	103	110	114	112	110	104	113	117	132	135
	本系列（再集計値）	2,501	2,426	2,396	2,435	2,424	2,477	2,477	2,448	2,456	2,434	2,419	2,451
30～99人	①共通事業所	1,497	1,444	1,456	1,449	1,441	1,475	1,476	1,469	1,462	1,440	1,411	1,449
	②未提出事業所	126	153	138	136	150	159	160	140	152	144	163	164
	本系列（再集計値）	3,200	2,950	2,963	2,957	2,955	2,993	2,989	2,950	2,974	2,916	2,899	2,947
5～29人	①共通事業所	4,657	4,687	4,744	4,769	4,727	4,751	4,592	4,647	4,756	4,723	4,672	4,727
	②未提出事業所	492	503	463	433	454	457	527	488	457	444	455	427
	本系列（再集計値）	15,510	15,430	15,510	15,528	15,345	15,382	15,555	15,549	15,628	15,496	15,410	15,465

共通事業所と未提出事業所との比較②（平成29年各月）

現金給与総額		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
5人以上事業所（計）	①共通事業所	276,964	266,618	284,826	280,402	276,408	445,035	377,481	274,845	270,527	270,722	283,606	564,661
	②未提出事業所	252,686	264,327	273,017	255,756	268,029	407,362	358,069	272,343	254,847	258,381	278,677	500,306
	②／①	0.91	0.99	0.96	0.91	0.97	0.92	0.95	0.99	0.94	0.95	0.98	0.89
	500人～	①共通事業所	387,341	367,290	384,021	385,320	403,081	740,098	573,186	368,799	370,194	375,993	413,106
		②未提出事業所	345,771	352,559	364,479	355,756	347,657	710,253	514,972	353,488	355,585	353,442	372,459
		②／①	0.89	0.96	0.95	0.92	0.86	0.96	0.90	0.96	0.96	0.94	0.90
	100～499人	①共通事業所	313,329	298,329	322,551	315,173	304,118	545,248	431,997	306,499	307,591	305,854	321,706
		②未提出事業所	295,827	296,191	348,099	293,690	298,559	560,040	388,882	301,779	278,579	303,497	311,604
		②／①	0.94	0.99	1.08	0.93	0.98	1.03	0.90	0.98	0.91	0.99	0.97
	30～99人	①共通事業所	265,210	256,967	281,066	274,211	264,345	436,548	356,909	268,348	266,980	265,577	272,395
		②未提出事業所	241,261	271,003	251,540	242,724	282,827	362,835	380,166	265,383	247,827	240,220	269,560
		②／①	0.91	1.05	0.89	0.89	1.07	0.83	1.07	0.99	0.93	0.90	0.99
	5～29人	①共通事業所	232,409	225,999	238,144	234,622	230,170	307,564	301,581	233,815	223,495	223,870	231,275
		②未提出事業所	213,683	220,698	223,553	218,337	223,402	278,970	289,624	238,907	220,673	219,723	241,602
		②／①	0.92	0.98	0.94	0.93	0.97	0.91	0.96	1.02	0.99	0.98	1.04

きまって支給する給与		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
5人以上事業所（計）	①共通事業所	262,102	262,429	265,271	269,077	263,720	265,724	264,949	261,955	263,866	264,087	264,205	265,415
	②未提出事業所	241,093	260,987	254,079	247,289	257,565	254,670	255,517	258,813	248,950	253,022	258,027	254,563
	②／①	0.92	0.99	0.96	0.92	0.98	0.96	0.96	0.99	0.94	0.96	0.98	0.96
	500人～	①共通事業所	360,839	362,420	365,612	368,016	361,461	362,474	362,836	359,823	362,227	364,175	362,736
		②未提出事業所	337,494	350,352	348,511	346,369	338,968	350,006	342,182	343,475	341,267	347,271	343,031
		②／①	0.94	0.97	0.95	0.94	0.94	0.97	0.94	0.95	0.94	0.95	0.94
	100～499人	①共通事業所	294,784	294,055	297,728	302,101	295,438	296,915	296,945	295,944	297,802	295,985	297,977
		②未提出事業所	282,638	294,355	297,632	274,300	292,191	285,838	276,645	295,873	274,677	292,214	281,857
		②／①	0.96	1.00	1.00	0.91	0.99	0.96	0.93	1.00	0.92	0.99	0.95
	30～99人	①共通事業所	255,021	254,670	257,458	262,461	255,092	258,164	258,672	256,155	259,114	260,388	259,448
		②未提出事業所	229,888	269,513	245,904	238,664	256,261	238,262	258,133	256,069	238,713	234,613	255,656
		②／①	0.90	1.06	0.96	0.91	1.00	0.92	1.00	1.00	0.92	0.90	0.99
	5～29人	①共通事業所	220,104	220,916	223,397	226,253	222,308	224,358	222,176	218,126	219,524	219,605	219,175
		②未提出事業所	201,814	215,294	212,141	212,716	219,710	222,845	221,413	218,458	217,832	217,506	224,221
		②／①	0.92	0.97	0.95	0.94	0.99	0.99	1.00	1.00	0.99	0.99	1.02

共通事業所と未提出事業所との比較③（平成29年各月）

所定内給与		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
5人以上事業所（計）	①共通事業所	242,064	242,090	244,607	247,929	244,066	245,942	245,495	242,639	244,656	244,187	243,492	244,826	
	②未提出事業所	223,692	241,922	234,784	228,444	238,501	236,294	237,177	239,978	230,987	235,032	237,901	235,663	
	②／①	0.92	1.00	0.96	0.92	0.98	0.96	0.97	0.99	0.94	0.96	0.98	0.96	
	500人～	①共通事業所	323,402	325,043	327,672	329,660	324,489	325,117	325,859	323,479	326,240	326,229	325,655	324,329
		②未提出事業所	299,481	312,843	311,764	310,524	303,172	315,768	309,516	309,591	309,331	314,569	308,438	312,717
		②／①	0.93	0.96	0.95	0.94	0.93	0.97	0.95	0.96	0.95	0.96	0.95	0.96
	100～499人	①共通事業所	269,157	268,495	272,350	275,298	270,814	272,428	272,245	271,499	273,324	270,725	271,542	272,056
		②未提出事業所	258,655	268,668	274,117	250,266	264,993	261,399	252,793	266,802	248,843	267,876	256,337	246,218
		②／①	0.96	1.00	1.01	0.91	0.98	0.96	0.93	0.98	0.91	0.99	0.94	0.91
	30～99人	①共通事業所	236,923	235,246	238,151	242,630	237,378	239,917	241,020	238,041	240,743	241,489	239,560	240,458
		②未提出事業所	216,343	253,132	227,024	219,559	239,049	222,264	240,533	242,453	222,684	219,362	238,711	241,819
		②／①	0.91	1.08	0.95	0.90	1.01	0.93	1.00	1.02	0.92	0.91	1.00	1.01
	5～29人	①共通事業所	206,963	207,810	209,484	212,407	209,410	211,500	209,728	205,922	207,598	207,332	206,466	209,454
		②未提出事業所	190,958	203,056	199,354	200,958	207,983	210,327	208,879	206,028	206,087	205,233	209,081	206,103
		②／①	0.92	0.98	0.95	0.95	0.99	0.99	1.00	1.00	0.99	0.99	1.01	0.98

所定外給与		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
5人以上事業所（計）	①共通事業所	20,038	20,339	20,664	21,148	19,654	19,782	19,454	19,316	19,210	19,900	20,713	20,589	
	②未提出事業所	17,401	19,065	19,295	18,845	19,064	18,376	18,340	18,835	17,963	17,990	20,126	18,900	
	②／①	0.87	0.94	0.93	0.89	0.97	0.93	0.94	0.98	0.94	0.90	0.97	0.92	
	500人～	①共通事業所	37,437	37,377	37,940	38,356	36,972	37,357	36,977	36,344	35,987	37,946	38,986	38,407
		②未提出事業所	38,013	37,509	36,747	35,845	35,796	34,238	32,666	33,884	31,936	32,702	34,593	33,486
		②／①	1.02	1.00	0.97	0.93	0.97	0.92	0.88	0.93	0.89	0.86	0.89	0.87
	100～499人	①共通事業所	25,627	25,560	25,378	26,803	24,624	24,487	24,700	24,445	24,478	25,260	26,435	26,330
		②未提出事業所	23,983	25,687	23,515	24,034	27,198	24,439	23,852	29,071	25,834	24,338	25,520	24,893
		②／①	0.94	1.00	0.93	0.90	1.10	1.00	0.97	1.19	1.06	0.96	0.97	0.95
	30～99人	①共通事業所	18,098	19,424	19,307	19,831	17,714	18,247	17,652	18,114	18,371	18,899	19,888	19,999
		②未提出事業所	13,545	16,381	18,880	19,105	17,212	15,998	17,600	13,616	16,029	15,251	16,945	15,927
		②／①	0.75	0.84	0.98	0.96	0.97	0.88	1.00	0.75	0.87	0.81	0.85	0.80
	5～29人	①共通事業所	13,141	13,106	13,913	13,846	12,898	12,858	12,448	12,204	11,926	12,273	12,709	12,617
		②未提出事業所	10,856	12,238	12,787	11,758	11,727	12,518	12,534	12,430	11,745	12,273	15,140	13,842
		②／①	0.83	0.93	0.92	0.85	0.91	0.97	1.01	1.02	0.98	1.00	1.19	1.10

共通事業所と未提出事業所との比較④（平成29年各月）

特別給与		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
5人以上事業所（計）	①共通事業所	14,862	4,189	19,555	11,325	12,688	179,311	112,532	12,890	6,661	6,635	19,401	299,246
	②未提出事業所	11,593	3,340	18,938	8,467	10,464	152,692	102,552	13,530	5,897	5,359	20,650	245,743
	②／①	0.78	0.80	0.97	0.75	0.82	0.85	0.91	1.05	0.89	0.81	1.06	0.82
	500人～	①共通事業所	26,502	4,870	18,409	17,304	41,620	377,624	210,350	8,976	7,967	11,818	48,465
		②未提出事業所	8,277	2,207	15,968	9,387	8,689	360,247	172,790	10,013	14,318	6,171	29,428
		②／①	0.31	0.45	0.87	0.54	0.21	0.95	0.82	1.12	1.80	0.52	0.61
	100～499人	①共通事業所	18,545	4,274	24,823	13,072	8,680	248,333	135,052	10,555	9,789	9,869	23,729
		②未提出事業所	13,189	1,836	50,467	19,390	6,368	274,202	112,237	5,906	3,902	11,283	29,747
		②／①	0.71	0.43	2.03	1.48	0.73	1.10	0.83	0.56	0.40	1.14	0.76
	30～99人	①共通事業所	10,189	2,297	23,608	11,750	9,253	178,384	98,237	12,193	7,866	5,189	12,947
		②未提出事業所	11,373	1,490	5,636	4,060	26,566	124,573	122,033	9,314	9,114	5,607	13,904
		②／①	1.12	0.65	0.24	0.35	2.87	0.70	1.24	0.76	1.16	1.08	0.92
	5～29人	①共通事業所	12,305	5,083	14,747	8,369	7,862	83,206	79,405	15,689	3,971	4,265	12,100
		②未提出事業所	11,869	5,404	11,412	5,621	3,692	56,125	68,211	20,449	2,841	2,217	17,381
		②／①	0.96	1.06	0.77	0.67	0.47	0.67	0.86	1.30	0.72	0.52	1.44

総実労働時間		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
5人以上事業所（計）	①共通事業所	134.9	142.8	145.7	149.5	140.7	150.2	146.2	139.3	143.8	144.8	146.0	144.5
	②未提出事業所	130.4	140.4	141.9	143.6	138.1	146.6	145.8	138.1	143.7	142.5	145.0	141.9
	②／①	0.97	0.98	0.97	0.96	0.98	0.98	1.00	0.99	1.00	0.98	0.99	0.98
	500人～	①共通事業所	144.0	149.5	157.8	157.8	150.0	158.7	156.4	150.7	150.3	155.4	153.2
		②未提出事業所	140.7	145.4	152.0	149.7	144.2	154.8	150.7	145.6	145.5	150.5	149.1
		②／①	0.98	0.97	0.96	0.95	0.96	0.98	0.96	0.97	0.97	0.97	0.97
	100～499人	①共通事業所	140.0	145.9	150.0	153.7	145.8	154.2	150.5	144.8	147.8	149.7	149.5
		②未提出事業所	147.1	143.6	148.1	147.7	143.8	150.6	149.8	141.1	150.0	146.6	151.1
		②／①	1.05	0.98	0.99	0.96	0.99	0.98	1.00	0.97	1.01	0.98	0.99
	30～99人	①共通事業所	136.3	145.3	147.2	151.3	142.1	153.3	148.7	140.9	147.5	148.0	147.4
		②未提出事業所	126.4	148.4	146.3	147.9	142.9	146.8	146.3	139.5	146.5	144.2	146.5
		②／①	0.93	1.02	0.99	0.98	1.01	0.96	0.98	0.99	0.97	0.98	0.95
	5～29人	①共通事業所	128.5	137.6	139.1	143.6	134.5	143.8	139.3	132.2	137.6	137.2	137.6
		②未提出事業所	122.1	133.0	134.4	138.1	131.1	142.4	142.6	133.7	139.1	137.4	139.6
		②／①	0.95	0.97	0.97	0.96	0.97	0.99	1.02	1.01	1.01	1.00	1.00

共通事業所と未提出事業所との比較⑤（平成29年各月）

所定内労働時間		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
5人以上事業所（計）	①共通事業所	124.1	131.7	134.2	137.9	130.0	139.4	135.5	129.2	133.1	133.9	134.7	133.3
	②未提出事業所	120.3	129.9	130.5	132.6	127.9	135.6	135.3	128.0	133.2	132.1	133.6	130.1
	②／①	0.97	0.99	0.97	0.96	0.98	0.97	1.00	0.99	1.00	0.99	0.99	0.98
	500人～	①共通事業所	129.7	135.0	142.6	142.7	135.7	144.4	142.0	136.9	136.2	140.7	138.2
		②未提出事業所	125.3	130.7	137.6	135.9	131.3	141.1	137.7	132.7	132.4	137.3	135.1
		②／①	0.97	0.97	0.96	0.95	0.97	0.98	0.97	0.97	0.97	0.98	0.98
	100～499人	①共通事業所	127.9	133.8	137.3	140.8	133.7	142.3	138.4	133.0	135.6	137.2	138.1
		②未提出事業所	131.3	131.0	135.3	134.1	131.1	137.2	135.8	127.1	135.7	135.0	137.1
		②／①	1.03	0.98	0.99	0.95	0.98	0.96	0.98	0.96	1.00	0.98	0.99
	30～99人	①共通事業所	125.2	133.4	135.1	139.4	131.2	142.1	137.6	130.3	136.2	136.3	136.9
		②未提出事業所	118.0	137.8	135.0	137.5	132.9	137.1	135.6	130.3	136.0	134.0	136.3
		②／①	0.94	1.03	1.00	0.99	1.01	0.96	0.99	1.00	1.00	0.98	0.95
	5～29人	①共通事業所	119.8	128.5	129.5	134.0	125.7	134.8	130.8	124.3	129.2	128.7	129.5
		②未提出事業所	115.0	124.7	124.5	128.6	122.6	132.6	134.3	125.8	131.0	128.3	129.5
		②／①	0.96	0.97	0.96	0.96	0.98	0.98	1.03	1.01	1.01	1.00	1.00

所定外労働時間		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
5人以上事業所（計）	①共通事業所	10.8	11.1	11.5	11.6	10.7	10.8	10.7	10.1	10.7	10.9	11.3	133.3
	②未提出事業所	10.1	10.5	11.4	11.0	10.2	11.0	10.5	10.1	10.5	10.4	11.4	130.1
	②／①	0.97	0.99	0.97	0.96	0.98	0.97	1.00	0.99	1.00	0.99	0.99	0.98
	500人～	①共通事業所	14.3	14.5	15.2	15.1	14.3	14.3	14.4	13.8	14.1	14.7	138.2
		②未提出事業所	15.4	14.7	14.4	13.8	12.9	13.7	13.0	12.9	13.1	13.2	135.1
		②／①	1.08	1.01	0.95	0.91	0.90	0.96	0.90	0.93	0.93	0.90	0.98
	100～499人	①共通事業所	12.1	12.1	12.7	12.9	12.1	11.9	12.1	11.8	12.2	12.5	13.1
		②未提出事業所	15.8	12.6	12.8	13.6	12.7	13.4	14.0	14.0	14.3	11.6	14.0
		②／①	1.03	0.98	0.99	0.95	0.98	0.96	0.98	0.96	1.00	0.98	0.98
	30～99人	①共通事業所	11.1	11.9	12.1	11.9	10.9	11.2	11.1	10.6	11.3	11.7	135.6
		②未提出事業所	8.4	10.6	11.3	10.4	10.0	9.7	10.7	9.2	10.5	10.2	128.3
		②／①	0.94	1.03	1.00	0.99	1.01	0.96	0.99	1.00	1.00	0.98	0.95
	5～29人	①共通事業所	8.7	9.1	9.6	9.6	8.8	9.0	8.5	7.9	8.4	8.5	128.9
		②未提出事業所	7.1	8.3	9.9	9.5	8.5	9.8	8.3	7.9	8.1	9.1	128.3
		②／①	0.94	1.03	1.00	0.99	1.01	0.96	0.99	1.00	1.00	0.98	0.95

労働者ウェイトの集計値への影響

共通事業所と本系列との当該月の労働者ウェイトによる集計値の比較①（平成29年各月）

○ 共通事業所の集計値は、労働者ウェイトの変化の影響を除去するために、各月で前年同月比を計算する賃金額は、前年と比較する場合は当年の労働者ウェイト、翌年と比較する場合は翌年の労働者ウェイトを用いて算定している。

⇒ このため、共通事業所と本系列とは、そのままでは比較できず、それぞれを同じ労働者ウェイトで集計することにより、その特性を分析することが可能となる。

⇒ **労働者ウェイトを同一にして比較すると、規模間で差異が見られるものの、一定のバイアスが存在する可能性がある。**

サンプル数		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
5人以上事業所	① 共通事業所（29年－30年）	9,927	9,691	9,773	9,839	9,813	9,931	9,812	9,833	9,908	9,825	9,712	9,863
	② 共通事業所（28年－29年）	9,977	9,800	9,762	9,928	9,901	10,078	9,935	9,934	9,985	9,910	9,760	10,013
	③ 本系列（再集計値）	24,200	23,686	23,742	23,813	23,666	23,810	23,999	23,879	24,009	23,784	23,633	23,786
500人～	① 共通事業所（29年－30年）	2,532	2,377	2,404	2,439	2,475	2,501	2,529	2,517	2,494	2,484	2,465	2,499
	② 共通事業所（28年－29年）	2,839	2,728	2,684	2,748	2,766	2,824	2,872	2,811	2,800	2,760	2,711	2,793
	③ 本系列（再集計値）	2,989	2,880	2,873	2,893	2,942	2,958	2,978	2,932	2,951	2,938	2,905	2,923
100～499人	① 共通事業所（29年－30年）	1,241	1,183	1,169	1,182	1,170	1,204	1,215	1,200	1,196	1,178	1,164	1,188
	② 共通事業所（28年－29年）	1,193	1,157	1,123	1,162	1,145	1,187	1,188	1,168	1,169	1,160	1,149	1,186
	③ 本系列（再集計値）	2,501	2,426	2,396	2,435	2,424	2,477	2,477	2,448	2,456	2,434	2,419	2,451
30～99人	① 共通事業所（29年－30年）	1,497	1,444	1,456	1,449	1,441	1,475	1,476	1,469	1,462	1,440	1,411	1,449
	② 共通事業所（28年－29年）	1,368	1,339	1,318	1,327	1,329	1,358	1,362	1,338	1,350	1,322	1,293	1,338
	③ 本系列（再集計値）	3,200	2,950	2,963	2,957	2,955	2,993	2,989	2,950	2,974	2,916	2,899	2,947
5～29人	① 共通事業所（29年－30年）	4,657	4,687	4,744	4,769	4,727	4,751	4,592	4,647	4,756	4,723	4,672	4,727
	② 共通事業所（28年－29年）	4,577	4,576	4,637	4,691	4,661	4,709	4,513	4,617	4,666	4,668	4,607	4,696
	③ 本系列（再集計値）	15,510	15,430	15,510	15,528	15,345	15,382	15,555	15,549	15,628	15,496	15,410	15,465

共通事業所と本系列との当該月の労働者ウェイトによる集計値の比較②（平成29年各月）

現金給与総額		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
5人以上事業所	①共通事業所（29年－30年）	275,955	266,428	283,895	279,447	276,642	445,099	376,096	274,544	270,271	270,207	282,966	562,672	
	②共通事業所（28年－29年）	272,965	263,537	279,747	278,802	273,001	440,253	373,363	275,883	269,465	270,424	282,131	563,960	
	③本系列（再集計値）	271,855	264,321	280,237	276,950	272,674	437,822	373,274	275,364	268,931	269,385	280,345	557,195	
	500人～	①共通事業所（29年－30年）	377,543	361,703	375,601	376,668	398,779	730,904	565,706	364,253	365,496	369,853	408,473	910,998
		②共通事業所（28年－29年）	375,227	362,723	378,358	377,917	393,299	734,113	562,509	362,659	365,066	372,135	406,353	917,479
		③本系列（再集計値）	375,375	362,169	377,705	377,271	391,452	728,782	560,110	362,511	365,013	369,834	404,110	908,834
	100～499人	①共通事業所（29年－30年）	312,255	297,532	320,022	314,351	304,397	551,539	432,118	306,186	307,892	306,140	322,447	688,502
		②共通事業所（28年－29年）	312,666	297,829	324,225	316,767	305,121	548,411	431,321	305,408	305,701	307,556	320,340	682,275
		③本系列（再集計値）	306,620	294,703	316,009	309,758	299,714	538,638	422,904	301,968	300,347	300,980	314,368	665,052
	30～99人	①共通事業所（29年－30年）	267,582	259,827	285,000	277,001	269,050	445,567	360,529	271,655	270,100	268,300	274,505	565,183
		②共通事業所（28年－29年）	266,982	261,236	277,371	278,070	269,089	445,961	360,694	273,140	270,122	268,203	275,957	562,375
		③本系列（再集計値）	264,446	261,118	282,531	275,237	268,259	433,617	364,183	272,028	268,524	266,125	271,232	560,444
	5～29人	①共通事業所（29年－30年）	233,296	227,140	239,329	235,613	231,271	309,870	302,020	234,826	224,838	225,293	232,248	401,460
		②共通事業所（28年－29年）	227,029	219,251	230,819	232,020	223,867	299,193	296,559	237,773	223,870	224,472	231,178	406,625
		③本系列（再集計値）	228,758	222,853	233,559	232,861	226,716	306,232	299,400	238,841	226,113	226,776	232,815	402,313

きまって支給する給与		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
5人以上事業所	①共通事業所（29年－30年）	261,935	262,192	265,013	268,484	263,500	265,510	264,612	261,708	263,594	263,639	263,689	264,995	
	②共通事業所（28年－29年）	258,896	260,474	262,577	266,245	261,628	263,124	263,200	261,208	262,488	263,829	264,007	264,372	
	③本系列（再集計値）	259,004	260,435	262,377	265,808	261,197	263,371	263,231	261,109	262,587	262,922	262,997	263,696	
	500人～	①共通事業所（29年－30年）	355,771	357,191	360,741	362,767	356,316	358,545	358,310	355,594	358,075	359,553	360,099	357,950
		②共通事業所（28年－29年）	356,853	358,393	361,744	364,805	356,271	359,461	356,265	354,752	357,929	362,297	360,662	359,313
		③本系列（再集計値）	356,992	357,996	361,355	363,778	355,057	358,322	356,535	354,374	357,033	359,638	358,499	357,281
	100～499人	①共通事業所（29年－30年）	294,675	293,246	296,466	301,023	295,294	297,156	296,689	296,341	297,724	295,993	297,929	298,494
		②共通事業所（28年－29年）	293,198	293,434	297,260	301,264	296,682	296,870	297,074	294,803	296,137	297,092	297,281	297,831
		③本系列（再集計値）	290,187	290,116	292,612	295,391	291,148	293,005	292,325	291,239	292,280	293,024	293,751	293,699
	30～99人	①共通事業所（29年－30年）	257,670	257,428	259,998	265,043	258,181	260,894	261,842	259,113	261,914	262,940	262,232	263,159
		②共通事業所（28年－29年）	256,738	259,161	260,314	264,750	258,064	260,536	261,767	260,183	260,314	262,496	261,971	261,770
		③本系列（再集計値）	255,510	257,583	259,386	264,089	257,400	260,188	260,819	258,504	260,289	260,065	259,556	260,746
	5～29人	①共通事業所（29年－30年）	221,104	222,049	224,774	227,177	223,463	225,424	223,332	219,179	220,837	220,918	220,288	223,264
		②共通事業所（28年－29年）	214,861	216,695	218,255	221,472	218,354	220,013	220,322	218,278	219,632	220,235	221,242	222,393
		③本系列（再集計値）	217,218	219,211	220,733	223,986	220,772	222,974	223,131	220,721	222,037	221,910	222,327	223,758

共通事業所と本系列との当該月の労働者ウェイトによる集計値の比較③（平成29年各月）

所定内給与		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
5人以上事業所	①共通事業所（29年－30年）	241,742	241,701	244,210	247,267	243,821	245,694	245,173	242,410	244,383	243,798	243,055	244,432	
	②共通事業所（28年－29年）	239,416	240,679	242,526	245,464	242,495	243,994	243,866	242,214	243,227	243,905	243,310	243,805	
	③本系列（再集計値）	239,487	240,686	242,314	245,261	241,987	244,143	243,851	241,923	243,400	242,978	242,423	243,172	
	500人～	①共通事業所（29年－30年）	318,903	320,192	323,078	324,934	319,970	321,655	321,710	319,586	322,260	321,872	321,354	319,780
		②共通事業所（28年－29年）	320,359	321,262	324,079	326,881	320,139	322,939	320,230	319,407	322,662	324,778	322,272	321,414
		③本系列（再集計値）	320,486	321,058	323,806	326,034	319,211	322,018	320,629	319,100	321,824	322,576	320,370	319,693
	100～499人	①共通事業所（29年－30年）	268,031	266,715	270,325	273,453	270,050	271,940	271,414	271,185	272,692	270,175	270,884	271,416
		②共通事業所（28年－29年）	266,487	267,038	270,676	273,570	271,061	271,585	271,500	269,743	270,884	270,935	270,343	270,553
		③本系列（再集計値）	264,222	264,126	266,866	268,463	266,291	268,199	267,542	266,463	267,660	267,414	267,390	267,058
	30～99人	①共通事業所（29年－30年）	239,433	237,810	240,536	245,063	240,292	242,539	244,102	240,929	243,434	244,049	242,380	243,102
		②共通事業所（28年－29年）	238,408	239,988	240,953	244,476	240,409	242,305	243,867	242,323	242,101	243,787	241,950	241,845
		③本系列（再集計値）	237,590	238,886	240,426	244,462	239,443	242,336	242,826	240,474	242,211	241,371	240,209	241,152
	5～29人	①共通事業所（29年－30年）	207,851	208,829	210,722	213,218	210,470	212,449	210,826	206,970	208,834	208,590	207,540	210,608
		②共通事業所（28年－29年）	203,251	204,824	206,111	208,755	206,655	208,474	208,162	206,399	207,384	207,749	208,294	209,697
		③本系列（再集計値）	204,940	206,937	207,896	211,044	208,597	210,723	210,487	208,336	209,560	209,015	208,996	210,633

所定外給与		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
5人以上事業所	①共通事業所（29年－30年）	20,193	20,491	20,803	21,217	19,679	19,816	19,439	19,298	19,211	19,841	20,634	20,563
	②共通事業所（28年－29年）	19,480	19,795	20,051	20,781	19,133	19,130	19,334	18,994	19,261	19,924	20,697	20,567
	③本系列（再集計値）	19,517	19,749	20,063	20,547	19,210	19,228	19,380	19,186	19,187	19,944	20,574	20,524
500人～	①共通事業所（29年－30年）	36,868	36,999	37,663	37,833	36,346	36,890	36,600	36,008	35,815	37,681	38,745	38,170
	②共通事業所（28年－29年）	36,494	37,131	37,665	37,924	36,132	36,522	36,035	35,345	35,267	37,519	38,390	37,899
	③本系列（再集計値）	36,506	36,938	37,549	37,744	35,846	36,304	35,906	35,274	35,209	37,062	38,129	37,588
100～499人	①共通事業所（29年－30年）	26,644	26,531	26,141	27,570	25,244	25,216	25,275	25,156	25,032	25,818	27,045	27,078
	②共通事業所（28年－29年）	26,711	26,396	26,584	27,694	25,621	25,285	25,574	25,060	25,253	26,157	26,938	27,278
	③本系列（再集計値）	25,965	25,990	25,746	26,928	24,857	24,806	24,783	24,776	24,620	25,610	26,361	26,641
30～99人	①共通事業所（29年－30年）	18,237	19,618	19,462	19,980	17,889	18,355	17,740	18,184	18,480	18,891	19,852	20,057
	②共通事業所（28年－29年）	18,330	19,173	19,361	20,274	17,655	18,231	17,900	17,860	18,213	18,709	20,021	19,925
	③本系列（再集計値）	17,920	18,697	18,960	19,627	17,957	17,852	17,993	18,030	18,078	18,694	19,347	19,594
5～29人	①共通事業所（29年－30年）	13,253	13,220	14,052	13,959	12,993	12,975	12,506	12,209	12,003	12,328	12,748	12,656
	②共通事業所（28年－29年）	11,610	11,871	12,144	12,717	11,699	11,539	12,160	11,879	12,248	12,486	12,948	12,696
	③本系列（再集計値）	12,278	12,274	12,837	12,942	12,175	12,251	12,644	12,385	12,477	12,895	13,331	13,125

共通事業所と本系列との当該月の労働者ウェイトによる集計値の比較④（平成29年各月）

特別給与		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
5人以上事業所	①共通事業所（29年－30年）	14,020	4,236	18,882	10,963	13,142	179,589	111,484	12,836	6,677	6,568	19,277	297,677
	②共通事業所（28年－29年）	14,069	3,063	17,170	12,557	11,373	177,129	110,163	14,675	6,977	6,595	18,124	299,588
	③本系列（再集計値）	12,851	3,886	17,860	11,142	11,477	174,451	110,043	14,255	6,344	6,463	17,348	293,499
	500人～	①共通事業所（29年－30年）	21,772	4,512	14,860	13,901	42,463	372,359	207,396	8,659	7,421	10,300	48,374
		②共通事業所（28年－29年）	18,374	4,330	16,614	13,112	37,028	374,652	206,244	7,907	7,137	9,838	45,691
		③本系列（再集計値）	18,383	4,173	16,350	13,493	36,395	370,460	203,575	8,137	7,980	10,196	45,611
	100～499人	①共通事業所（29年－30年）	17,580	4,286	23,556	13,328	9,103	254,383	135,429	9,845	10,168	10,147	24,518
		②共通事業所（28年－29年）	19,468	4,395	26,965	15,503	8,439	251,541	134,247	10,605	9,564	10,464	23,059
		③本系列（再集計値）	16,433	4,587	23,397	14,367	8,566	245,633	130,579	10,729	8,067	7,956	20,617
	30～99人	①共通事業所（29年－30年）	9,912	2,399	25,002	11,958	10,869	184,673	98,687	12,542	8,186	5,360	12,273
		②共通事業所（28年－29年）	10,244	2,075	17,057	13,320	11,025	185,425	98,927	12,957	9,808	5,707	13,986
		③本系列（再集計値）	8,936	3,535	23,145	11,148	10,859	173,429	103,364	13,524	8,235	6,060	11,676
	5～29人	①共通事業所（29年－30年）	12,192	5,091	14,555	8,436	7,808	84,446	78,688	15,647	4,001	4,375	11,960
		②共通事業所（28年－29年）	12,168	2,556	12,564	10,548	5,513	79,180	76,237	19,495	4,238	4,237	9,936
		③本系列（再集計値）	11,540	3,642	12,826	8,875	5,944	83,258	76,269	18,120	4,076	4,866	10,488

総実労働時間		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
5人以上事業所	①共通事業所（29年－30年）	135.0	142.9	146.0	149.5	140.8	150.3	146.1	139.2	143.8	144.8	145.9	144.6
	②共通事業所（28年－29年）	133.3	141.7	144.5	147.6	139.5	148.7	145.6	139.0	143.4	144.2	145.4	144.0
	③本系列（再集計値）	133.8	142.0	144.7	148.0	139.6	149.0	145.8	139.3	143.8	144.4	145.6	144.1
	500人～	①共通事業所（29年－30年）	143.2	148.7	156.8	156.8	149.0	158.0	155.6	149.9	149.8	154.8	156.1
		②共通事業所（28年－29年）	142.2	148.4	156.0	156.0	147.6	157.5	154.1	148.8	149.0	154.6	155.5
		③本系列（再集計値）	142.3	148.2	156.2	156.0	147.7	157.3	154.3	148.7	148.9	153.8	154.9
	100～499人	①共通事業所（29年－30年）	141.6	146.9	151.1	154.6	146.6	154.9	151.2	146.1	148.4	150.2	151.7
		②共通事業所（28年－29年）	141.8	147.4	152.0	154.5	146.6	154.7	151.9	146.5	149.1	150.6	151.9
		③本系列（再集計値）	141.3	146.8	150.6	153.3	145.6	153.9	150.8	145.9	148.3	150.1	151.5
	30～99人	①共通事業所（29年－30年）	136.3	145.5	147.5	151.4	142.3	153.5	148.9	140.4	147.8	148.3	149.1
		②共通事業所（28年－29年）	135.7	144.9	147.2	150.6	142.0	152.8	148.3	140.0	146.9	147.1	148.2
		③本系列（再集計値）	135.8	145.2	147.1	151.0	142.1	152.4	147.9	140.9	147.3	146.9	147.9
	5～29人	①共通事業所（29年－30年）	128.7	138.0	139.6	143.9	134.7	144.3	139.5	132.3	138.0	137.6	138.5
		②共通事業所（28年－29年）	125.2	135.2	136.1	140.3	132.4	141.1	138.8	131.9	137.4	136.7	138.0
		③本系列（再集計値）	126.6	136.3	137.1	141.3	133.2	142.5	139.8	132.6	138.3	137.7	138.2

共通事業所と本系列との当該月の労働者ウェイトによる集計値の比較⑤（平成29年各月）

所定内労働時間		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
5人以上事業所	①共通事業所（29年－30年）	124.1	131.7	134.3	137.8	130.0	139.4	135.4	129.1	133.1	133.8	134.6	133.3	
	②共通事業所（28年－29年）	122.9	131.0	133.3	136.4	129.1	138.2	135.0	128.9	132.8	133.4	134.2	132.9	
	③本系列（再集計値）	123.2	131.1	133.3	136.6	129.0	138.3	135.0	129.0	132.9	133.4	134.2	132.7	
	500人～	①共通事業所（29年－30年）	129.2	134.6	141.9	142.1	135.0	143.9	141.4	136.3	135.8	140.2	141.2	137.8
		②共通事業所（28年－29年）	128.1	134.0	141.1	141.3	133.8	143.3	140.0	135.2	135.0	139.9	140.5	137.1
		③本系列（再集計値）	128.1	133.9	141.2	141.2	133.8	143.1	140.1	135.1	134.9	139.2	140.0	136.5
	100～499人	①共通事業所（29年－30年）	129.0	134.3	138.0	141.3	134.3	142.7	138.9	134.1	136.0	137.5	138.4	136.9
		②共通事業所（28年－29年）	128.8	134.8	138.7	141.0	134.2	142.4	139.3	134.2	136.5	137.8	138.5	137.0
		③本系列（再集計値）	128.6	134.2	137.5	140.1	133.4	141.8	138.5	133.9	136.0	137.4	138.4	136.5
	30～99人	①共通事業所（29年－30年）	125.0	133.4	135.2	139.3	131.1	142.1	137.5	129.7	136.2	136.3	136.8	135.4
		②共通事業所（28年－29年）	124.8	133.2	135.2	138.7	131.0	141.4	137.1	129.6	135.6	135.5	136.2	134.1
		③本系列（再集計値）	124.7	133.3	135.0	138.7	130.7	141.0	136.5	129.9	135.6	135.0	135.7	134.2
	5～29人	①共通事業所（29年－30年）	119.8	128.7	129.8	134.1	125.8	135.1	130.9	124.4	129.4	129.0	129.7	129.1
		②共通事業所（28年－29年）	117.5	127.0	127.5	131.6	124.3	133.0	130.5	124.1	129.0	128.3	129.4	129.0
		③本系列（再集計値）	118.4	127.7	128.1	132.3	124.7	133.9	131.0	124.4	129.5	128.9	129.7	129.1

所定外労働時間		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
5人以上事業所	①共通事業所（29年－30年）	10.9	11.2	11.7	11.7	10.8	10.9	10.7	10.1	10.7	11.0	11.3	11.3	
	②共通事業所（28年－29年）	10.4	10.7	11.2	11.2	10.4	10.5	10.6	10.1	10.6	10.8	11.2	11.1	
	③本系列（再集計値）	10.6	10.9	11.4	11.4	10.6	10.7	10.8	10.3	10.9	11.0	11.4	11.4	
	500人～	①共通事業所（29年－30年）	14.0	14.1	14.9	14.7	14.0	14.1	14.2	13.6	14.0	14.6	14.9	14.9
		②共通事業所（28年－29年）	14.1	14.4	14.9	14.7	13.8	14.2	14.1	13.6	14.0	14.7	15.0	14.8
		③本系列（再集計値）	14.2	14.3	15.0	14.8	13.9	14.2	14.2	13.6	14.0	14.6	14.9	14.8
	100～499人	①共通事業所（29年－30年）	12.6	12.6	13.1	13.3	12.3	12.2	12.3	12.0	12.4	12.7	13.3	13.5
		②共通事業所（28年－29年）	13.0	12.6	13.3	13.5	12.4	12.3	12.6	12.3	12.6	12.8	13.4	13.6
		③本系列（再集計値）	12.7	12.6	13.1	13.2	12.2	12.1	12.3	12.0	12.3	12.7	13.1	13.3
	30～99人	①共通事業所（29年－30年）	11.3	12.1	12.3	12.1	11.2	11.4	11.4	10.7	11.6	12.0	12.3	12.1
		②共通事業所（28年－29年）	10.9	11.7	12.0	11.9	11.0	11.4	11.2	10.4	11.3	11.6	12.0	11.7
		③本系列（再集計値）	11.1	11.9	12.1	12.3	11.4	11.4	11.4	11.0	11.7	11.9	12.2	12.2
	5～29人	①共通事業所（29年－30年）	8.9	9.3	9.8	9.8	8.9	9.2	8.6	7.9	8.6	8.6	8.8	8.8
		②共通事業所（28年－29年）	7.7	8.2	8.6	8.7	8.1	8.1	8.3	7.8	8.4	8.4	8.6	8.6
		③本系列（再集計値）	8.2	8.6	9.0	9.0	8.5	8.6	8.8	8.2	8.8	8.8	9.1	9.1

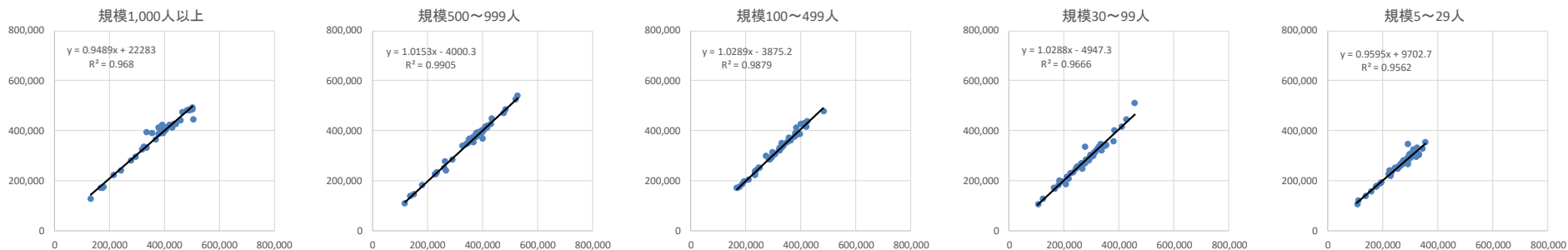
時間相関（前年との相関）

共通事業所及び本系列の前年同月との相関（きまって支給する給与）①

それぞれのサンプルについて、単位集計区分の平均値の散布図を作成。（平成30年1月と29年1月の比較）

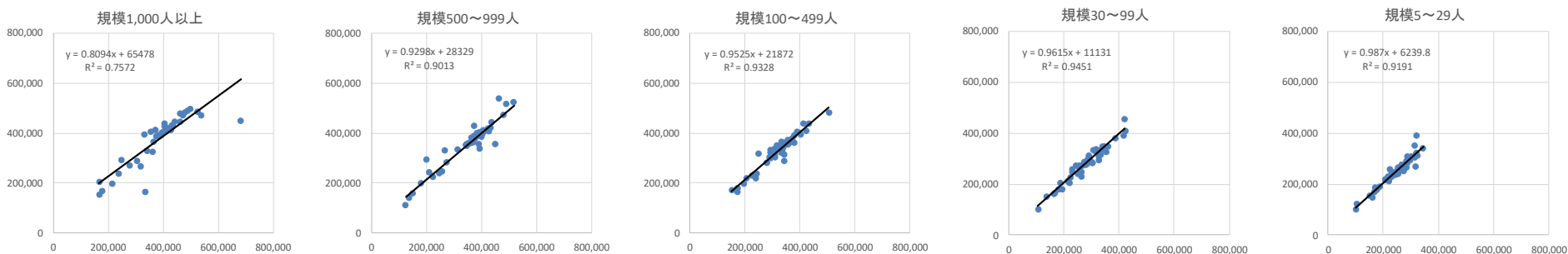
共通事業所（平成30年と29年の共通事業所）

※縦軸は平成30年1月、横軸は平成29年1月



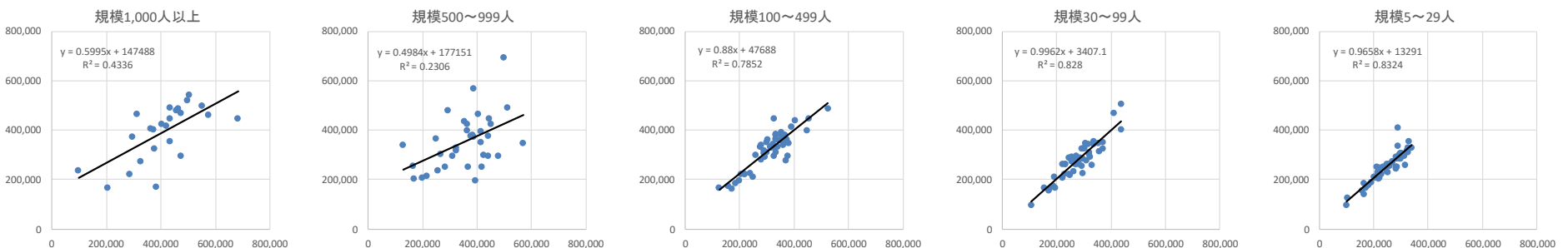
本系列

※縦軸は平成30年1月、横軸は29年1月



本系列から共通事業所を除いた系列

※縦軸は平成30年1月、横軸は平成29年1月

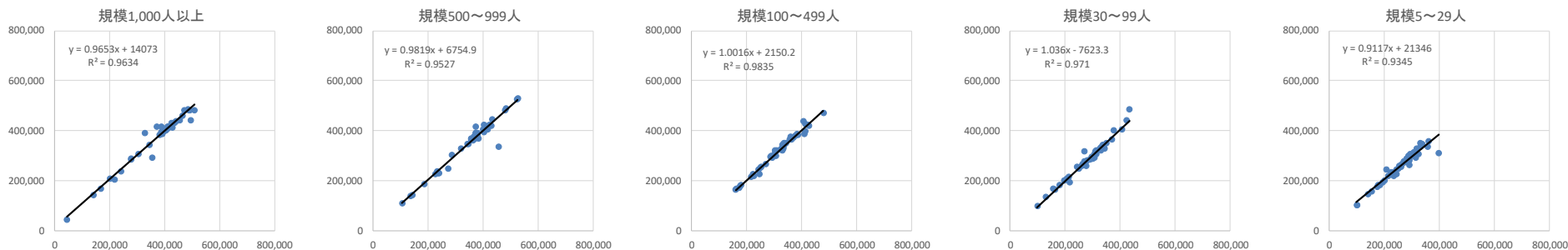


共通事業所及び本系列の前年同月との相関（きまって支給する給与）②

それぞれのサンプルについて、単位集計区分の平均値の散布図を作成。（平成30年2月と29年2月の比較）

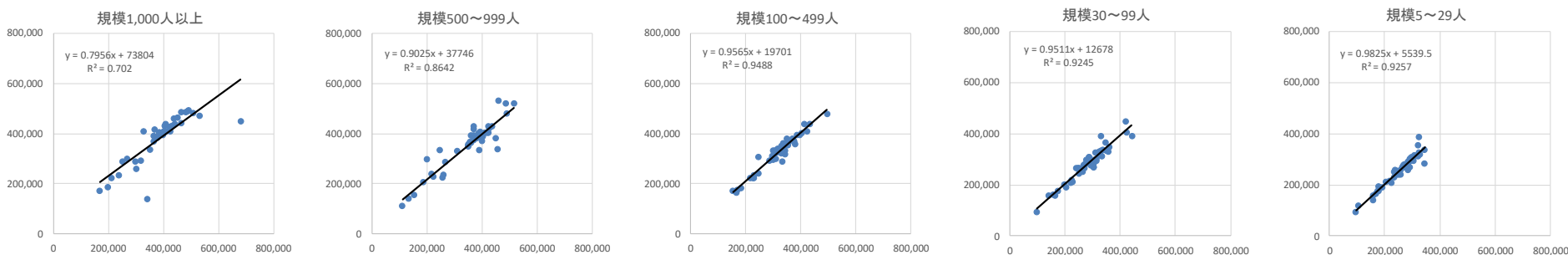
共通事業所（平成30年と29年の共通事業所）

※縦軸は平成30年2月、横軸は平成29年2月



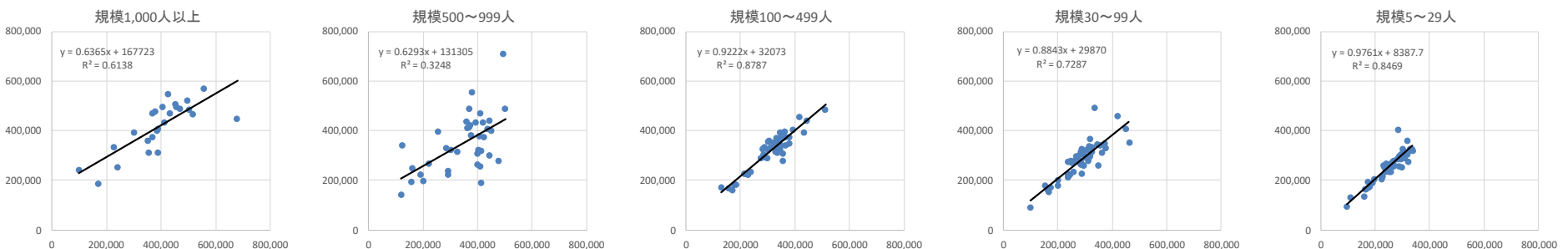
本系列

※縦軸は平成30年2月、横軸は29年2月



本系列から共通事業所を除いた系列

※縦軸は平成30年2月、横軸は平成29年2月

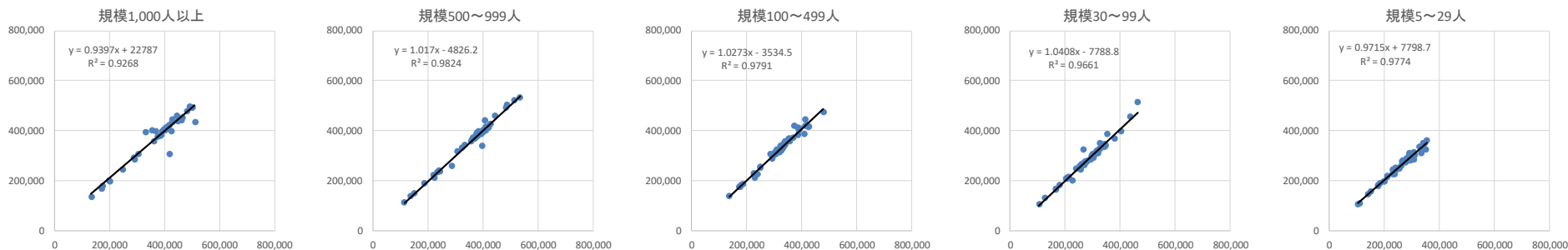


共通事業所及び本系列の前年同月との相関（きまって支給する給与）③

それぞれのサンプルについて、単位集計区分の平均値の散布図を作成。（平成30年3月と29年3月の比較）

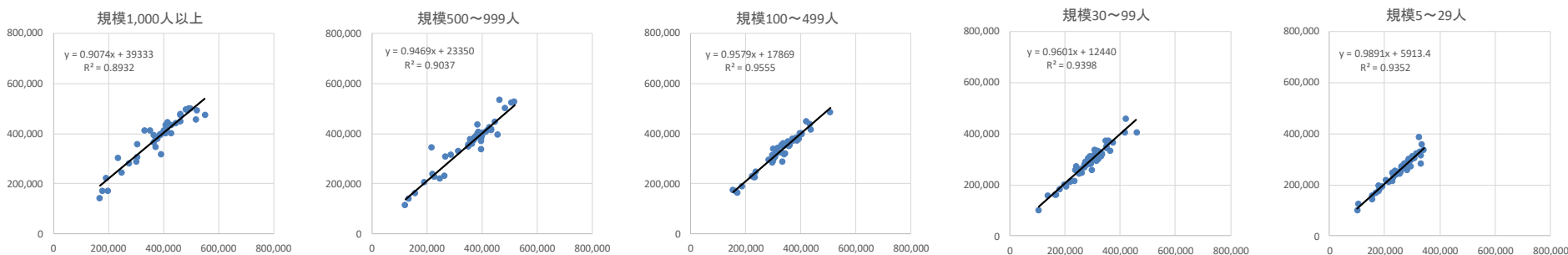
共通事業所（平成30年と29年の共通事業所）

※縦軸は平成30年3月、横軸は平成29年3月



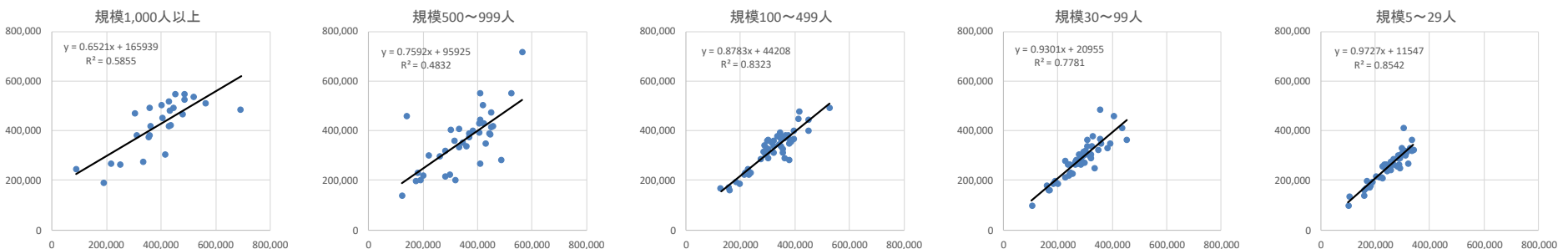
本系列

※縦軸は平成30年3月、横軸は29年3月



本系列から共通事業所を除いた系列

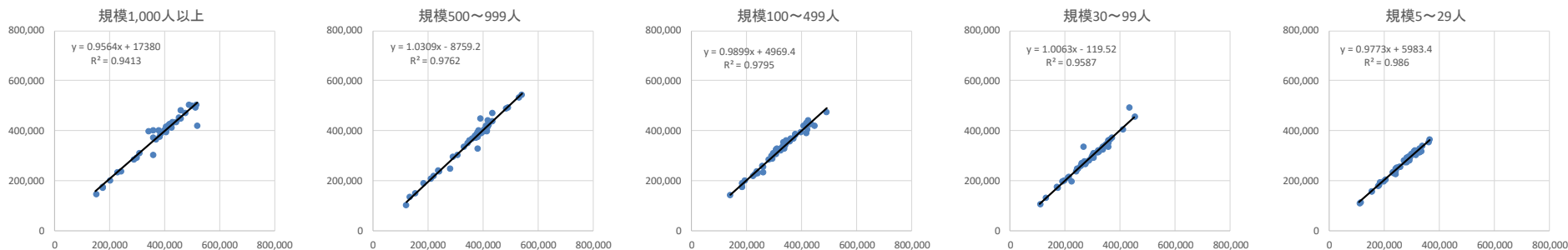
※縦軸は平成30年3月、横軸は平成29年3月



それぞれのサンプルについて、単位集計区分の平均値の散布図を作成。（平成30年4月と29年4月の比較）

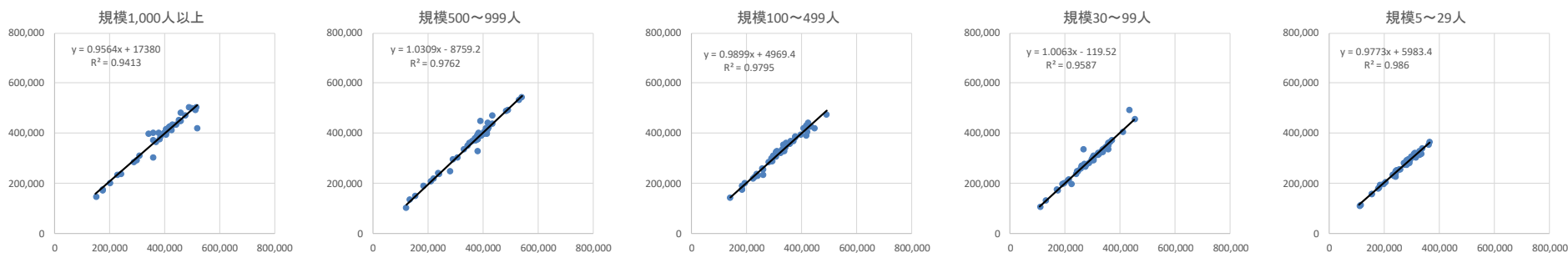
共通事業所（平成30年と29年の共通事業所）

※縦軸は平成30年4月、横軸は平成29年4月



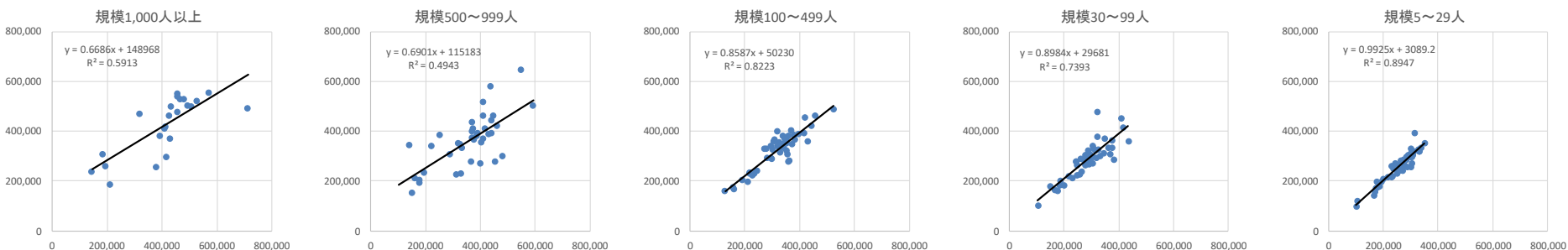
本系列

※縦軸は平成30年4月、横軸は29年4月



本系列から共通事業所を除いた系列

※縦軸は平成30年4月、横軸は平成29年4月

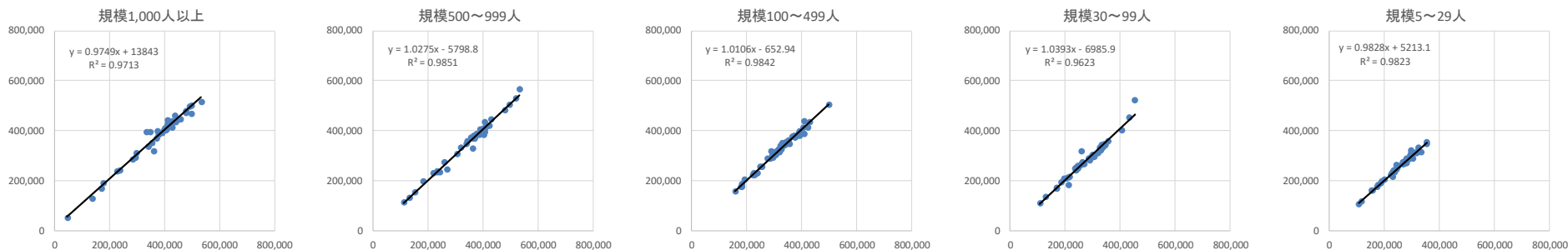


共通事業所及び本系列の前年同月との相関（きまって支給する給与）⑤

それぞれのサンプルについて、単位集計区分の平均値の散布図を作成。（平成30年5月と29年5月の比較）

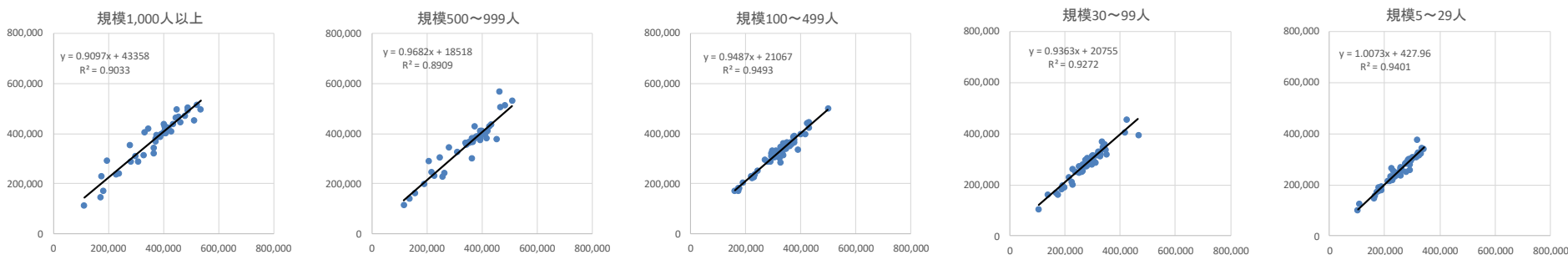
共通事業所（平成30年と29年の共通事業所）

※縦軸は平成30年5月、横軸は平成29年5月



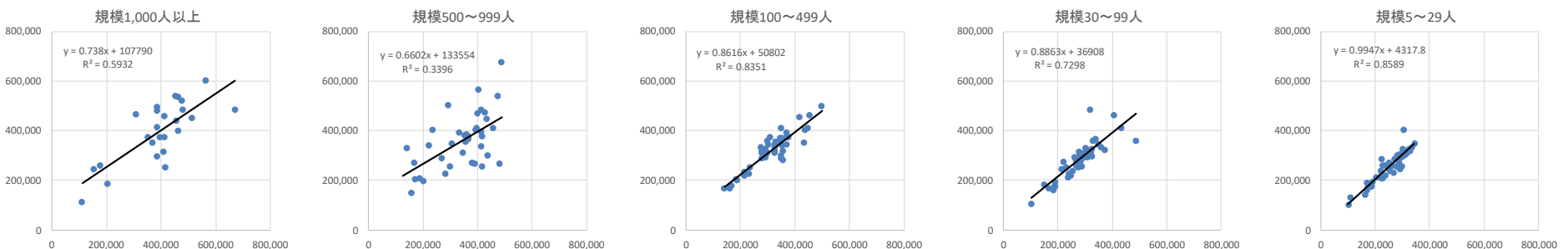
本系列

※縦軸は平成30年5月、横軸は29年5月



本系列から共通事業所を除いた系列

※縦軸は平成30年5月、横軸は平成29年5月

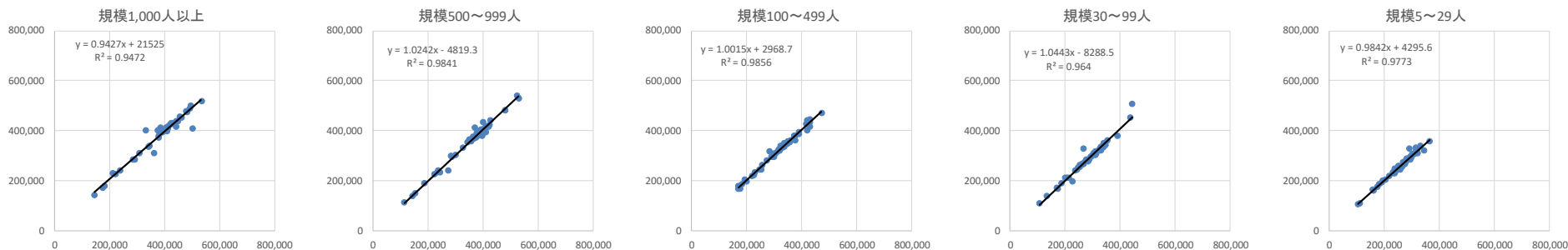


共通事業所及び本系列の前年同月との相関（きまって支給する給与）⑥

それぞれのサンプルについて、単位集計区分の平均値の散布図を作成。（平成30年6月と29年6月の比較）

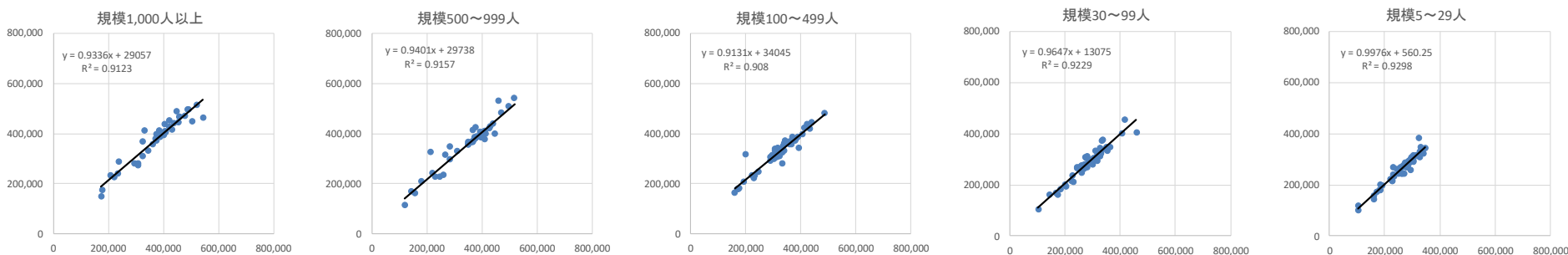
共通事業所（平成30年と29年の共通事業所）

※縦軸は平成30年6月、横軸は平成29年6月



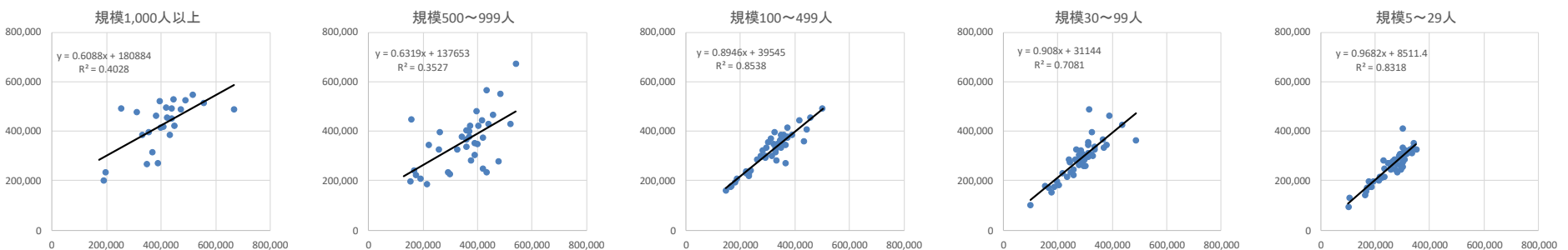
本系列

※縦軸は平成30年6月、横軸は29年6月



本系列から共通事業所を除いた系列

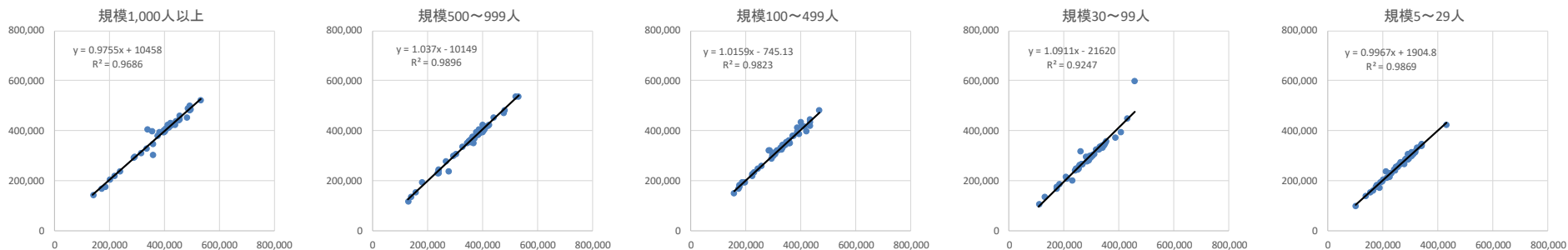
※縦軸は平成30年6月、横軸は平成29年6月



それぞれのサンプルについて、単位集計区分の平均値の散布図を作成。（平成30年7月と29年7月の比較）

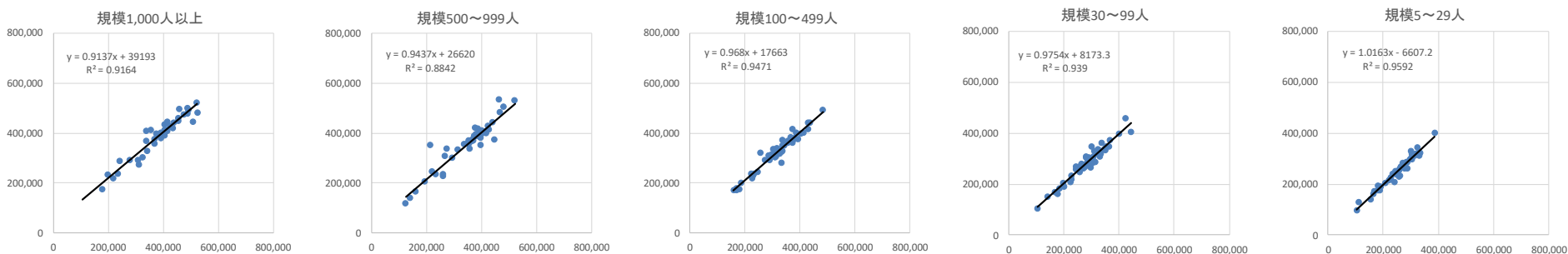
共通事業所（平成30年と29年の共通事業所）

※縦軸は平成30年7月、横軸は平成29年7月



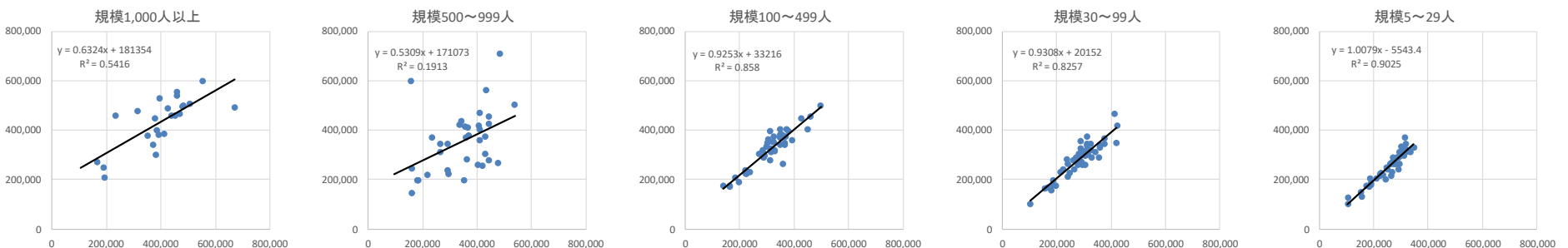
本系列

※縦軸は平成30年7月、横軸は29年7月



本系列から共通事業所を除いた系列

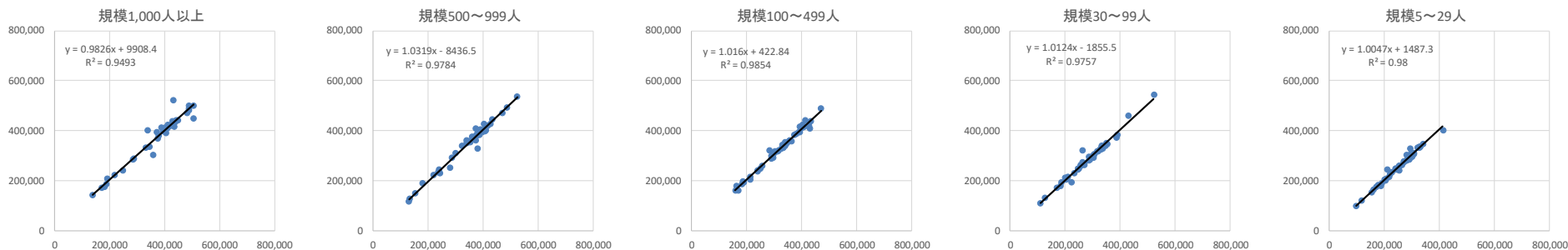
※縦軸は平成30年7月、横軸は平成29年7月



それぞれのサンプルについて、単位集計区分の平均値の散布図を作成。（平成30年8月と29年8月の比較）

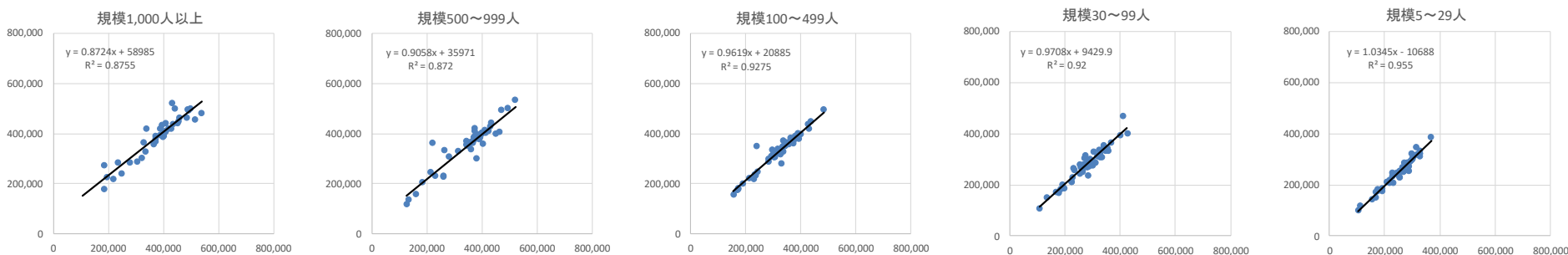
共通事業所（平成30年と29年の共通事業所）

※縦軸は平成30年8月、横軸は平成29年8月



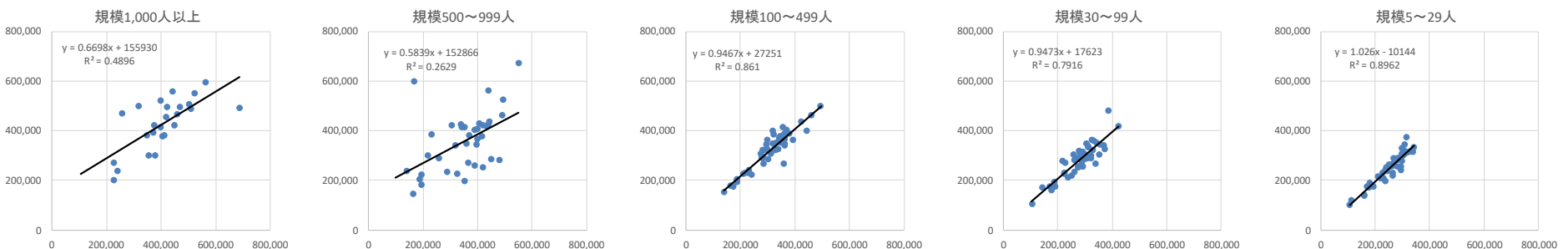
本系列

※縦軸は平成30年8月、横軸は29年8月



本系列から共通事業所を除いた系列

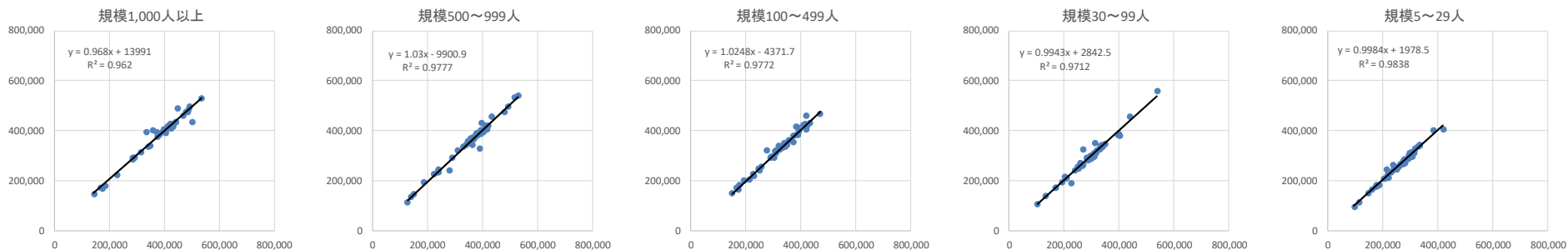
※縦軸は平成30年8月、横軸は平成29年8月



それぞれのサンプルについて、単位集計区分の平均値の散布図を作成。（平成30年9月と29年9月の比較）

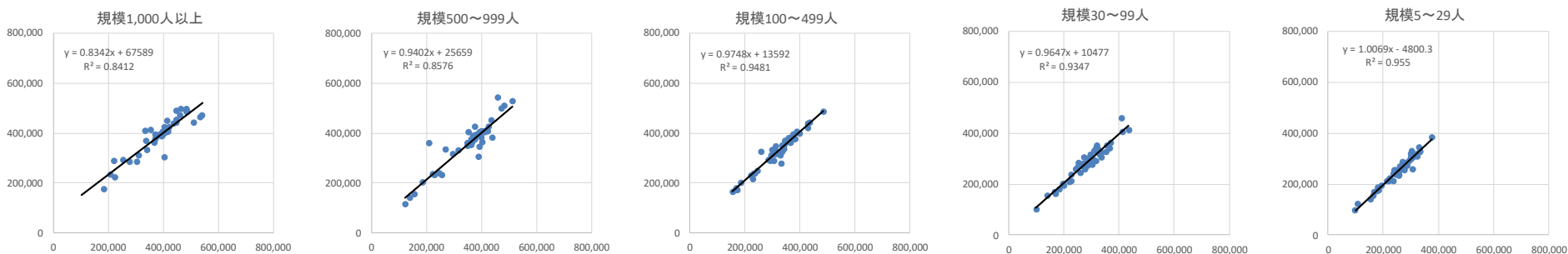
共通事業所（平成30年と29年の共通事業所）

※縦軸は平成30年9月、横軸は平成29年9月



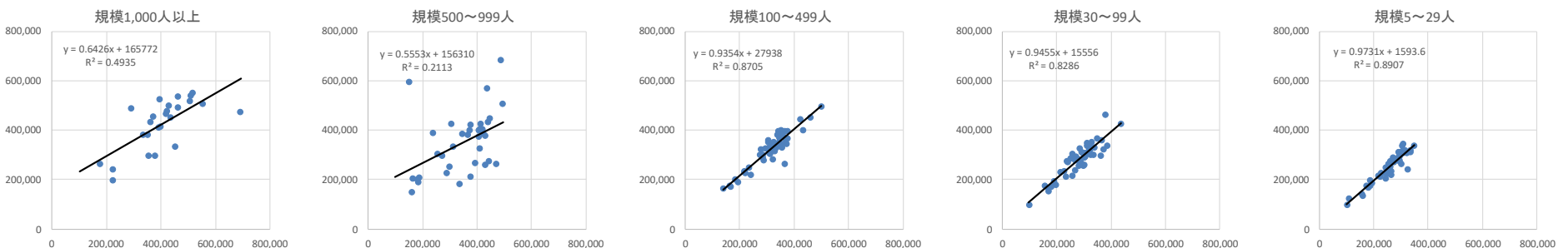
本系列

※縦軸は平成30年9月、横軸は29年9月



本系列から共通事業所を除いた系列

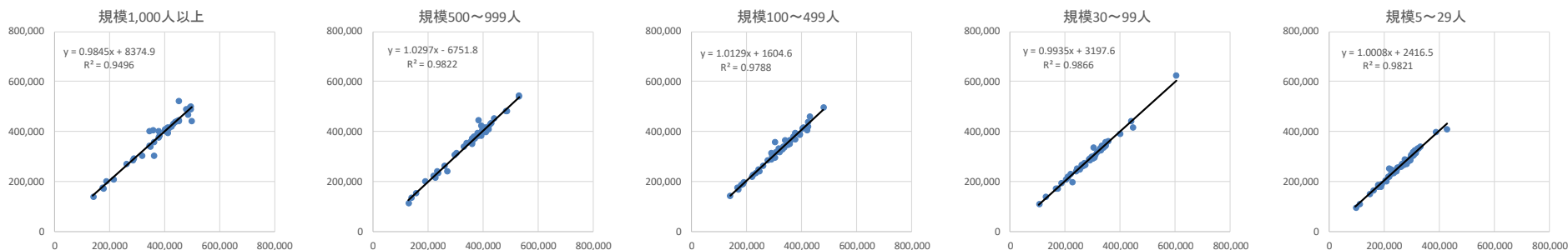
※縦軸は平成30年9月、横軸は平成29年9月



それぞれのサンプルについて、単位集計区分の平均値の散布図を作成。（平成30年10月と29年10月の比較）

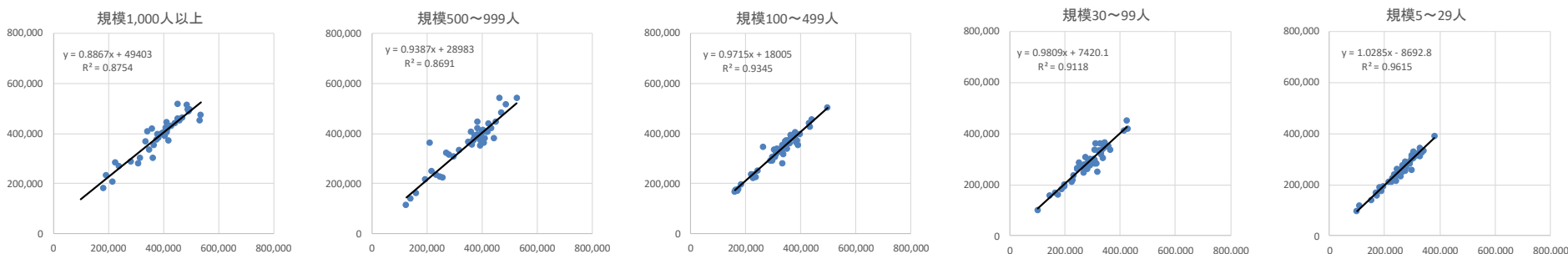
共通事業所（平成30年と29年の共通事業所）

※縦軸は平成30年10月、横軸は平成29年10月



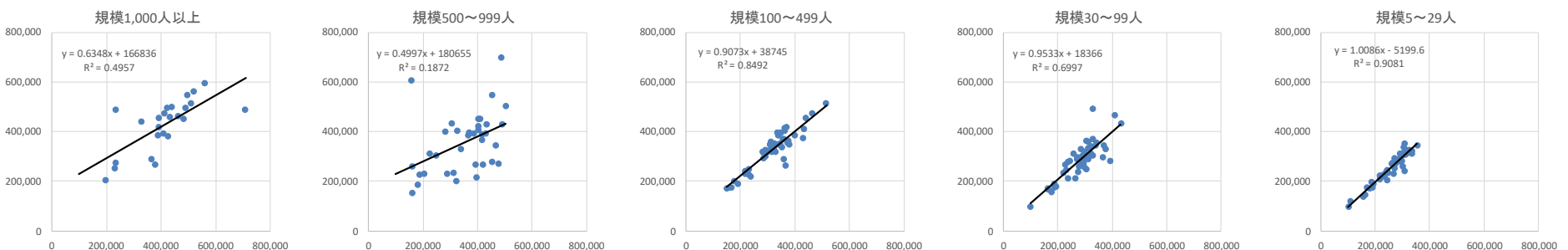
本系列

※縦軸は平成30年10月、横軸は29年10月



本系列から共通事業所を除いた系列

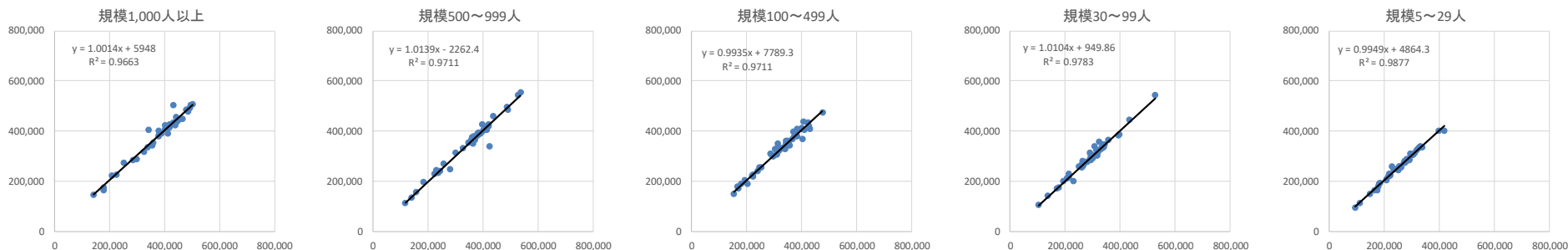
※縦軸は平成30年10月、横軸は平成29年10月



それぞれのサンプルについて、単位集計区分の平均値の散布図を作成。（平成30年11月と29年11月の比較）

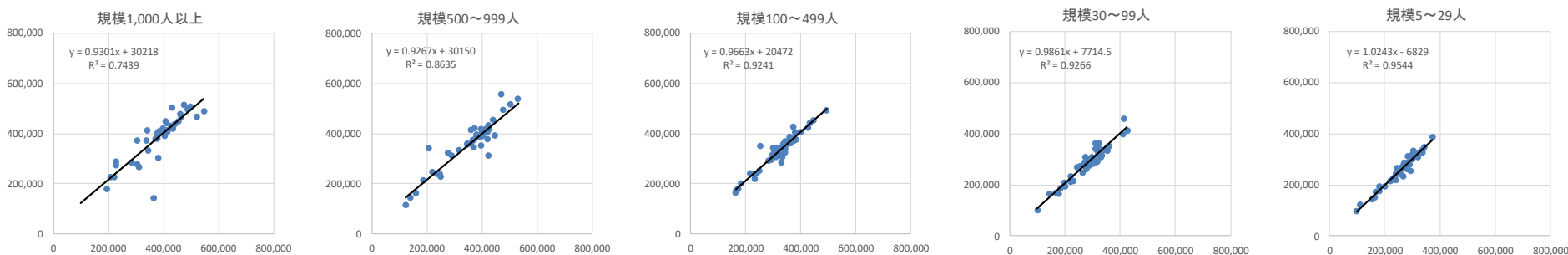
共通事業所（平成30年と29年の共通事業所）

※縦軸は平成30年11月、横軸は平成29年11月



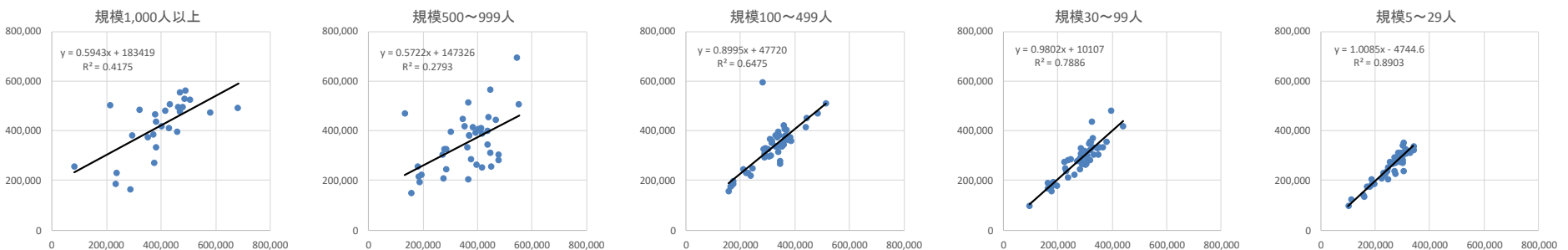
本系列

※縦軸は平成30年11月、横軸は29年11月



本系列から共通事業所を除いた系列

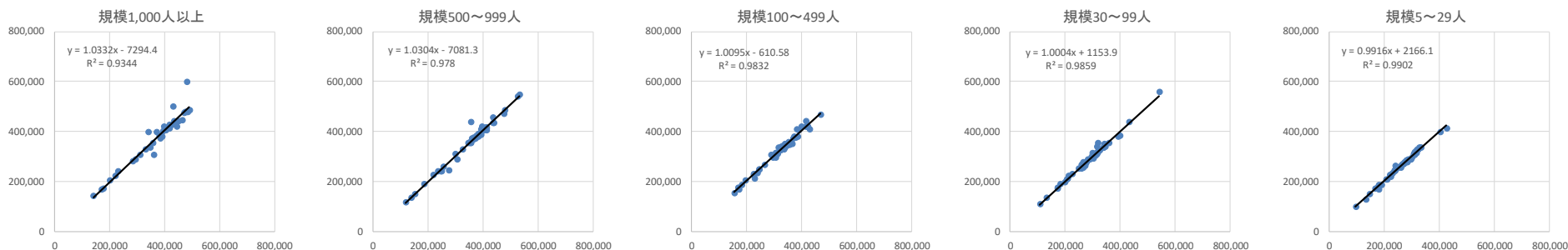
※縦軸は平成30年11月、横軸は平成29年11月



それぞれのサンプルについて、単位集計区分の平均値の散布図を作成。（平成30年12月と29年12月の比較）

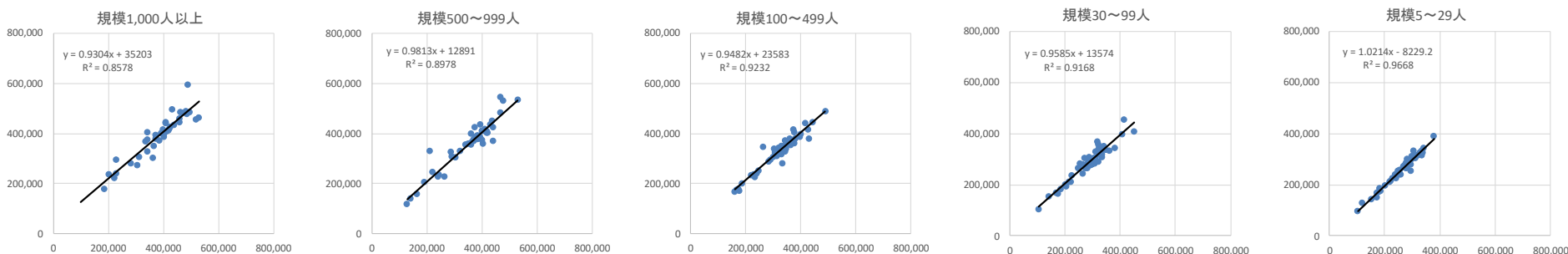
共通事業所（平成30年と29年の共通事業所）

※縦軸は平成30年12月、横軸は平成29年12月



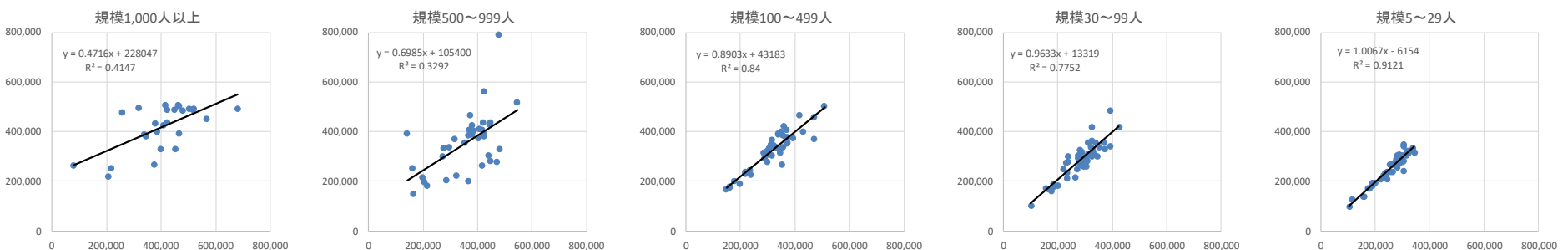
本系列

※縦軸は平成30年12月、横軸は29年12月



本系列から共通事業所を除いた系列

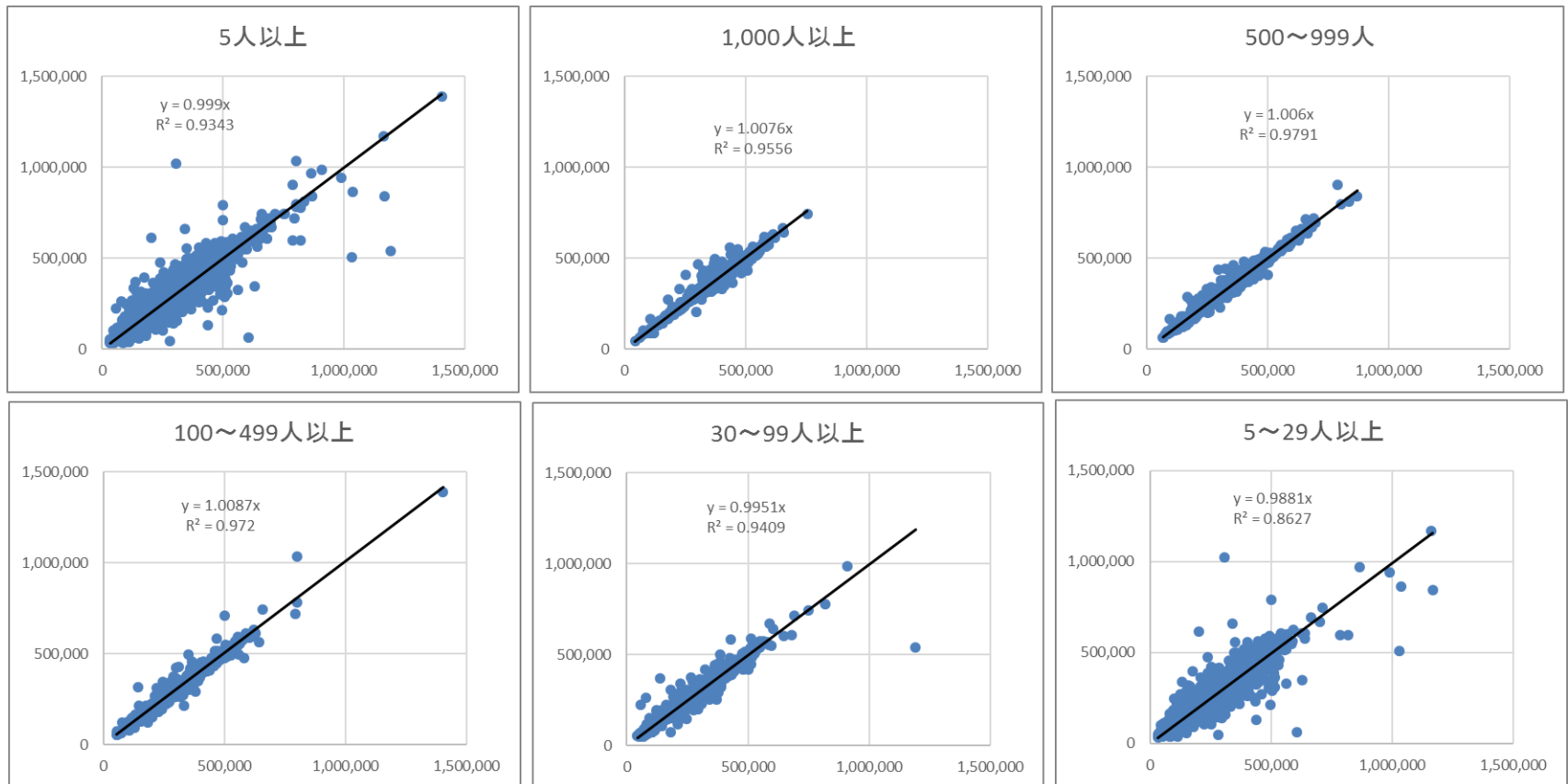
※縦軸は平成30年12月、横軸は平成29年12月



共通事業所の前年同月との相関（きまって支給する給与） ①

共通事業所について、各事業所の平均賃金の散布図を作成。（平成30年1月と29年1月の比較）

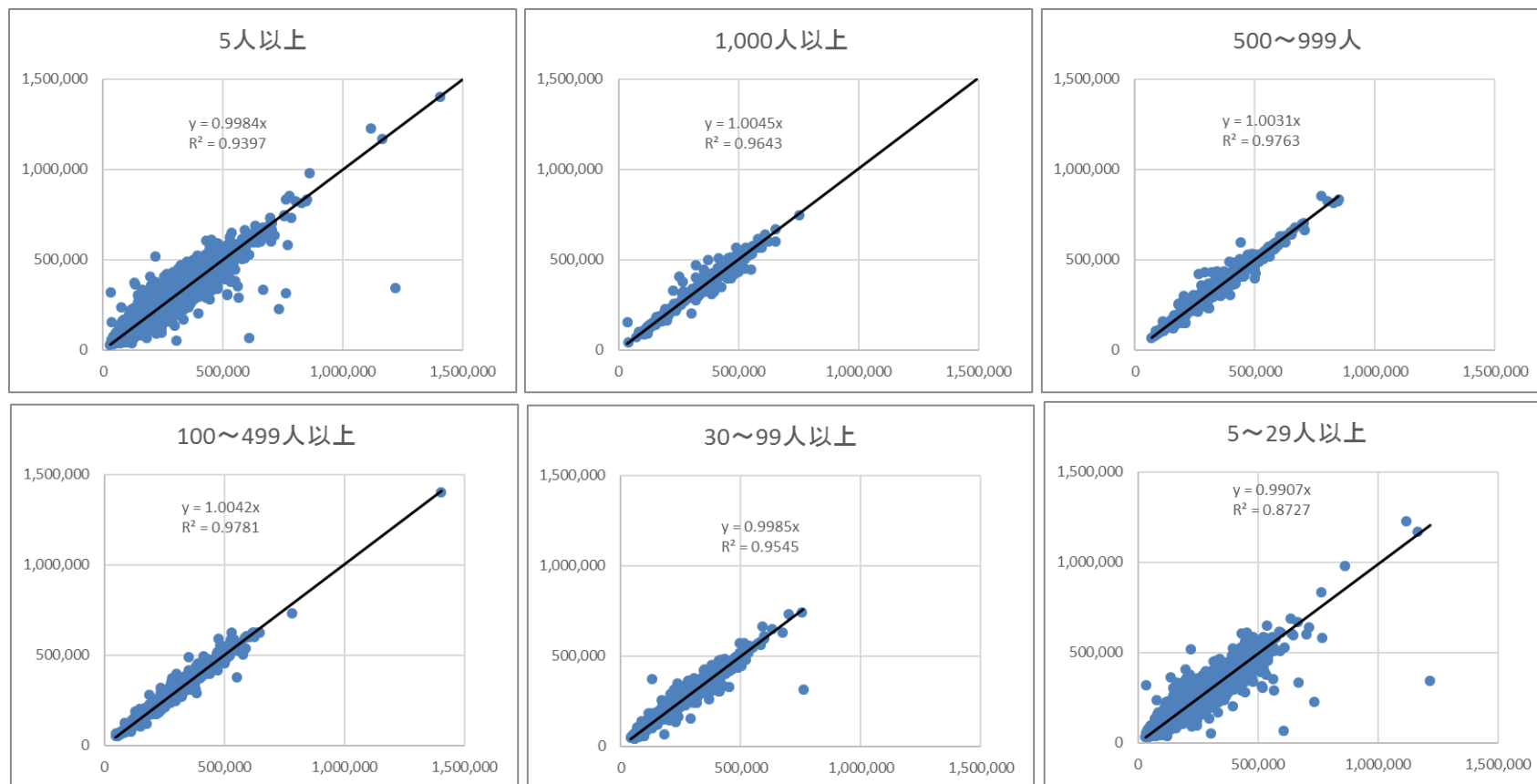
※縦軸は平成30年1月、横軸は平成29年1月



共通事業所の前年同月との相関（きまって支給する給与） ②

共通事業所について、各事業所の平均賃金の散布図を作成。（平成30年2月と29年2月の比較）

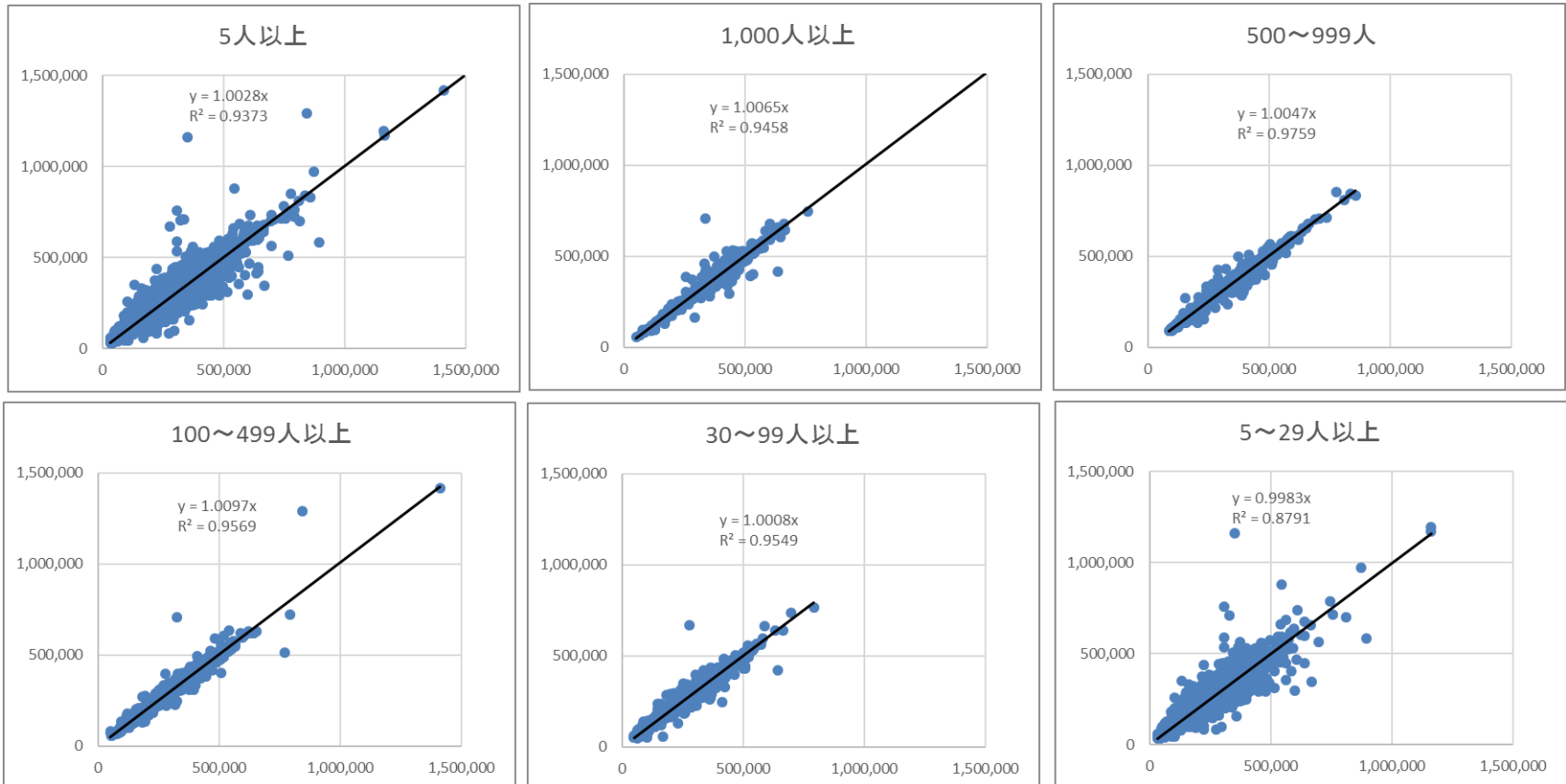
※縦軸は平成30年2月、横軸は平成29年2月



共通事業所の前年同月との相関（きまって支給する給与）③

共通事業所について、各事業所の平均賃金の散布図を作成。（平成30年3月と29年3月の比較）

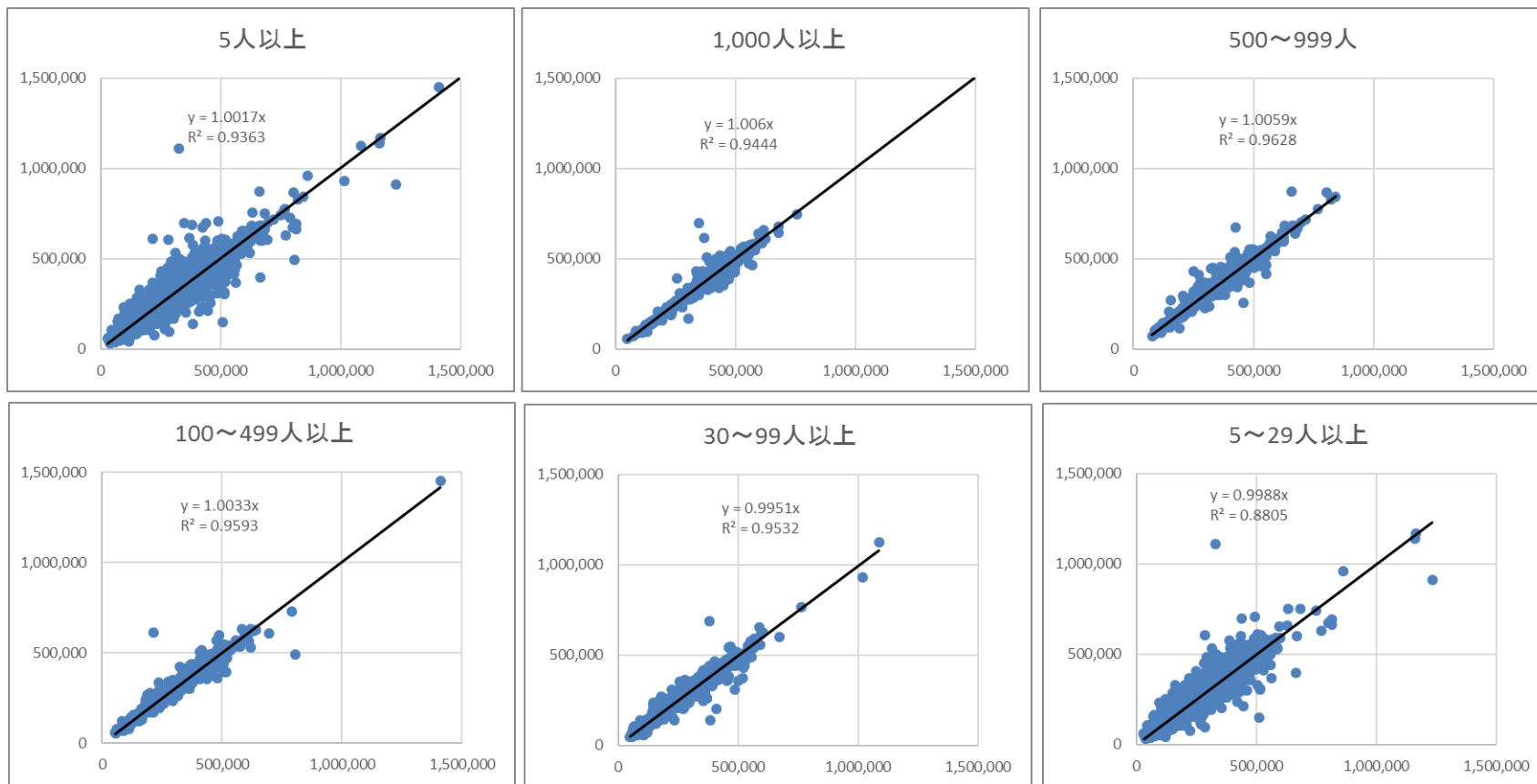
※縦軸は平成30年3月、横軸は平成29年3月



共通事業所の前年同月との相関（きまって支給する給与） ④

共通事業所について、各事業所の平均賃金の散布図を作成。（平成30年4月と29年4月の比較）

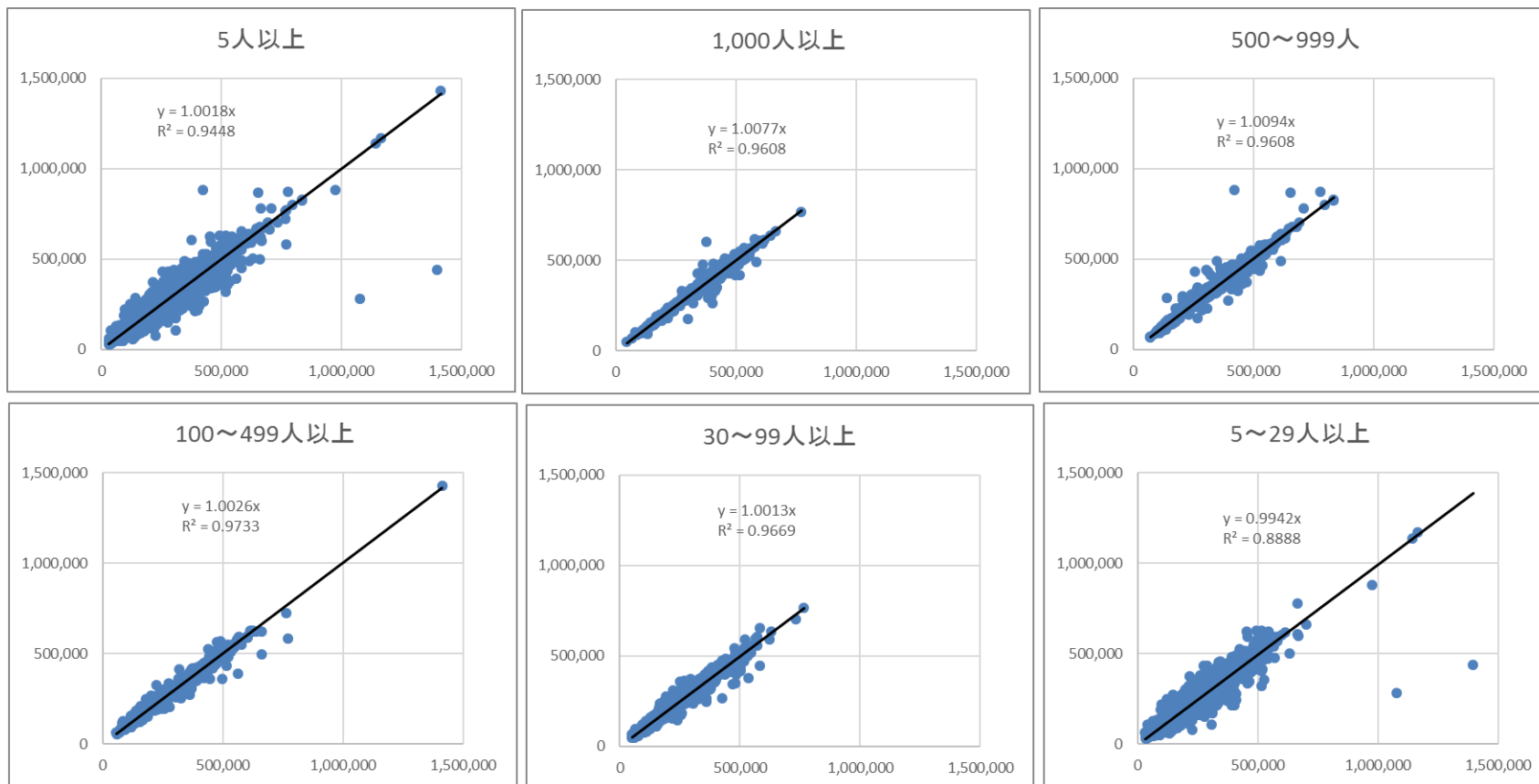
※縦軸は平成30年4月、横軸は平成29年4月



共通事業所の前年同月との相関（きまって支給する給与） ⑤

共通事業所について、各事業所の平均賃金の散布図を作成。（平成30年5月と29年5月の比較）

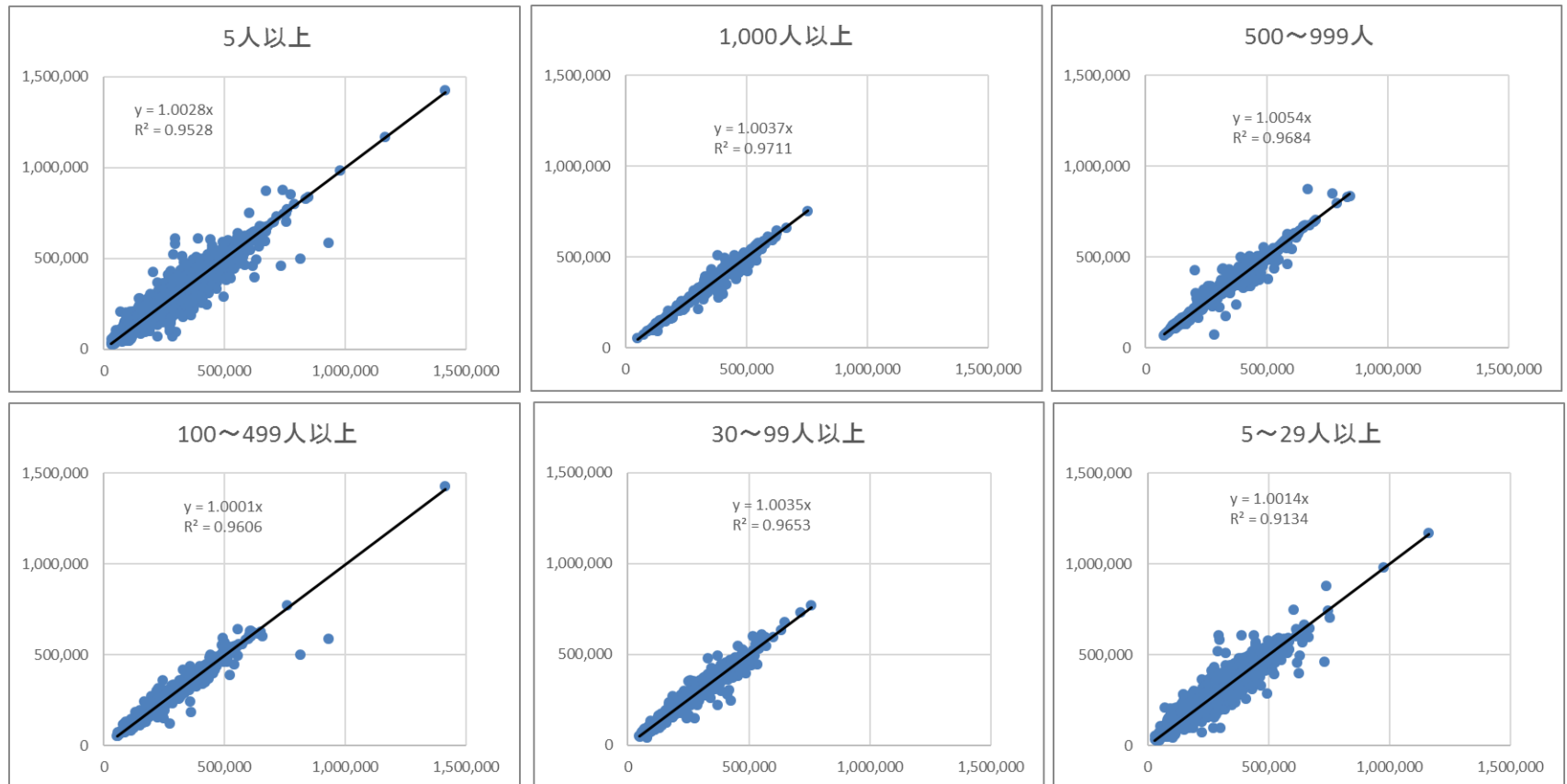
※縦軸は平成30年5月、横軸は平成29年5月



共通事業所の前年同月との相関（きまって支給する給与） ⑥

共通事業所について、各事業所の平均賃金の散布図を作成。（平成30年6月と29年6月の比較）

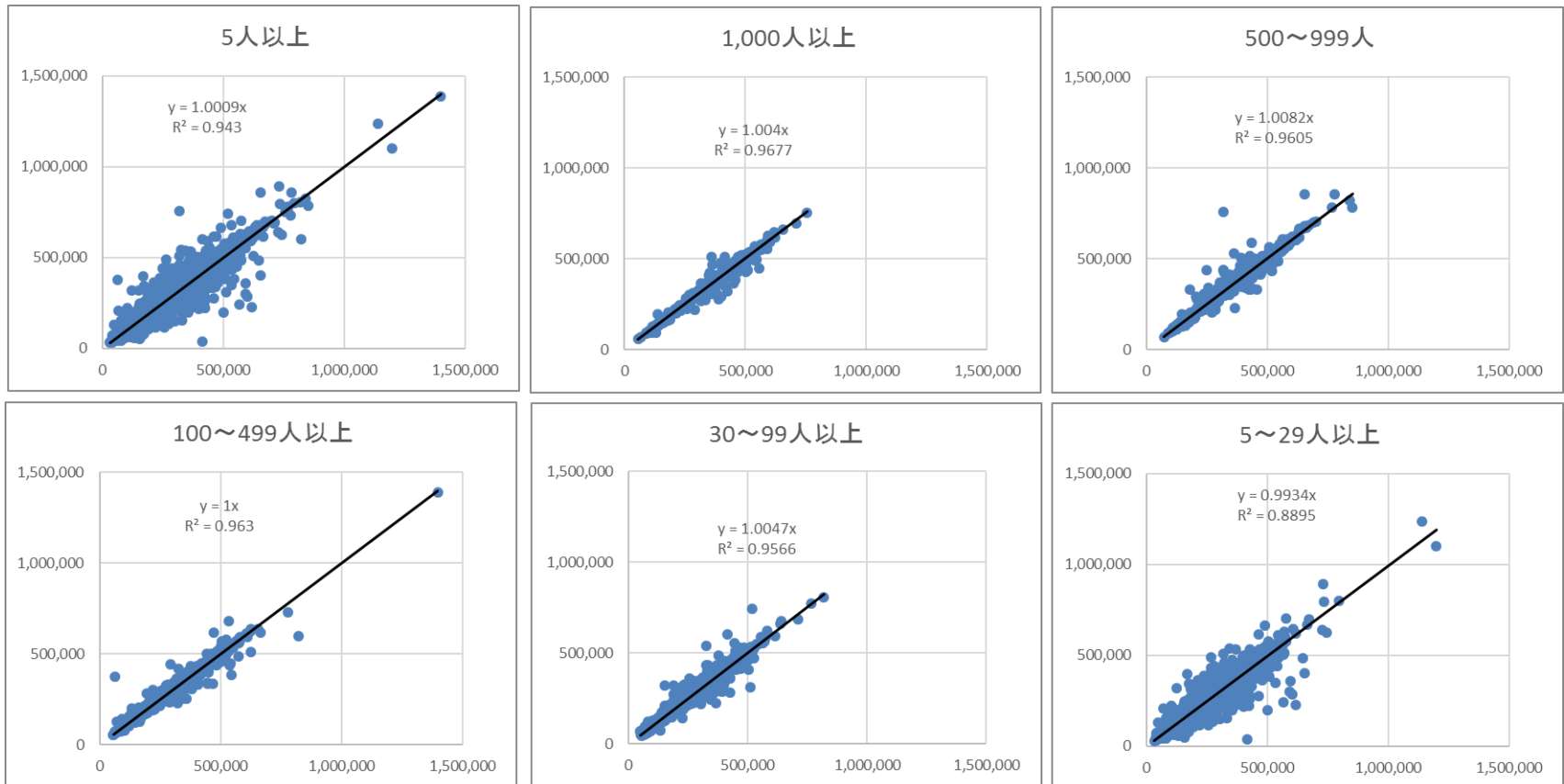
※縦軸は平成30年6月、横軸は平成29年6月



共通事業所の前年同月との相関（きまって支給する給与） ⑦

共通事業所について、各事業所の平均賃金の散布図を作成。（平成30年7月と29年7月の比較）

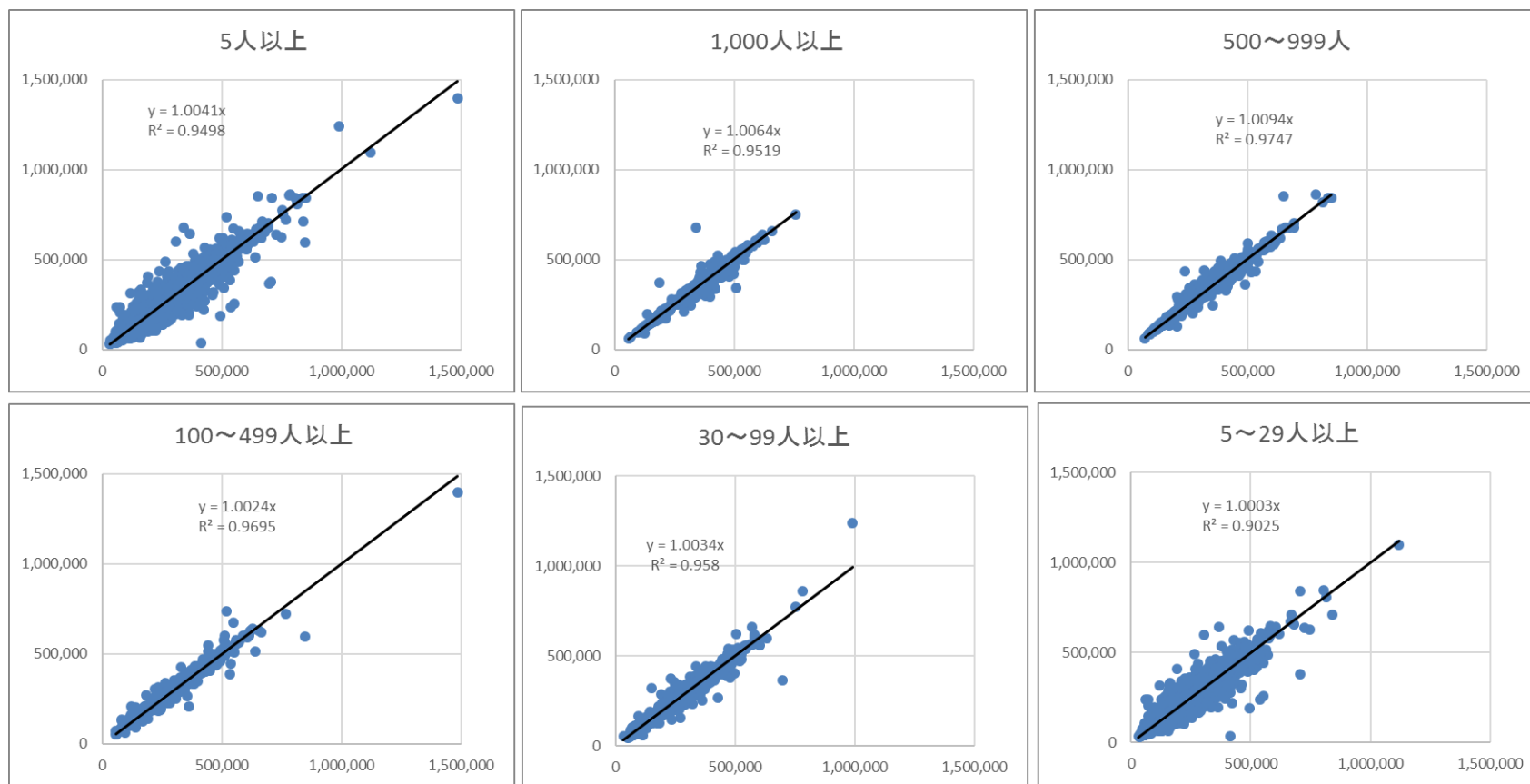
※縦軸は平成30年7月、横軸は平成29年7月



共通事業所の前年同月との相関（きまって支給する給与） ⑧

共通事業所について、各事業所の平均賃金の散布図を作成。（平成30年8月と29年8月の比較）

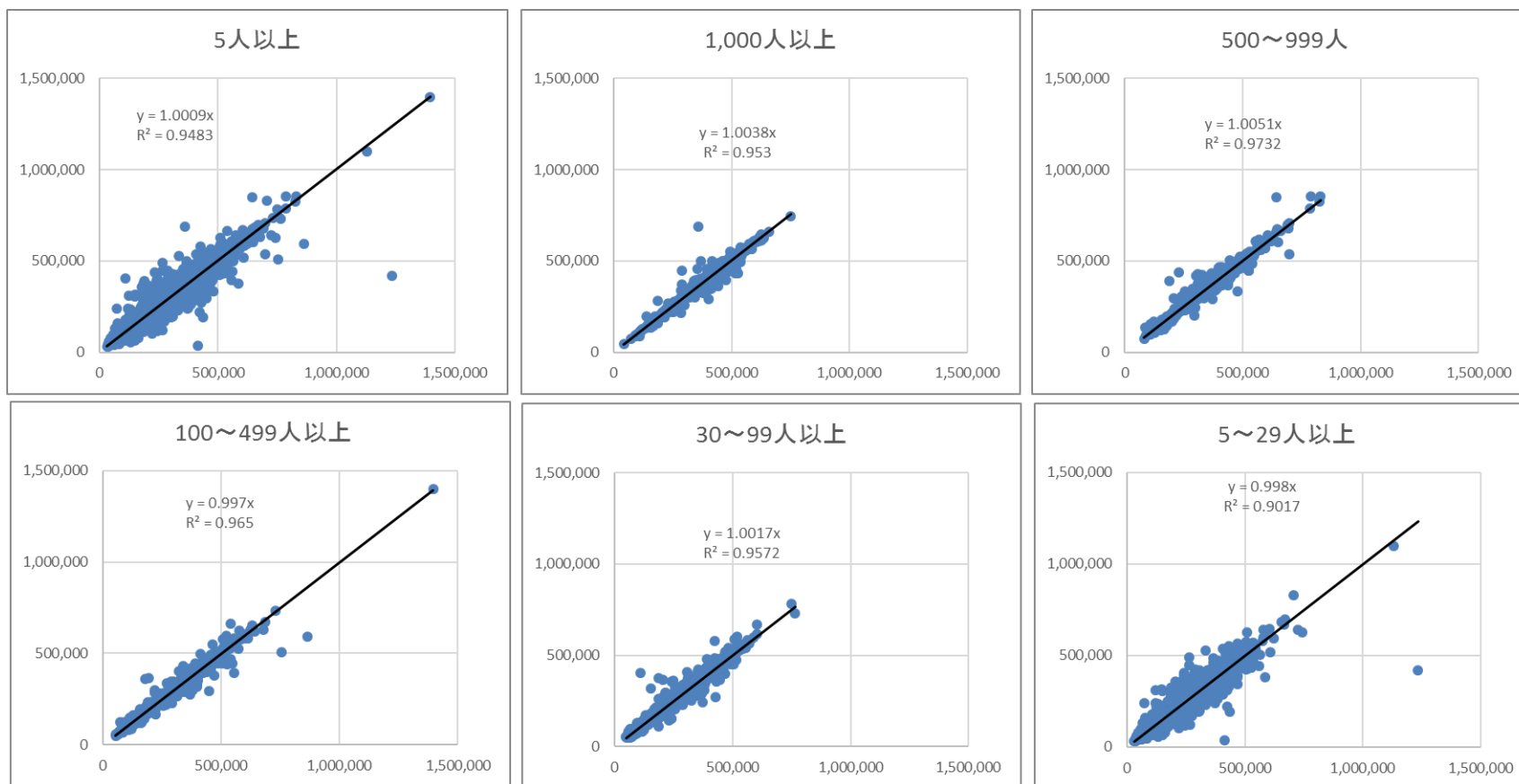
※縦軸は平成30年8月、横軸は平成29年8月



共通事業所の前年同月との相関（きまって支給する給与） ⑨

共通事業所について、各事業所の平均賃金の散布図を作成。（平成30年9月と29年9月の比較）

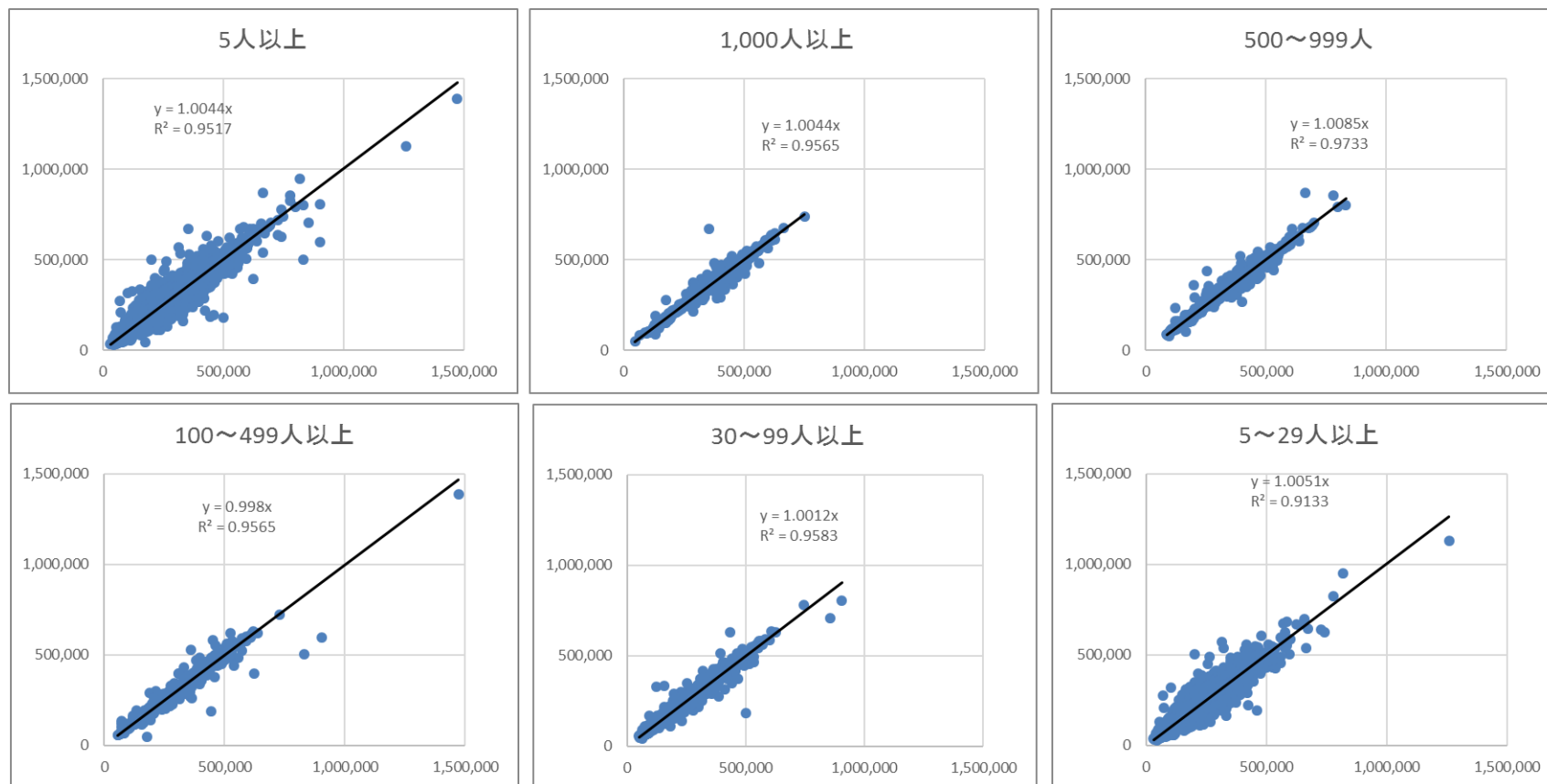
※縦軸は平成30年9月、横軸は平成29年9月



共通事業所の前年同月との相関（きまって支給する給与） ⑩

共通事業所について、各事業所の平均賃金の散布図を作成。（平成30年10月と29年10月の比較）

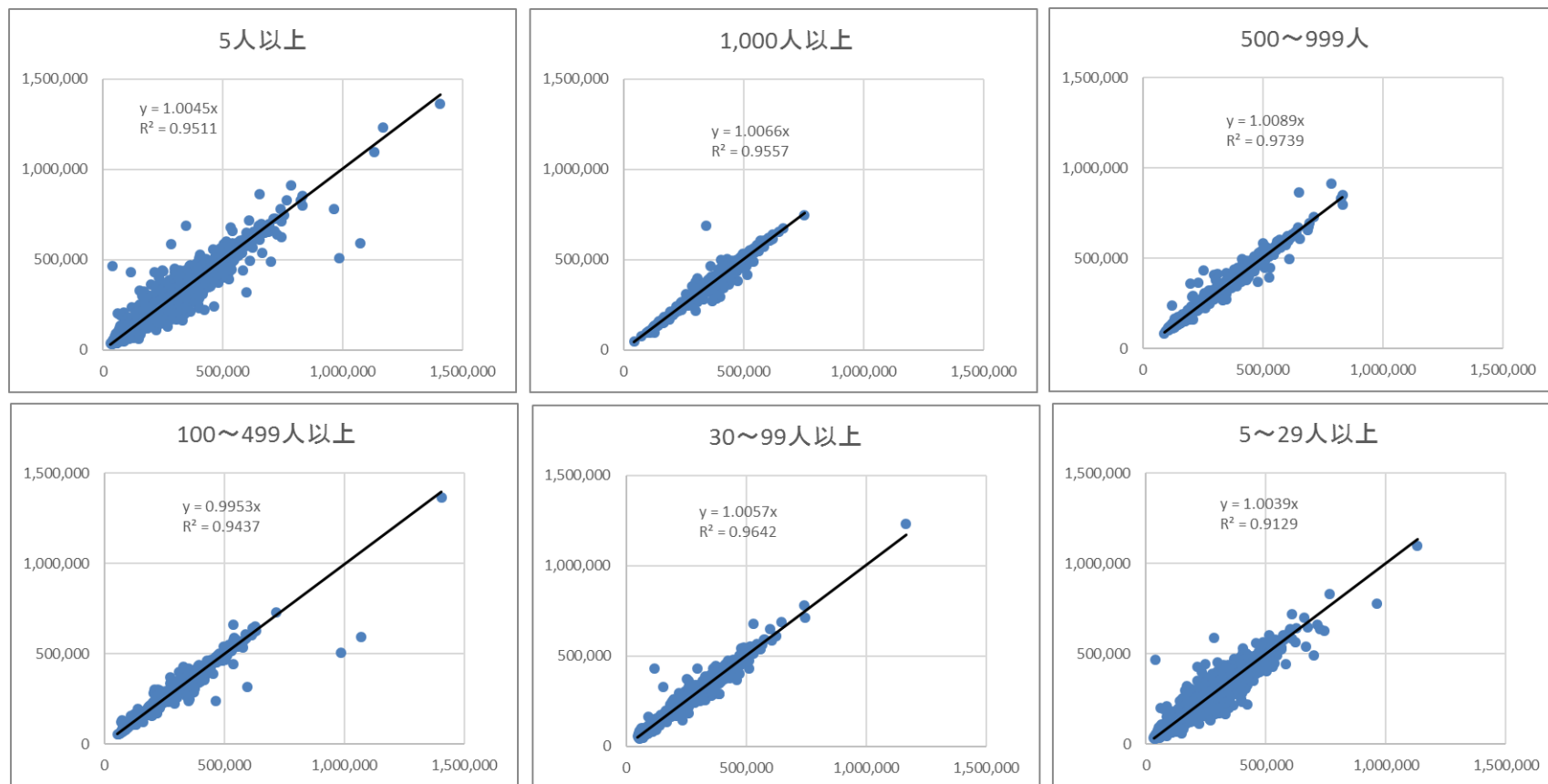
※縦軸は平成30年10月、横軸は平成29年10月



共通事業所の前年同月との相関（きまって支給する給与） ⑪

共通事業所について、各事業所の平均賃金の散布図を作成。（平成30年11月と29年11月の比較）

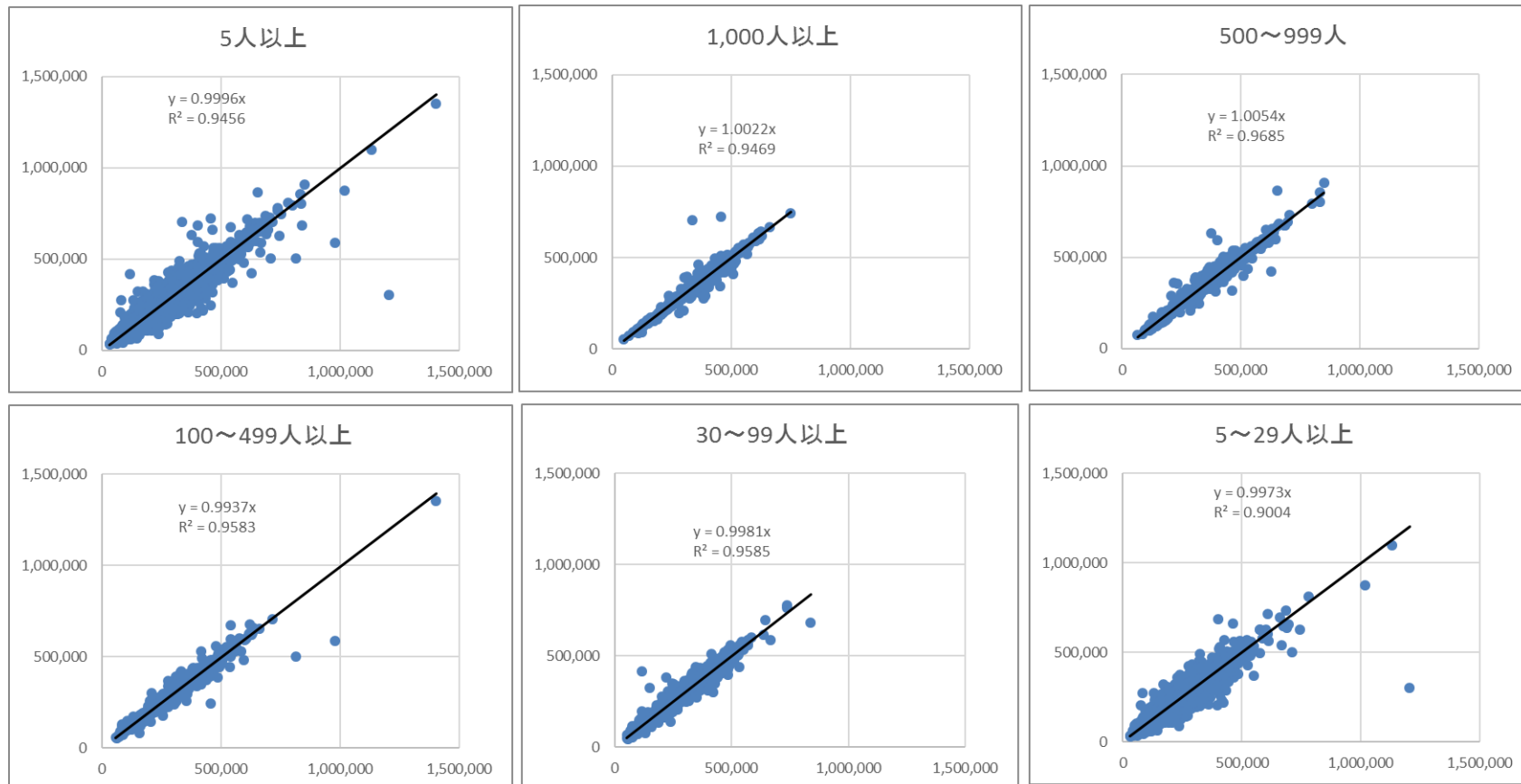
※縦軸は平成30年11月、横軸は平成29年11月



共通事業所の前年同月との相関（きまって支給する給与） ⑫

共通事業所について、各事業所の平均賃金の散布図を作成。（平成30年12月と29年12月の比較）

※縦軸は平成30年12月、横軸は平成29年12月



本系列と共通事業所の賃金の伸び率の比較（きまって支給する給与）

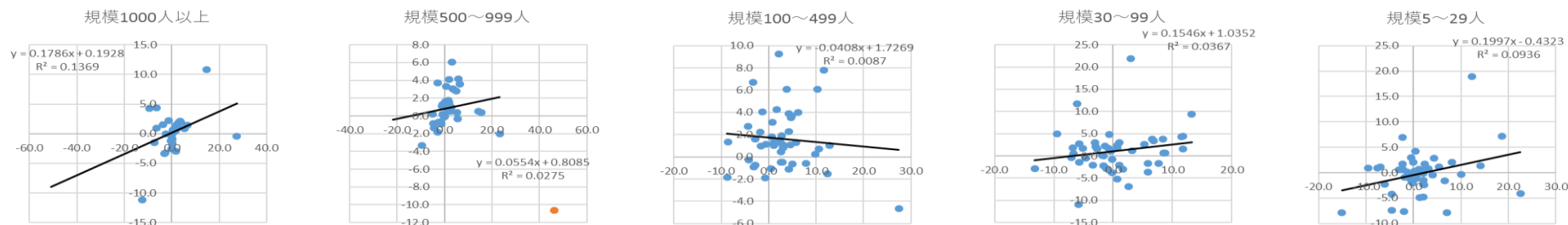
単位集計産業ごとの伸び率の分布①

本系列と共通事業所について単位集計産業の平均値の伸びの散布図を作成。（平成30年1～3月）

※規模500～999人では生活関連サービス業、娯楽業（朱点）を回帰計算から除外している。

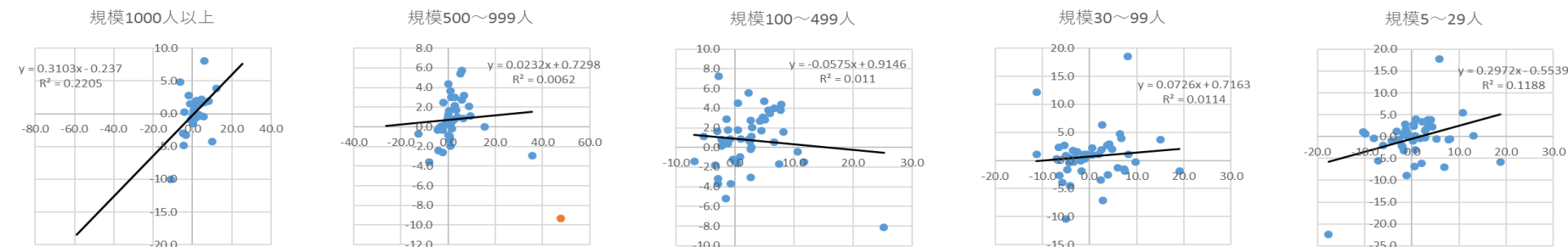
※縦軸は共通事業所、横軸は本系列

平成30年1月



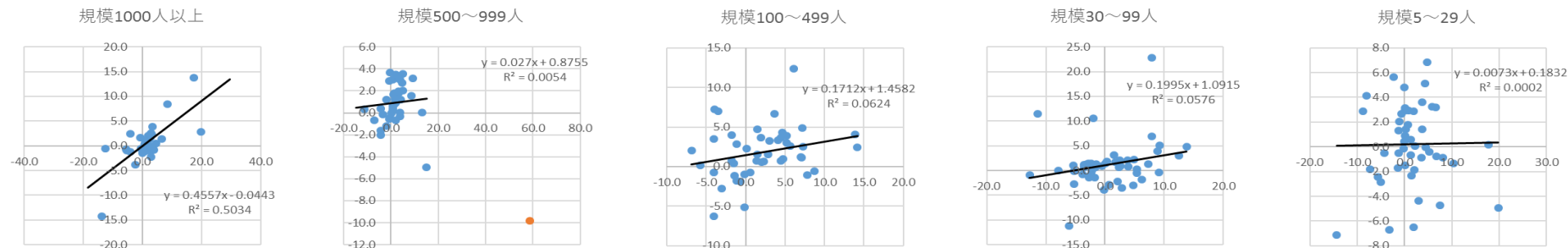
平成30年2月

※縦軸は共通事業所、横軸は本系列



平成30年3月

※縦軸は共通事業所、横軸は本系列



本系列と共通事業所の賃金の伸び率の比較（きまって支給する給与）

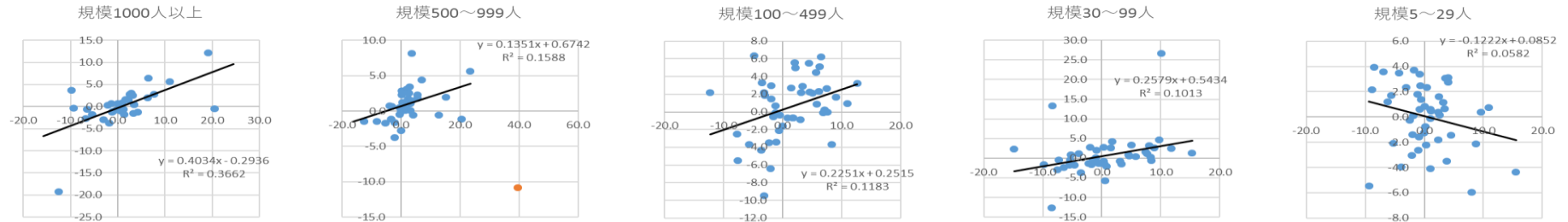
単位集計産業ごとの伸び率の分布②

本系列と共通事業所について単位集計産業の平均値の伸びの散布図を作成。（平成30年4～6月）

※規模500～999人では生活関連サービス業、娯楽業（朱点）を回帰計算から除外している。

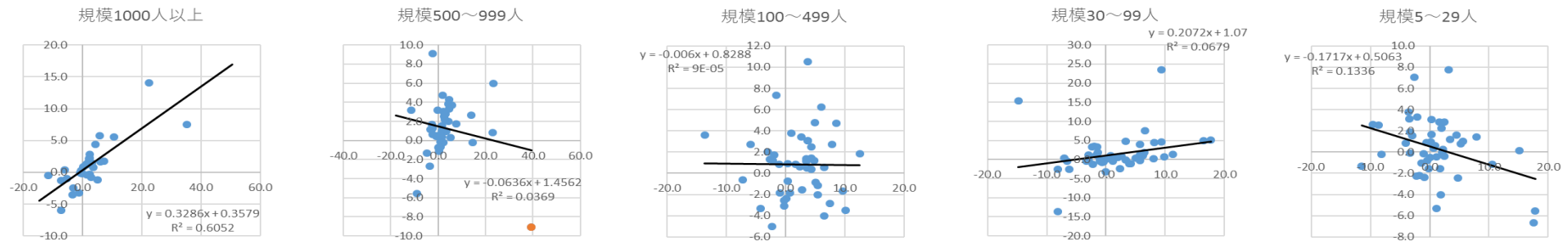
平成30年4月

※縦軸は共通事業所、横軸は本系列



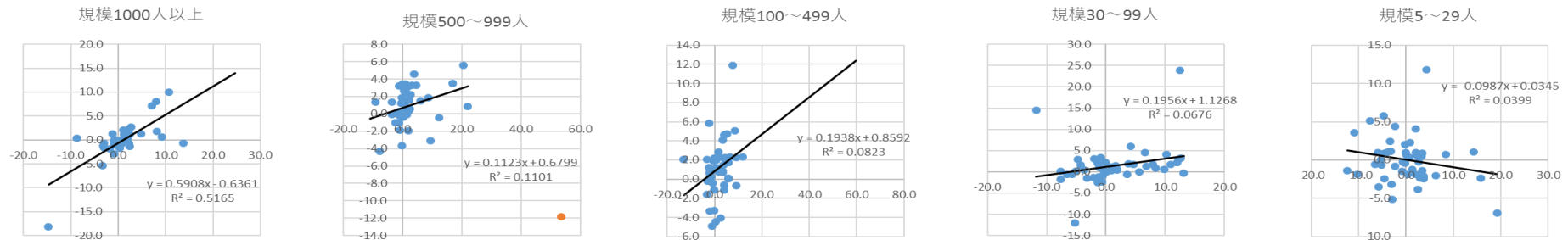
平成30年5月

※縦軸は共通事業所、横軸は本系列



平成30年6月

※縦軸は共通事業所、横軸は本系列



本系列と共通事業所の賃金の伸び率の比較（きまって支給する給与）

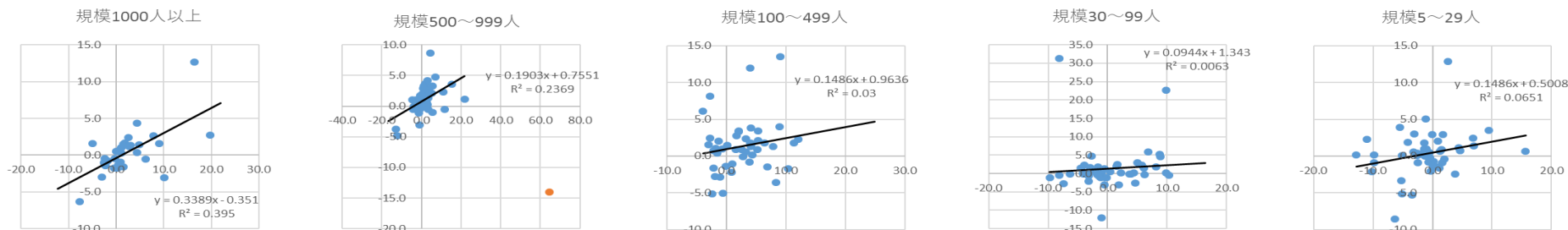
単位集計産業ごとの伸び率の分布③

本系列と共通事業所について単位集計産業の平均値の伸びの散布図を作成。（平成30年7～9月）

※規模500～999人では生活関連サービス業、娯楽業（朱点）を回帰計算から除外している。

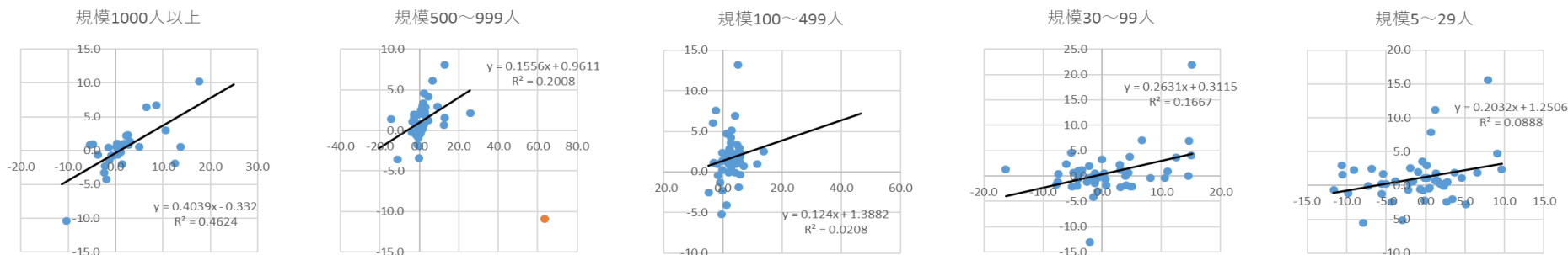
平成30年7月

※縦軸は共通事業所、横軸は本系列



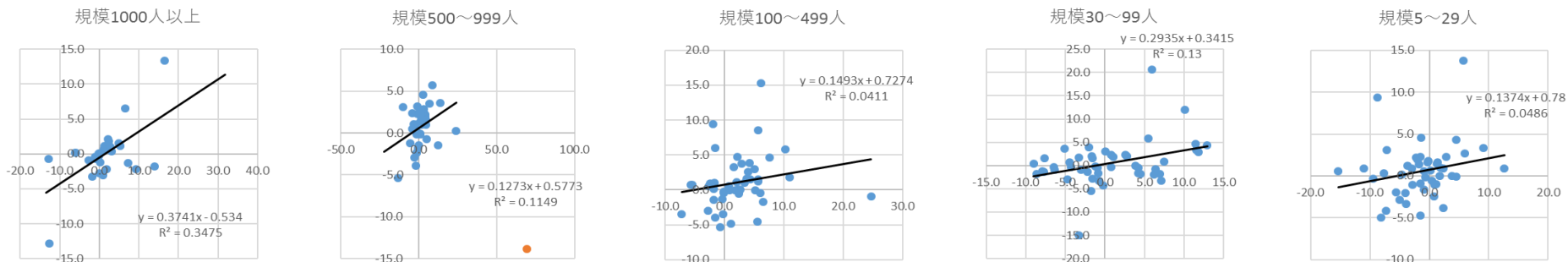
平成30年8月

※縦軸は共通事業所、横軸は本系列



平成30年9月

※縦軸は共通事業所、横軸は本系列



本系列と共通事業所の賃金の伸び率の比較（きまって支給する給与）

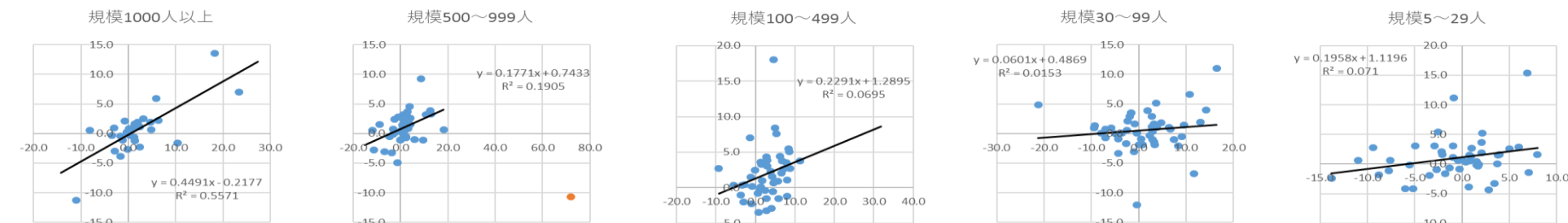
単位集計産業ごとの伸び率の分布④

本系列と共通事業所について単位集計産業の平均値の伸びの散布図を作成。（平成30年10～12月）

※規模500～999人では生活関連サービス業、娯楽業（朱点）を回帰計算から除外している。

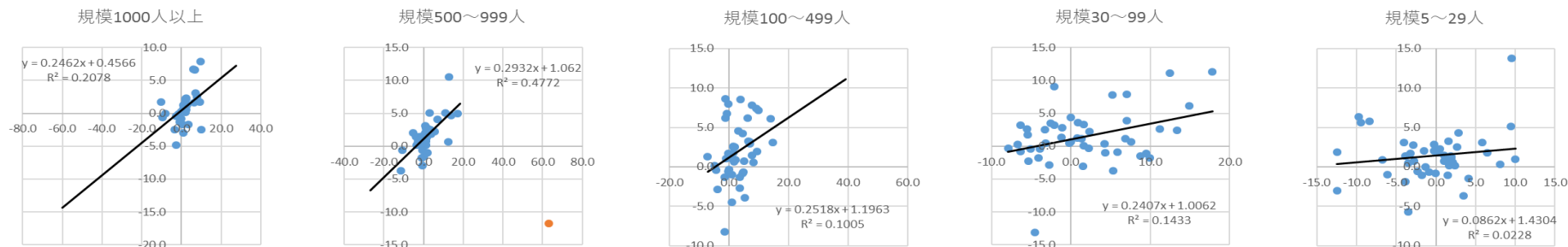
平成30年10月

※縦軸は共通事業所、横軸は本系列



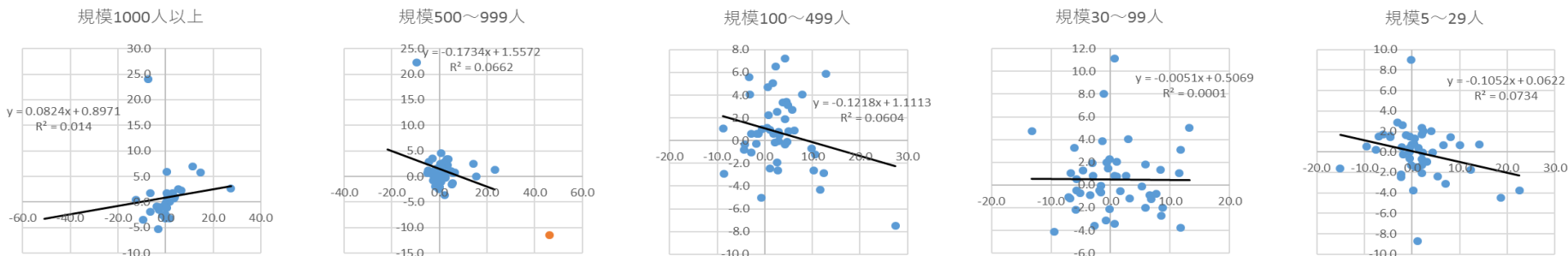
平成30年11月

※縦軸は共通事業所、横軸は本系列



平成30年12月

※縦軸は共通事業所、横軸は本系列

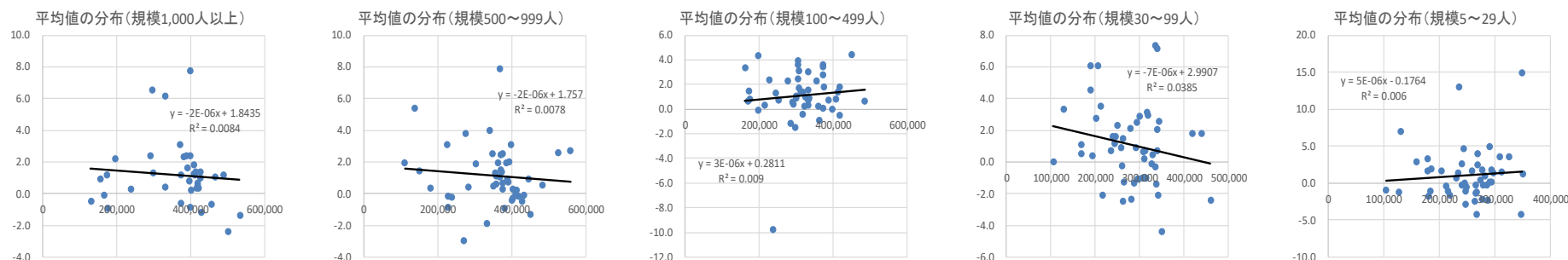


共通事業所における賃金額と伸び率のサンプル特性の比較（きまって支給する給与）①

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに共通事業所の平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成30年1月）

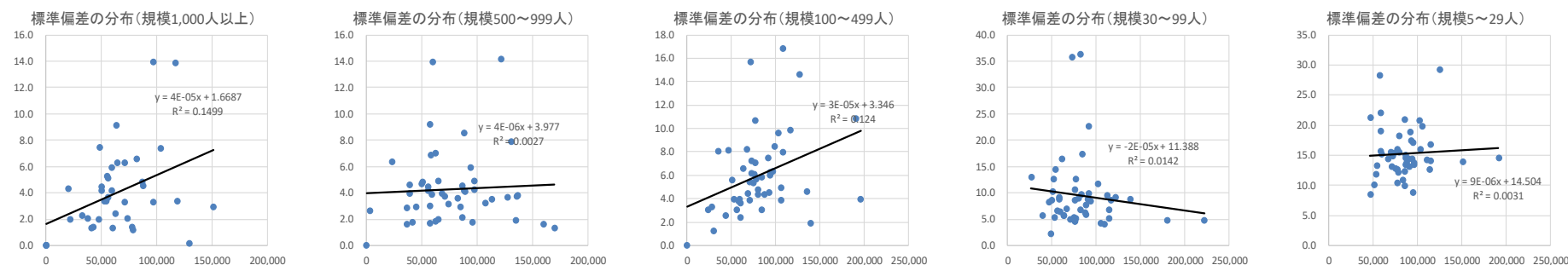
平均値の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



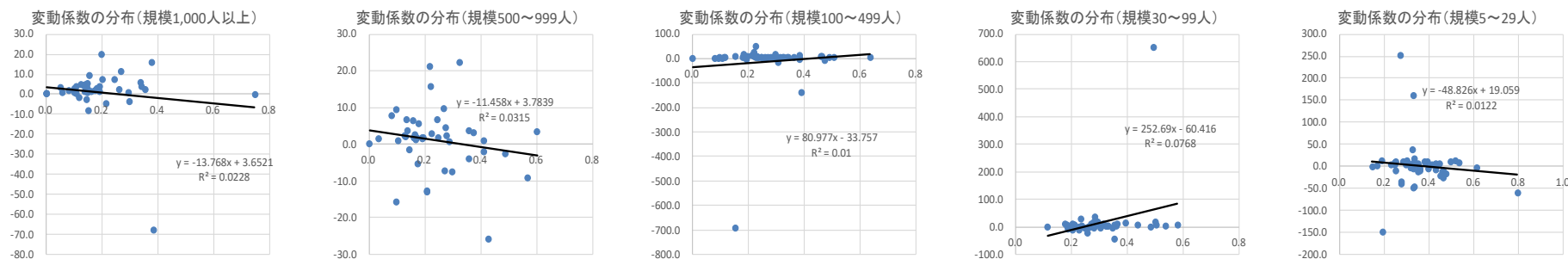
標準偏差の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



変動係数の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額

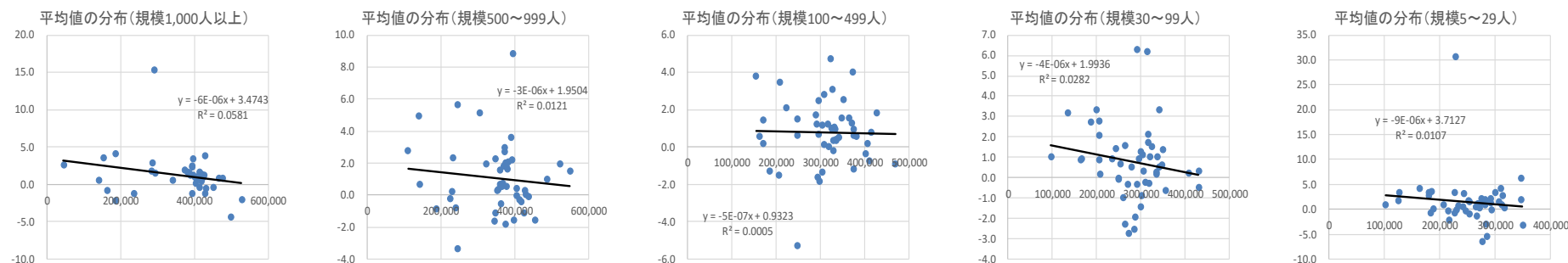


共通事業所における賃金額と伸び率のサンプル特性の比較（きまって支給する給与）②

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに共通事業所の平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成30年2月）

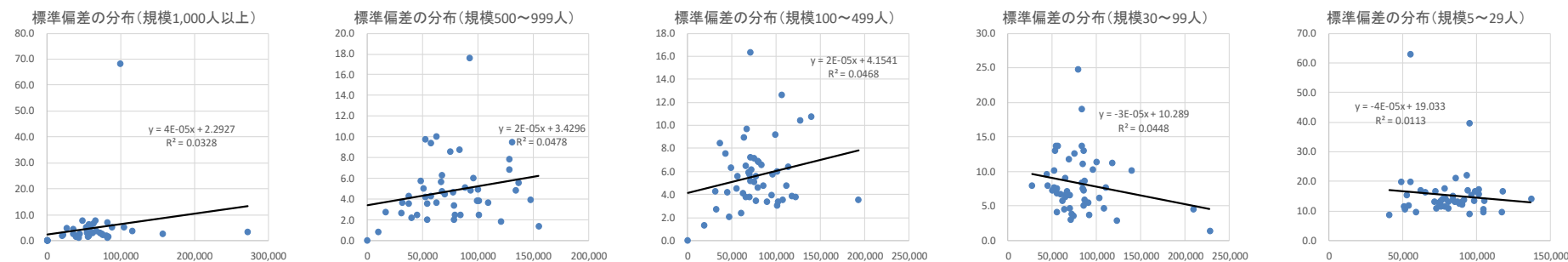
平均値の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



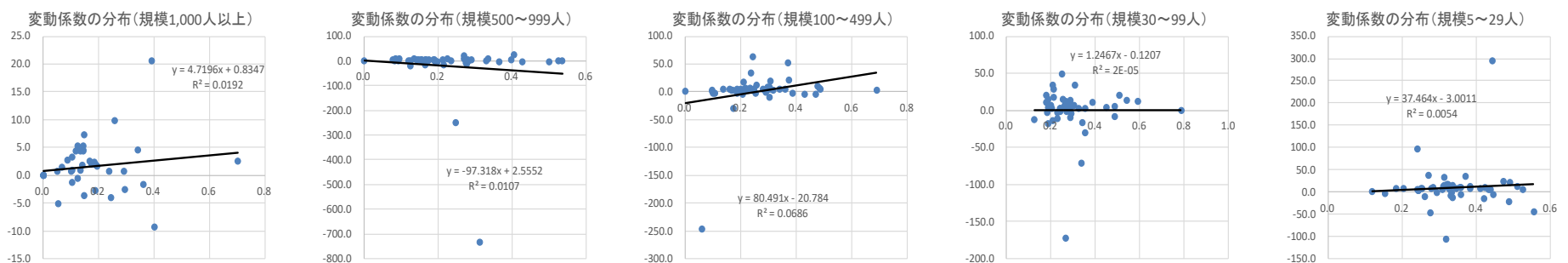
標準偏差の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



変動係数の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額

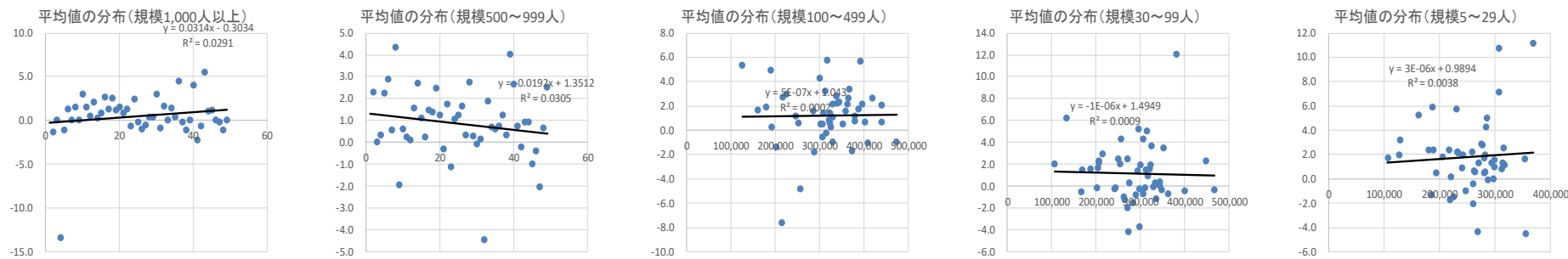


共通事業所における賃金額と伸び率のサンプル特性の比較（きまって支給する給与）③

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに共通事業所の平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成30年3月）

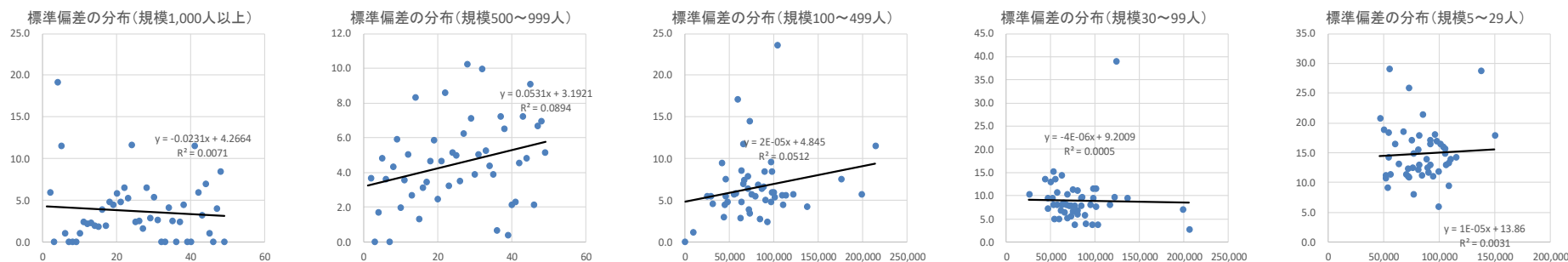
平均値の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



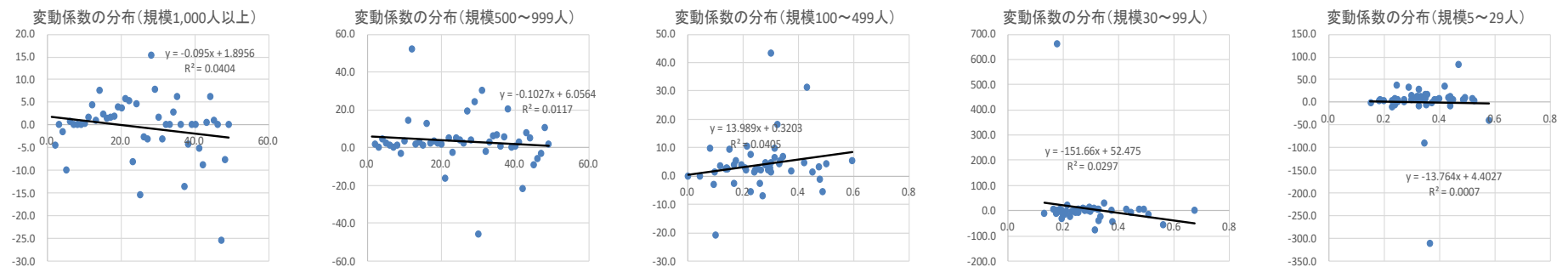
標準偏差の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



変動係数の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額

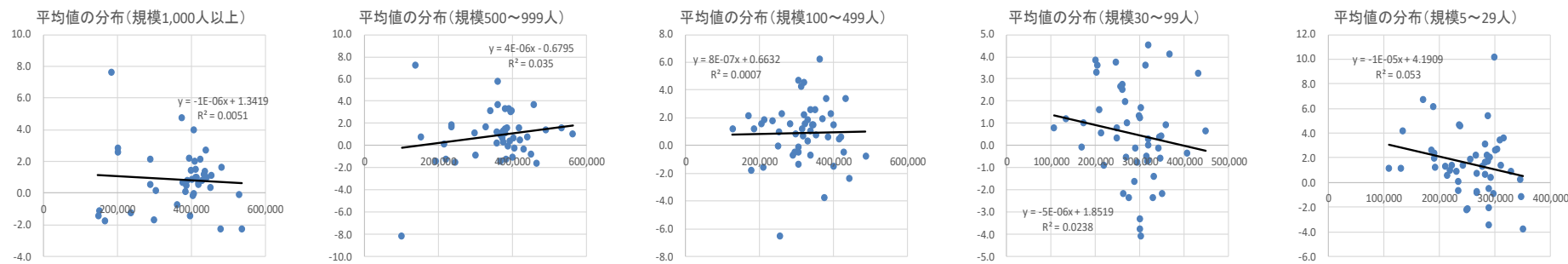


共通事業所における賃金額と伸び率のサンプル特性の比較（きまって支給する給与）④

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに共通事業所の平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成30年4月）

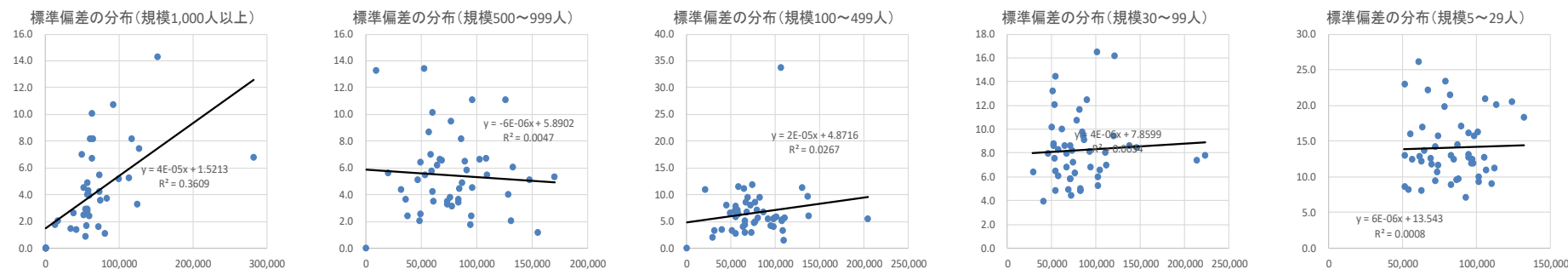
平均値の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



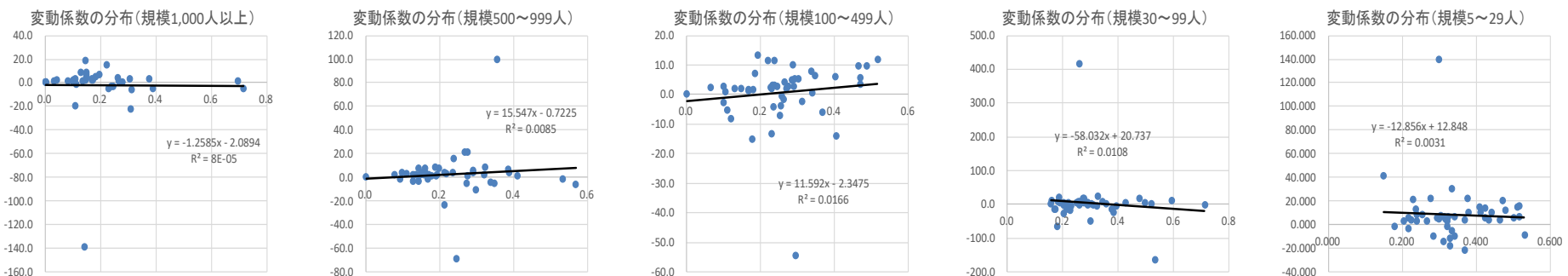
標準偏差の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



変動係数の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額

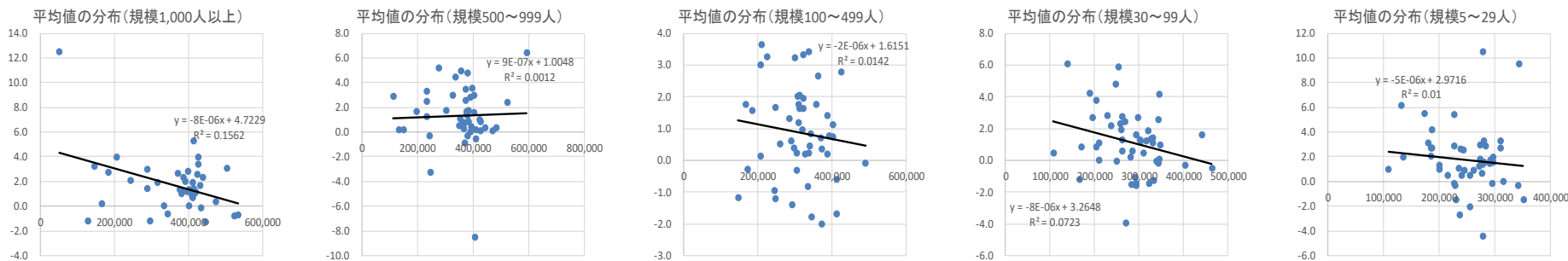


共通事業所における賃金額と伸び率のサンプル特性の比較（きまって支給する給与）⑤

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに共通事業所の平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成30年5月）

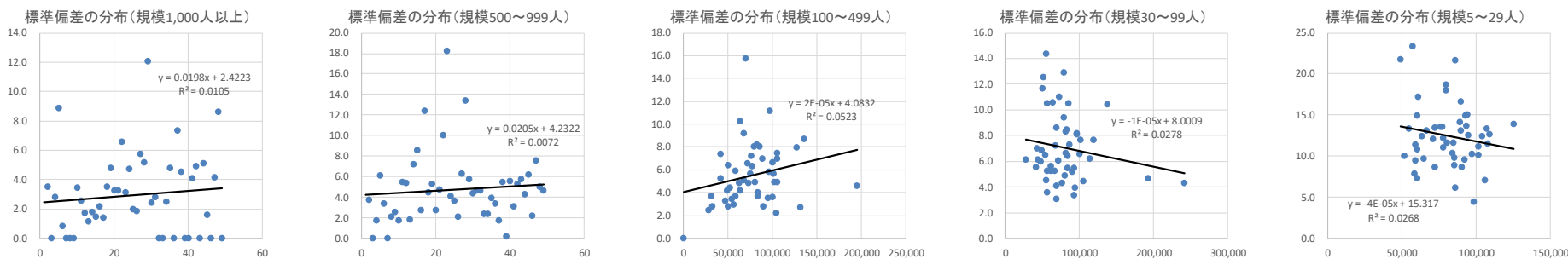
平均値の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



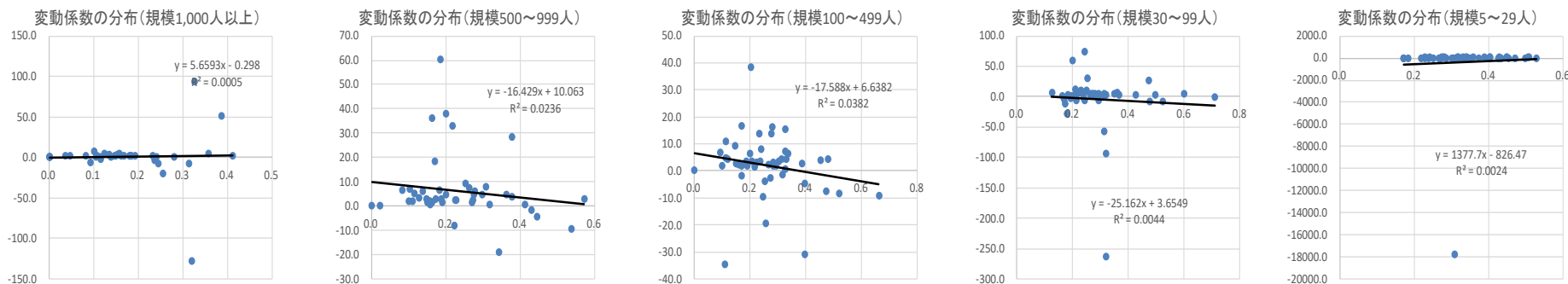
標準偏差の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



変動係数の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額

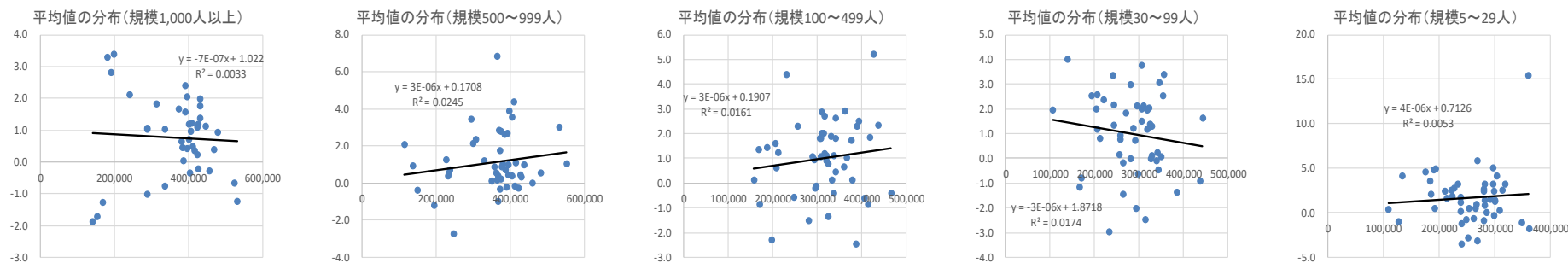


共通事業所における賃金額と伸び率のサンプル特性の比較（きまって支給する給与）⑥

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに共通事業所の平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成30年6月）

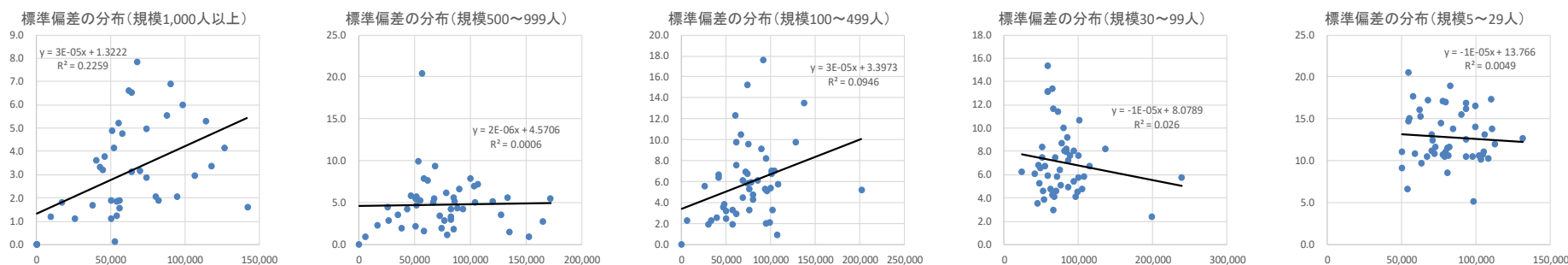
平均値の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



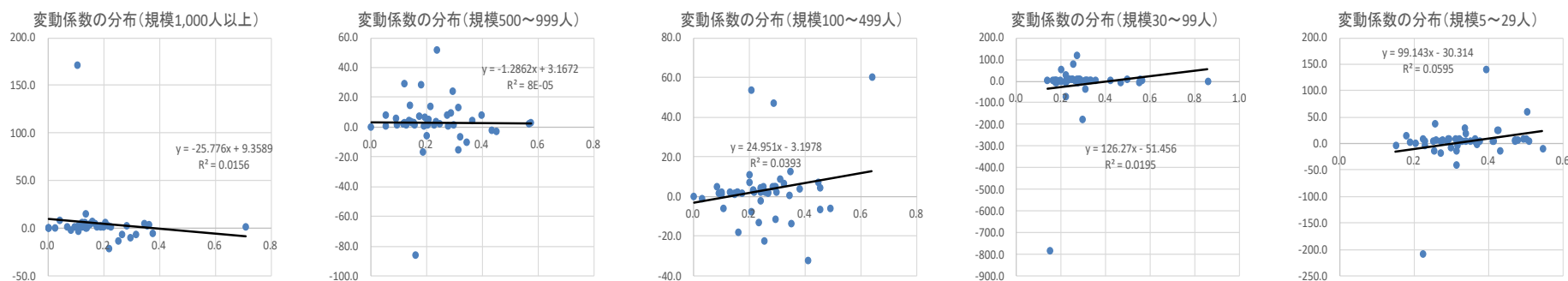
標準偏差の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



変動係数の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額

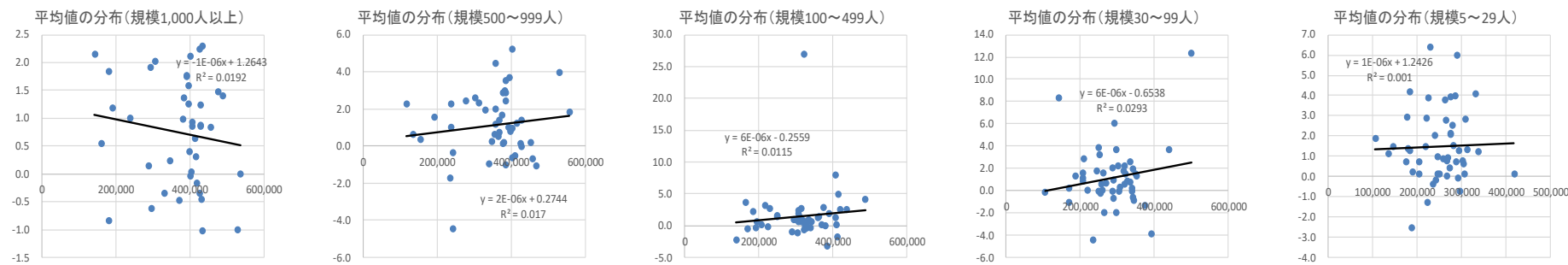


共通事業所における賃金額と伸び率のサンプル特性の比較（きまって支給する給与）⑦

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに共通事業所の平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成30年7月）

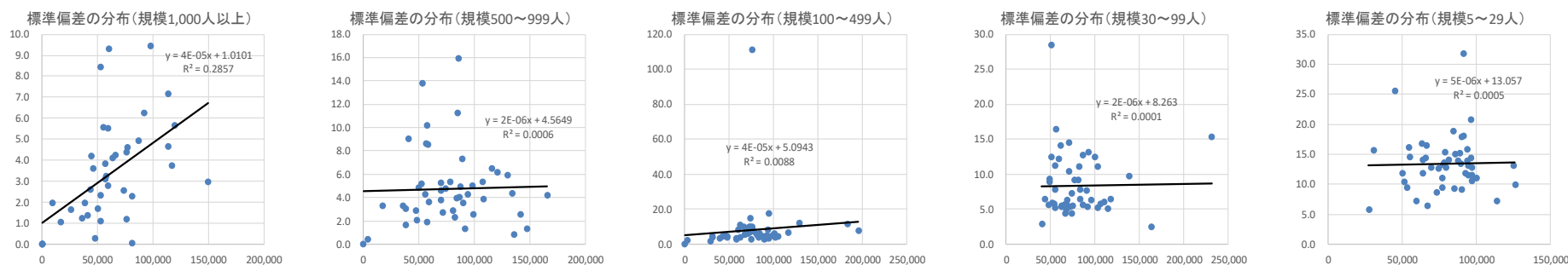
平均値の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



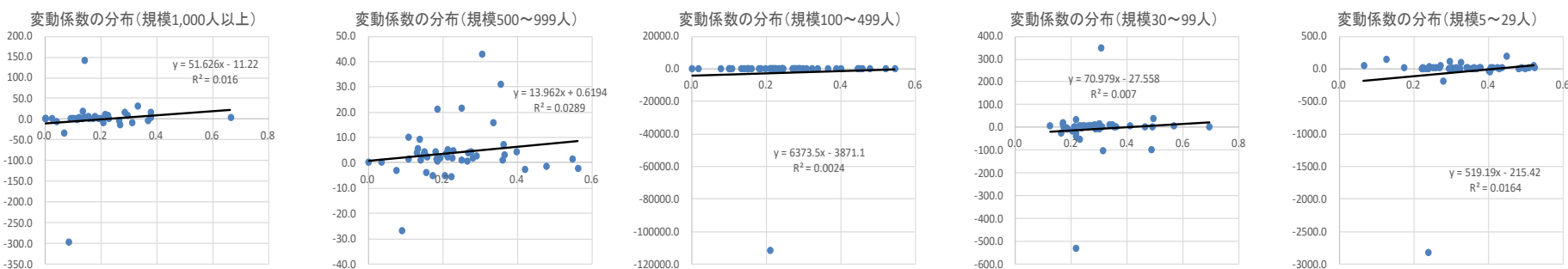
標準偏差の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



変動係数の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額

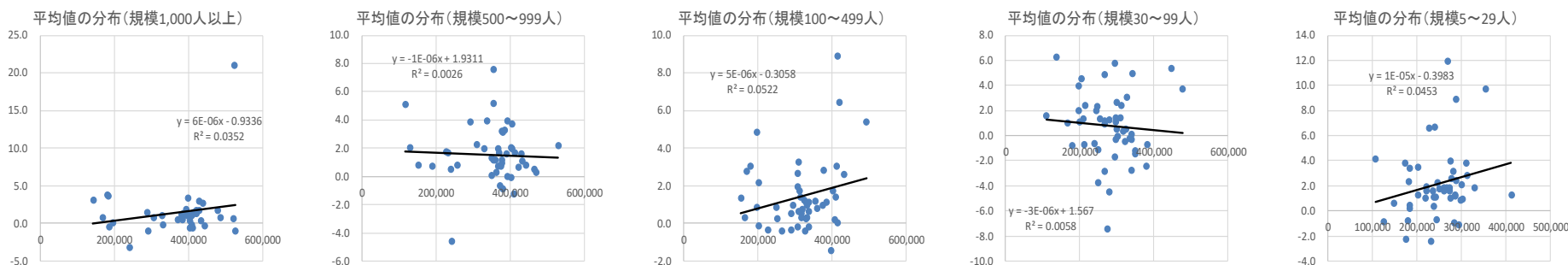


共通事業所における賃金額と伸び率のサンプル特性の比較（きまって支給する給与）⑧

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに共通事業所の平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成30年8月）

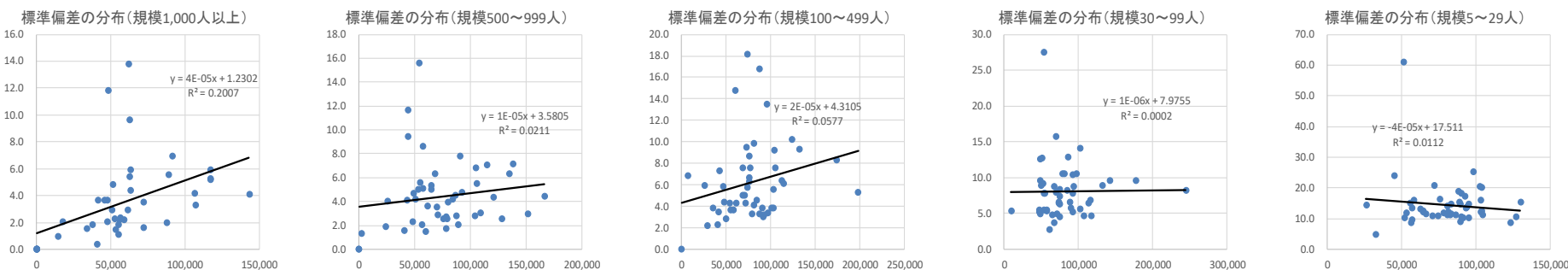
平均値の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



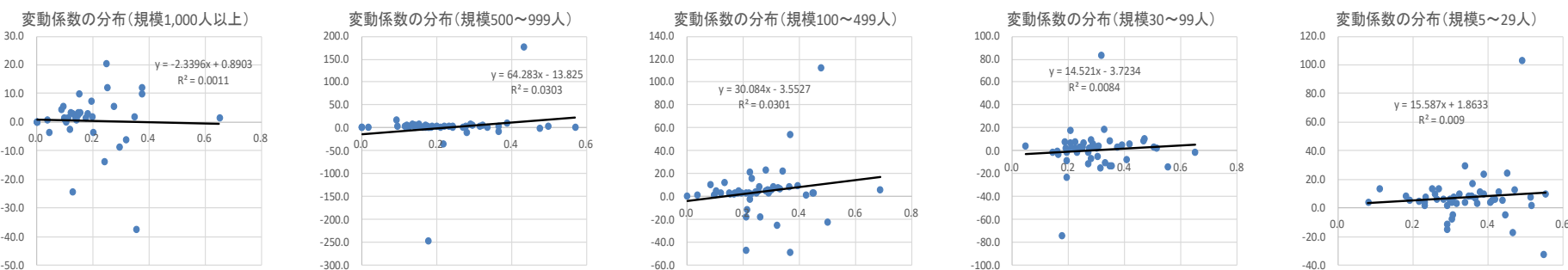
標準偏差の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



変動係数の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額

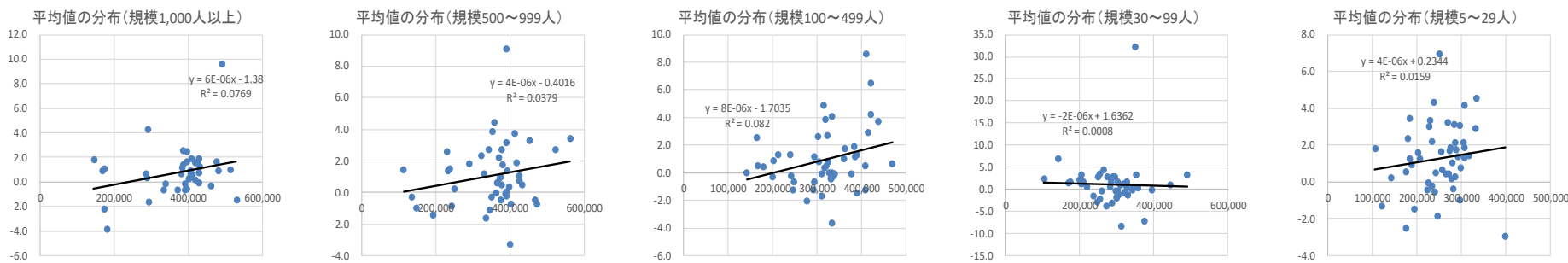


共通事業所における賃金額と伸び率のサンプル特性の比較（きまって支給する給与）⑨

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに共通事業所の平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成30年9月）

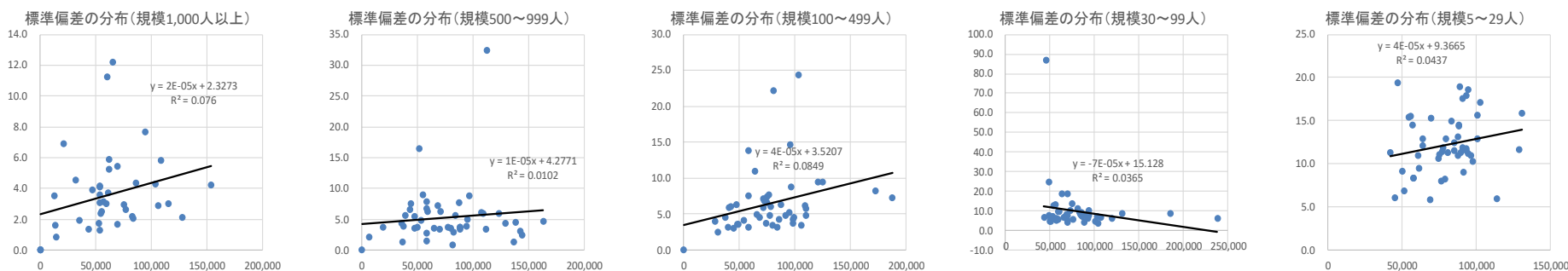
平均値の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



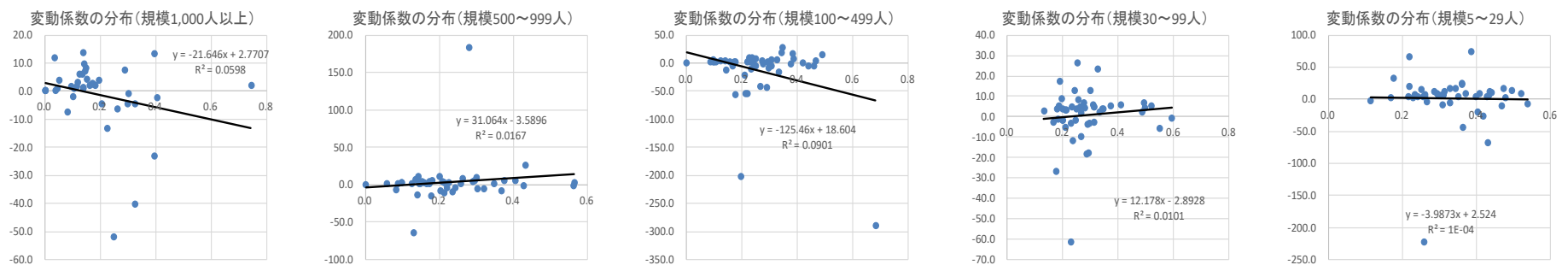
標準偏差の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



変動係数の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額

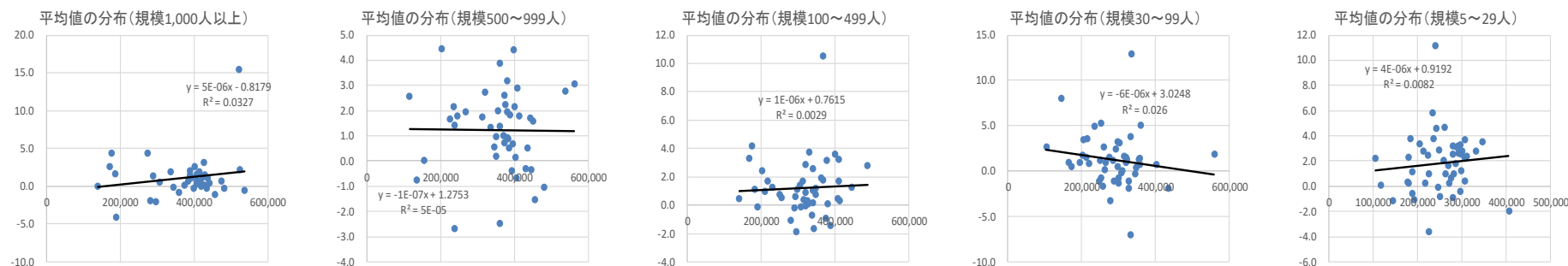


共通事業所における賃金額と伸び率のサンプル特性の比較（きまって支給する給与）⑩

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに共通事業所の平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成30年10月）

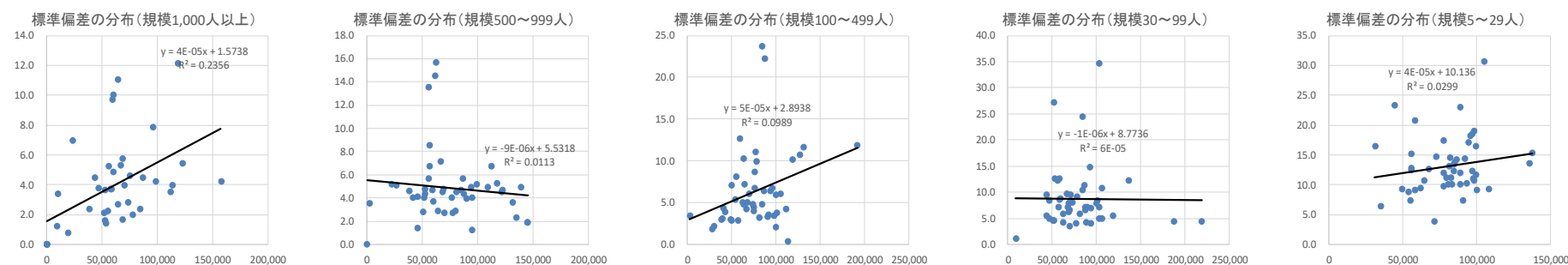
平均値の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



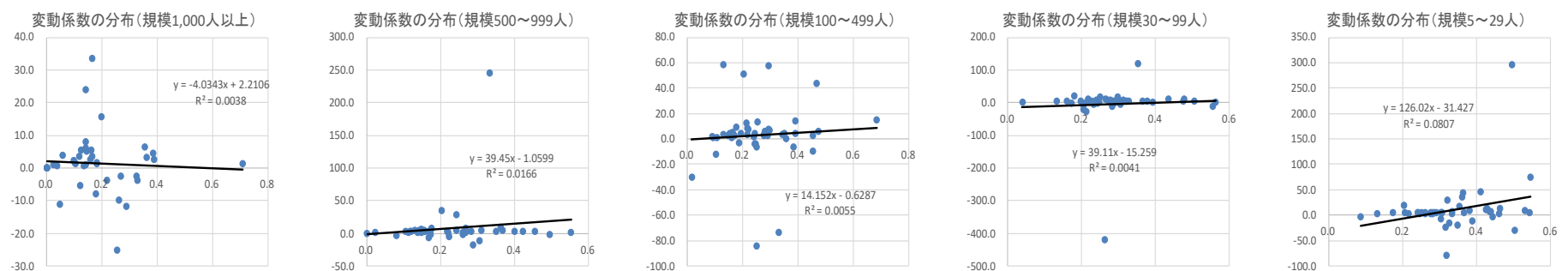
標準偏差の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



変動係数の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額

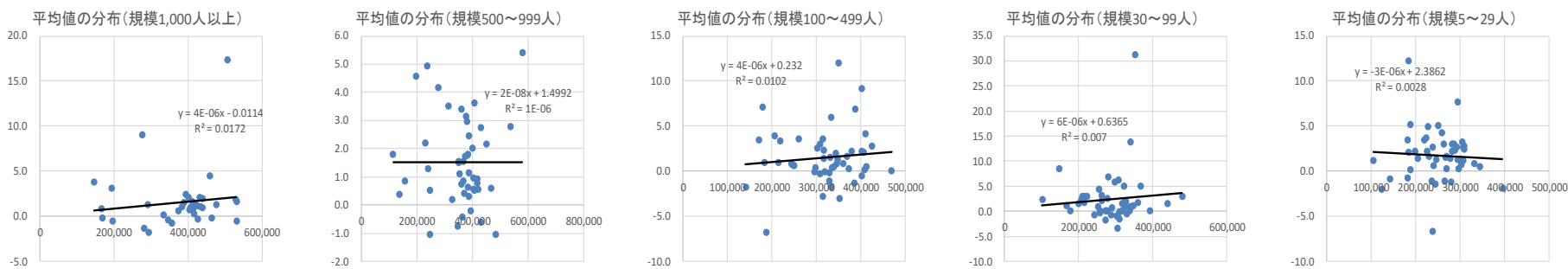


共通事業所における賃金額と伸び率のサンプル特性の比較（きまって支給する給与）⑪

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに共通事業所の平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成30年11月）

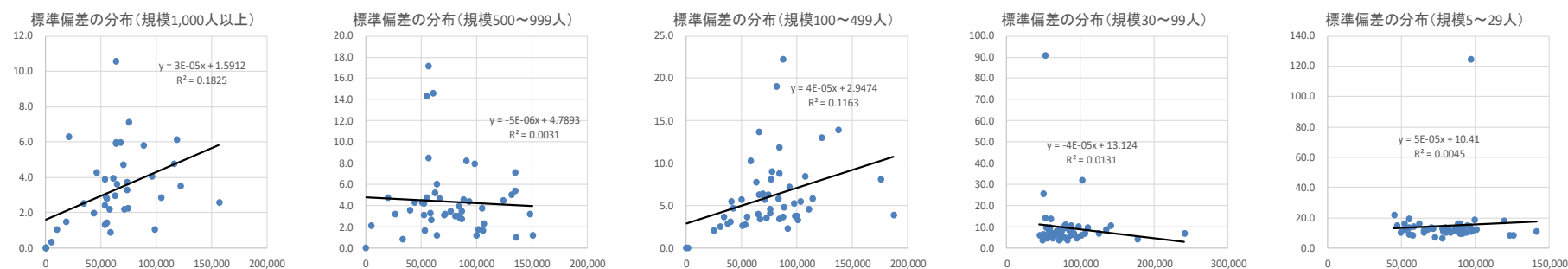
平均値の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



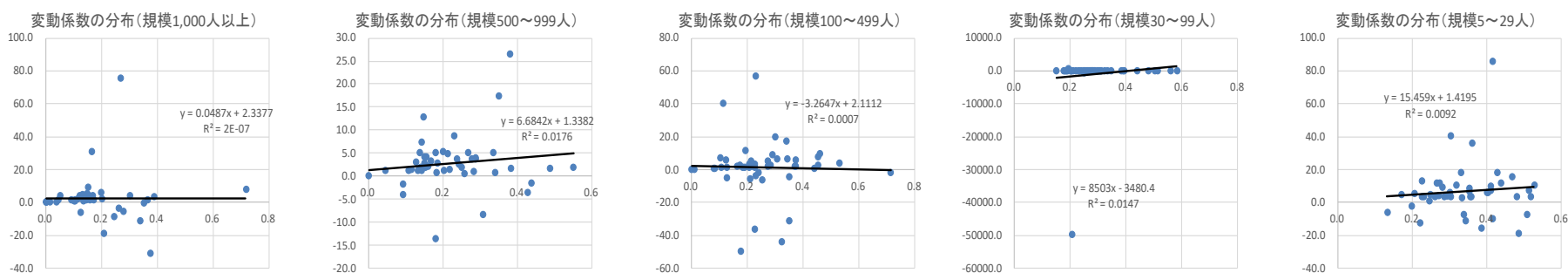
標準偏差の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



変動係数の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額

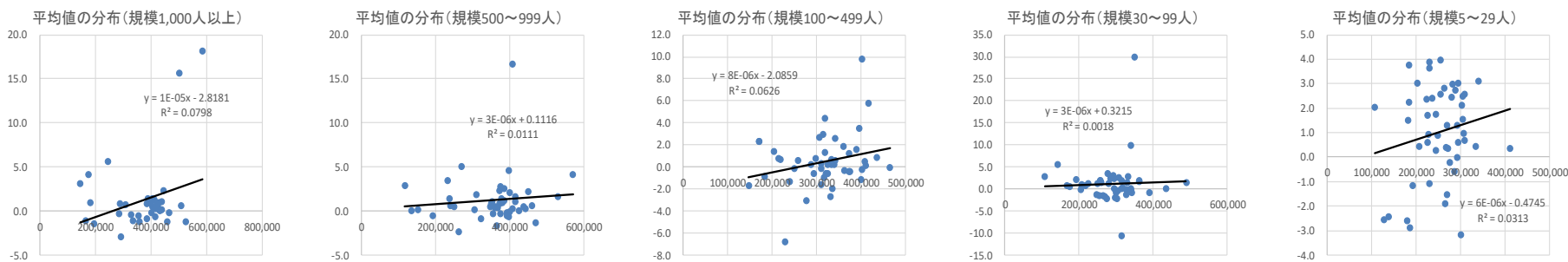


共通事業所における賃金額と伸び率のサンプル特性の比較（きまって支給する給与）⑫

それぞれのサンプルについて、単位集計区分ごとに共通事業所の平均値と標準偏差等の散布図を作成。（平成30年12月）

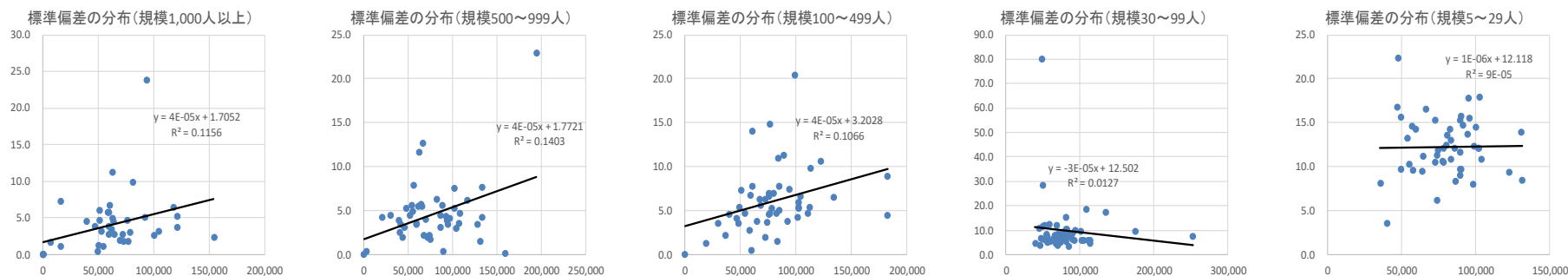
平均値の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



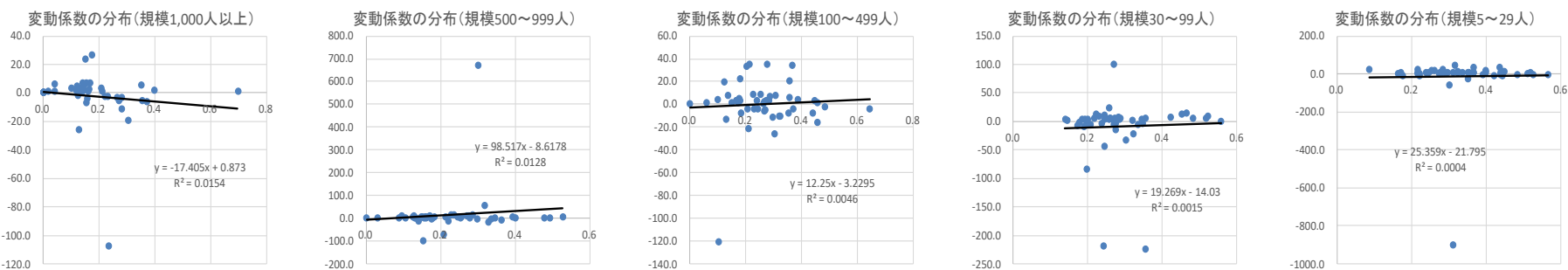
標準偏差の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



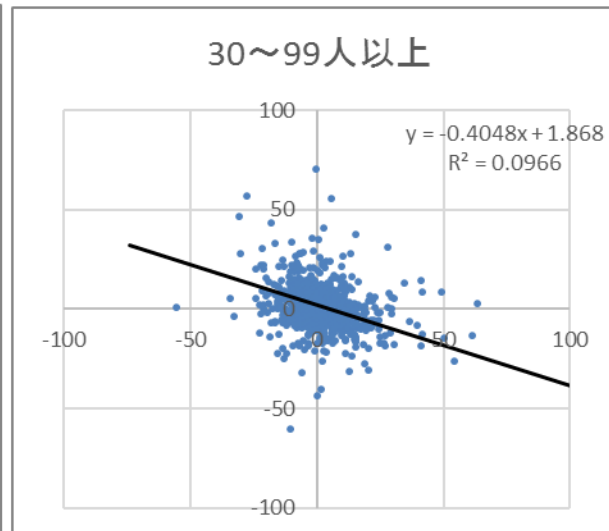
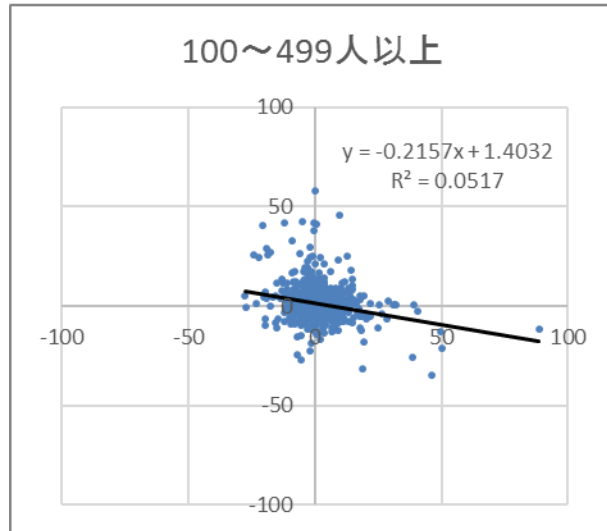
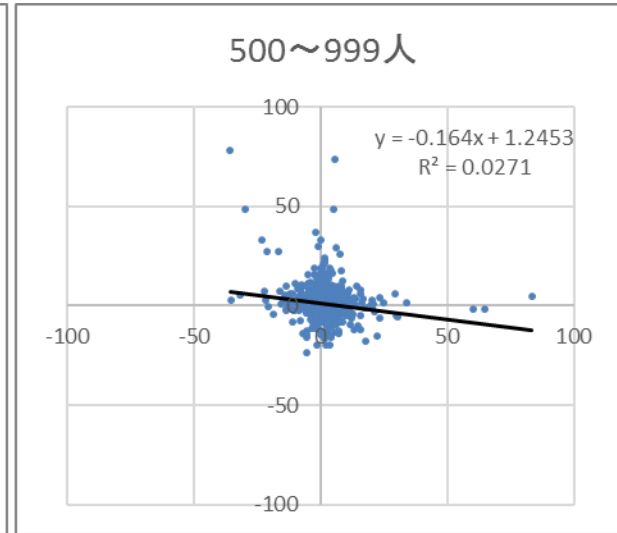
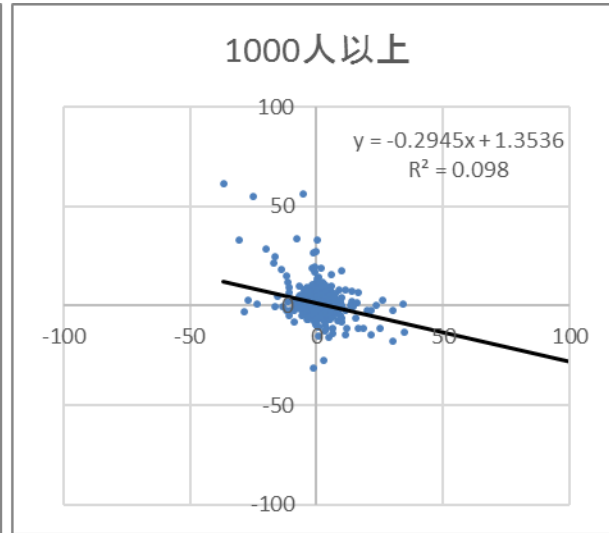
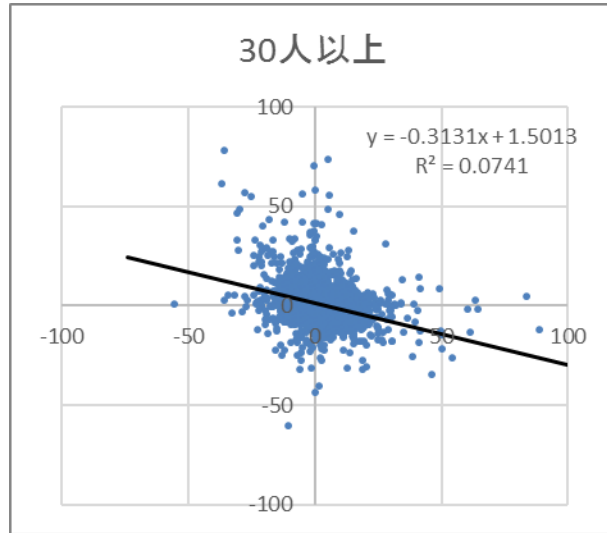
変動係数の散布図

※縦軸は伸び率(対前年同月)、横軸は賃金額



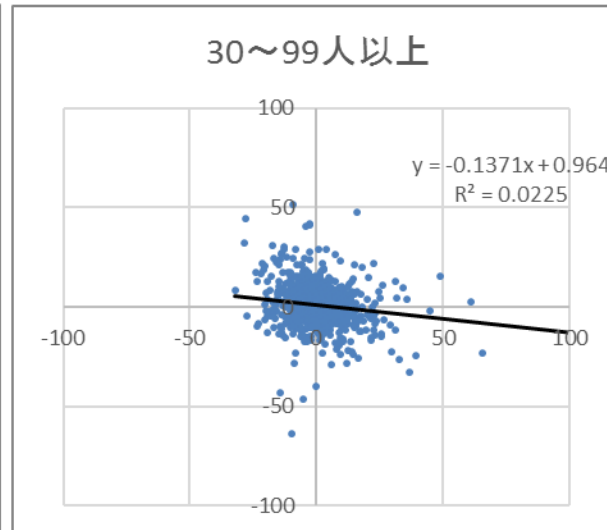
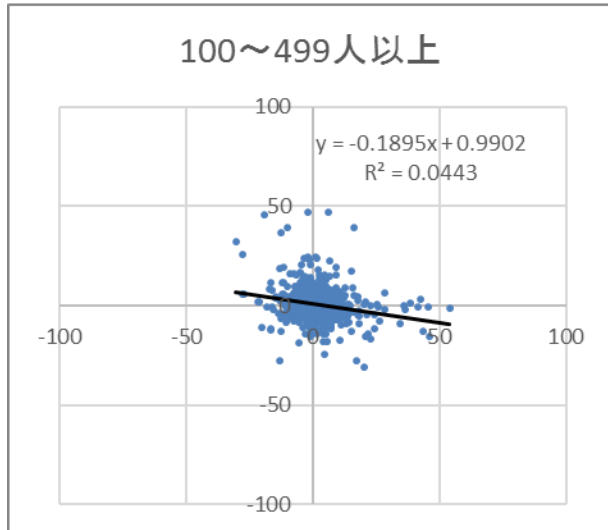
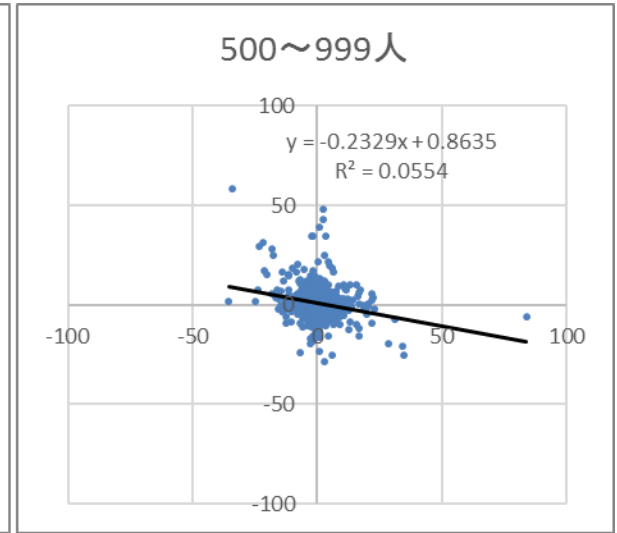
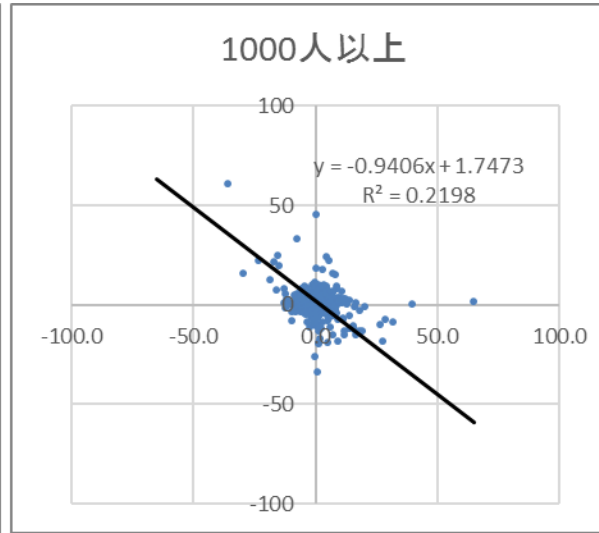
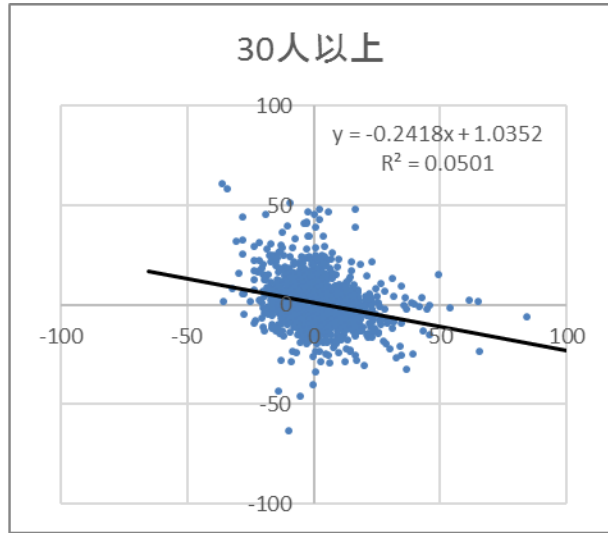
共通事業所の一人当たりきまって支給する給与の伸び率の前年との相関①

横軸：平成29年1月の伸び(%) 縦軸平成30年1月の伸び(%)



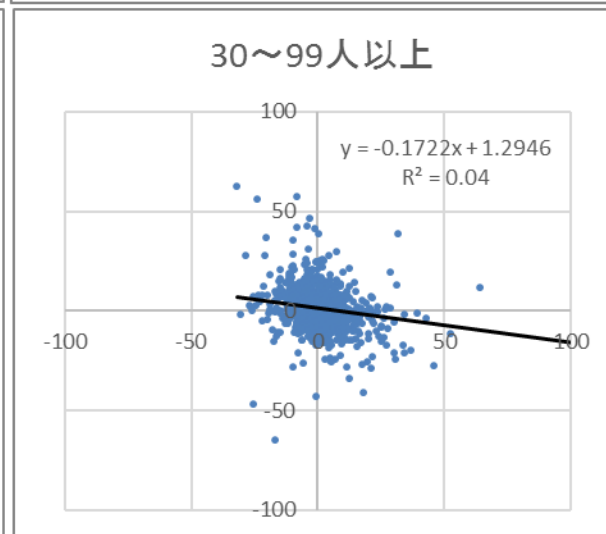
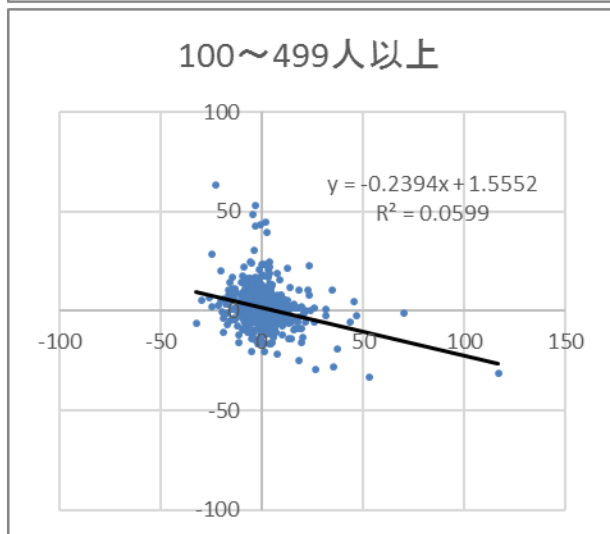
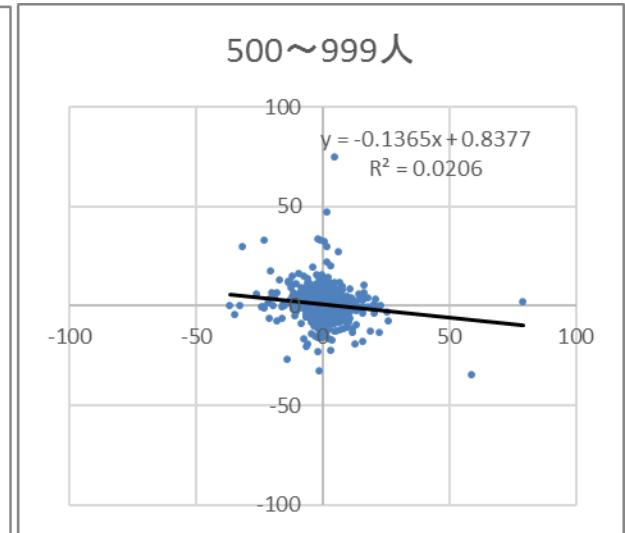
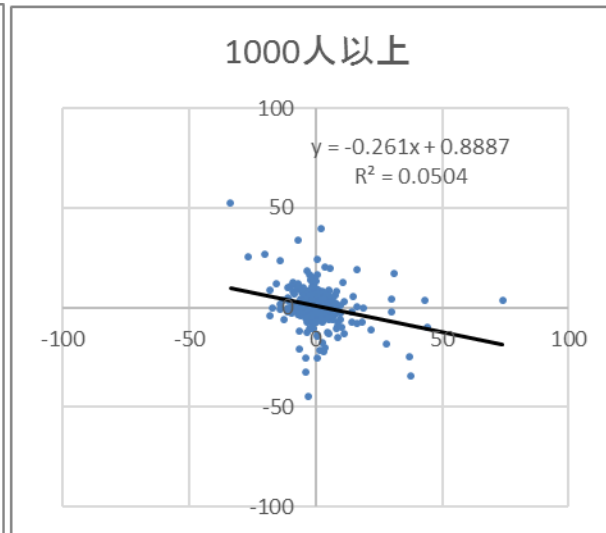
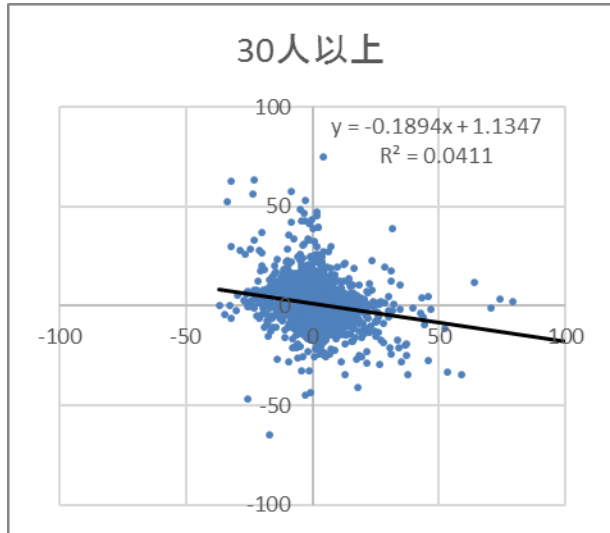
共通事業所の一人当たりきまって支給する給与の伸び率の前年との相関②

横軸：平成29年2月の伸び(%) 縦軸平成30年2月の伸び(%)



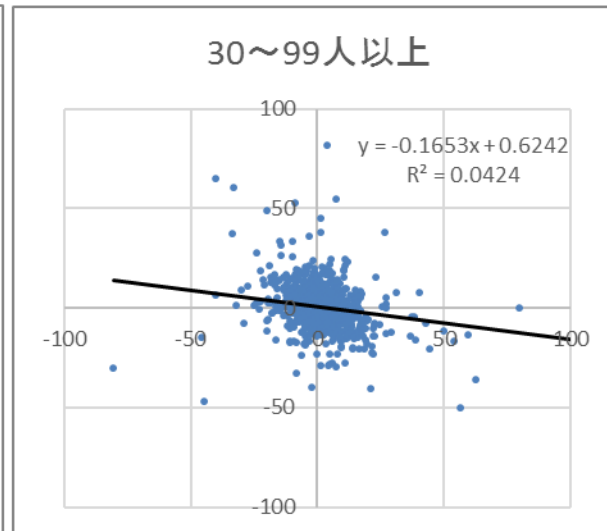
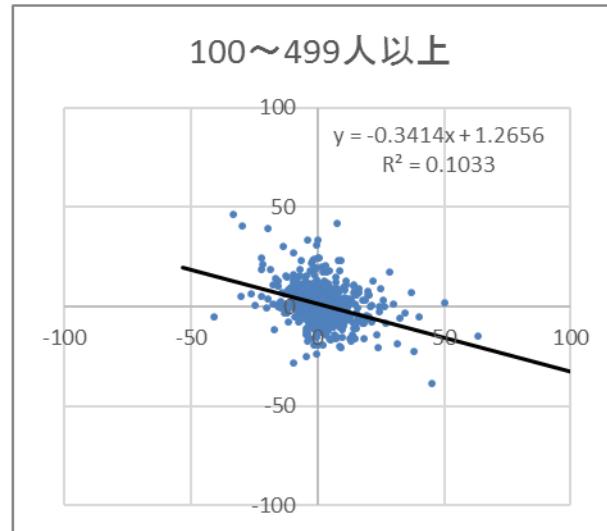
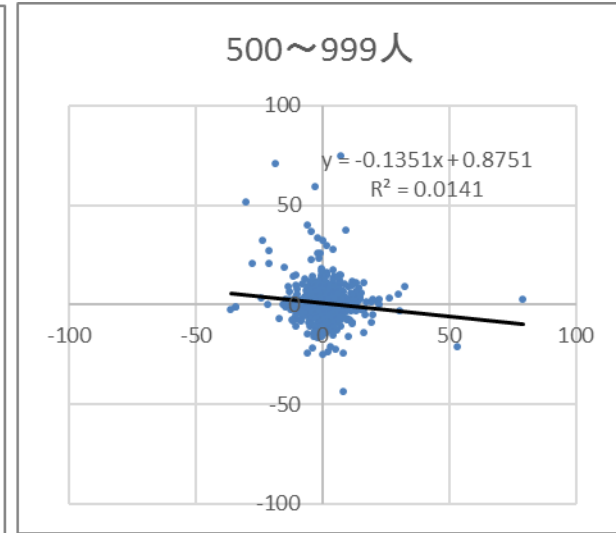
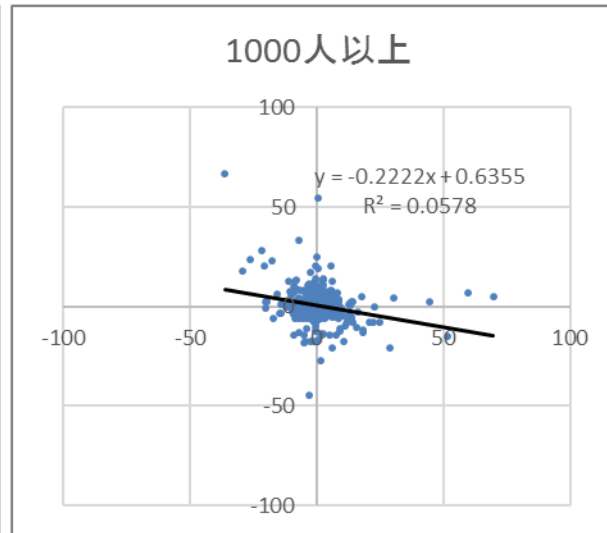
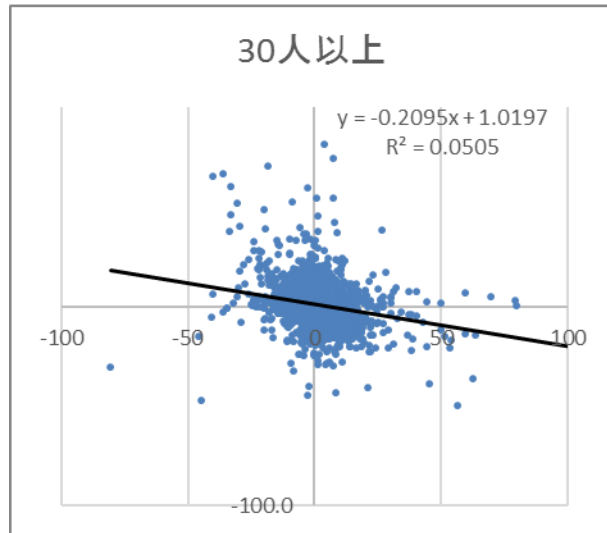
共通事業所の一人当たりきまって支給する給与の伸び率の前年との相関③

横軸：平成29年3月の伸び(%) 縦軸平成30年3月の伸び(%)



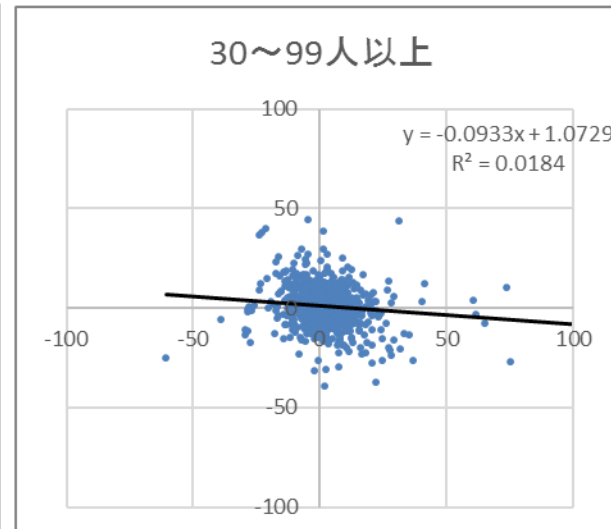
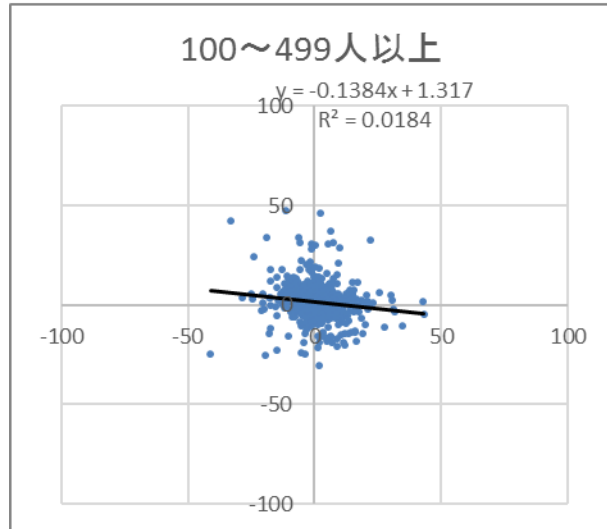
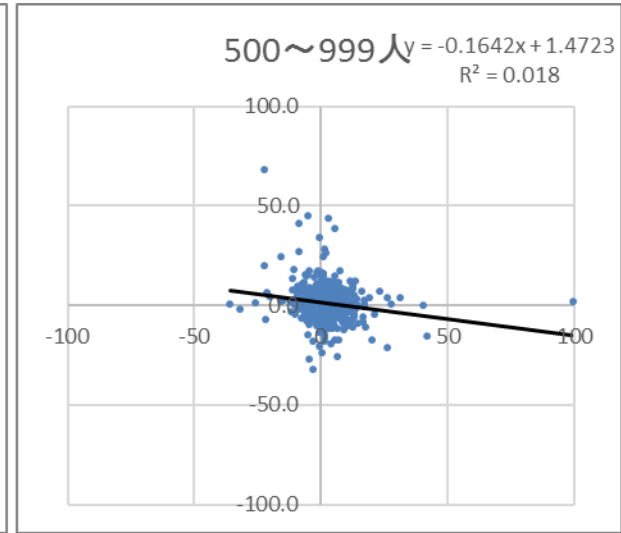
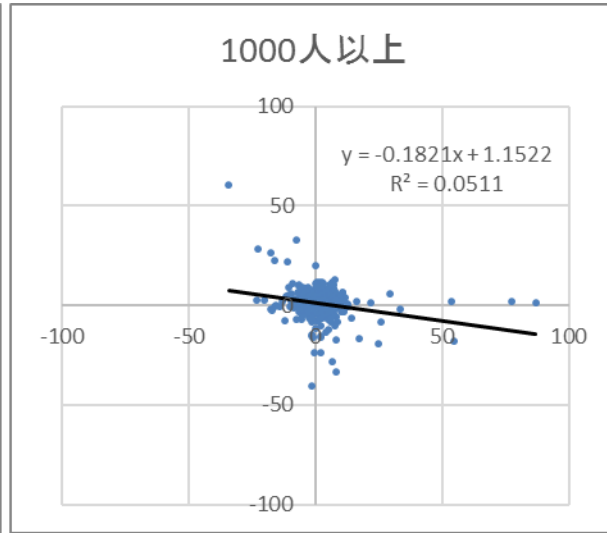
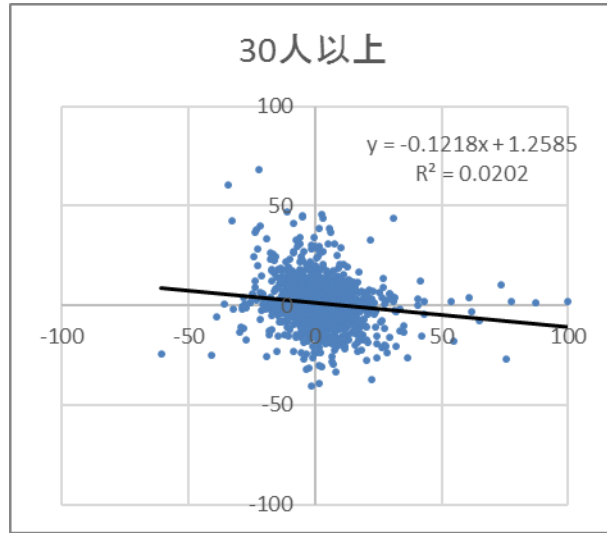
共通事業所の一人当たりきまって支給する給与の伸び率の前年との相関④

横軸：平成29年4月の伸び(%) 縦軸平成30年4月の伸び(%)



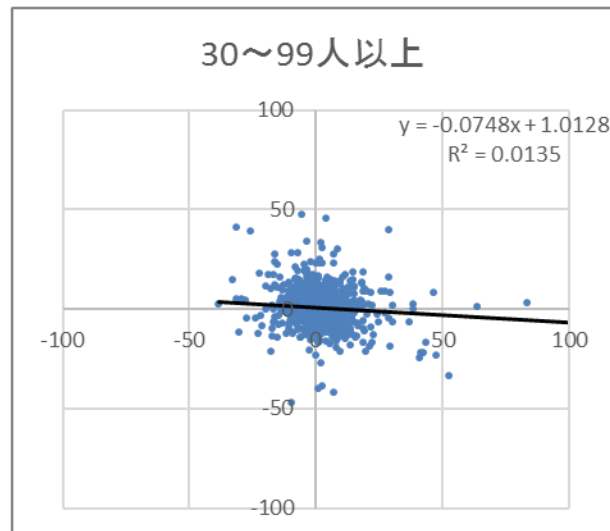
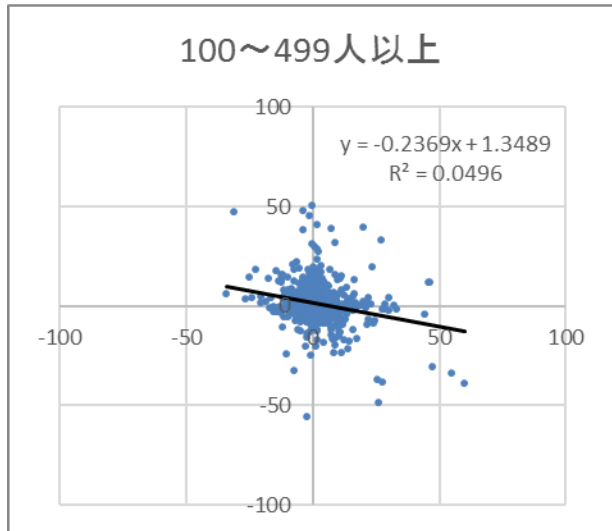
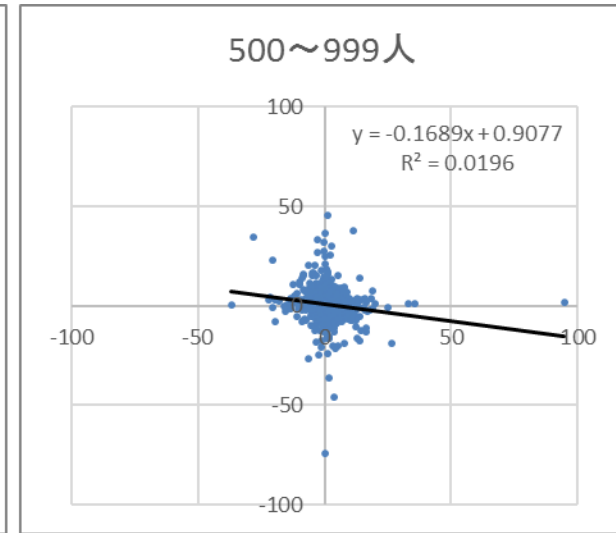
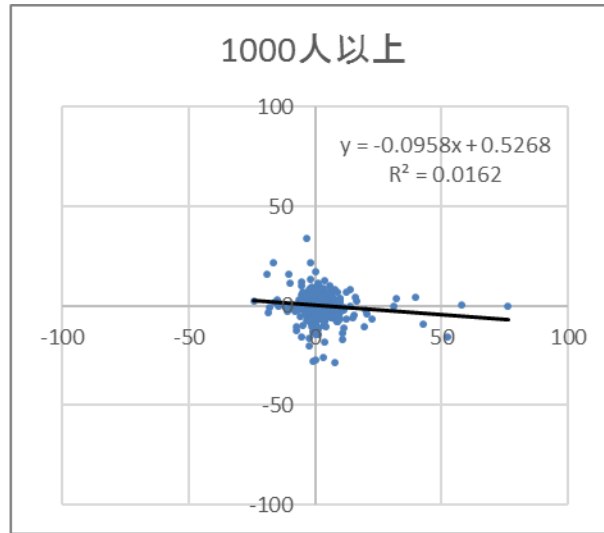
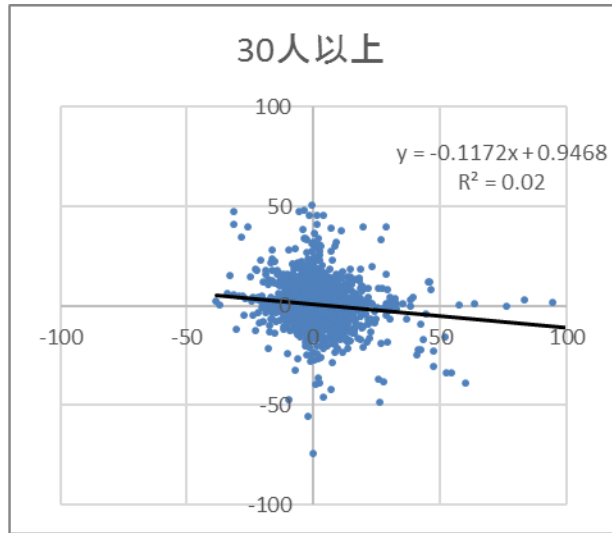
共通事業所の一人当たりきまって支給する給与の伸び率の前年との相関⑤

横軸：平成29年5月の伸び(%) 縦軸平成30年5月の伸び(%)



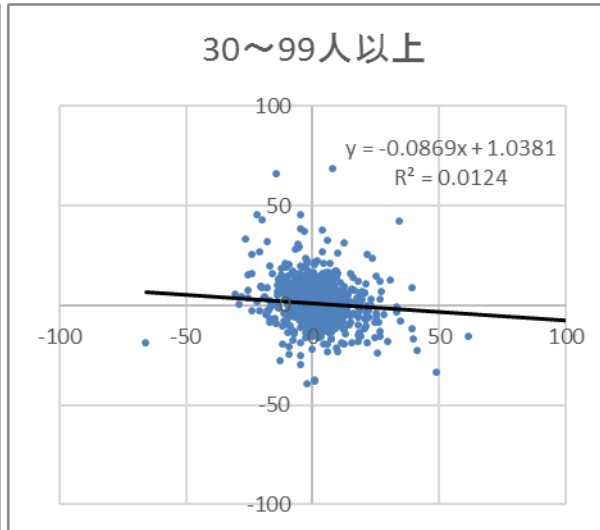
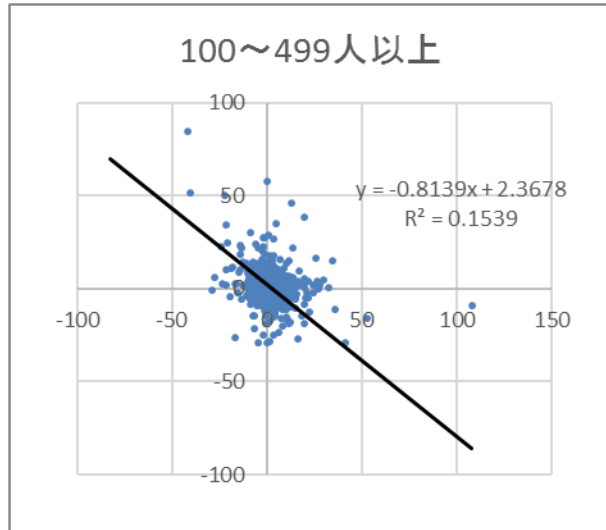
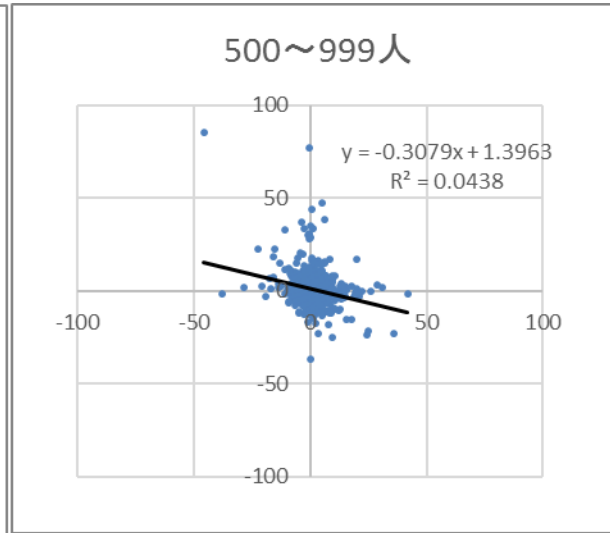
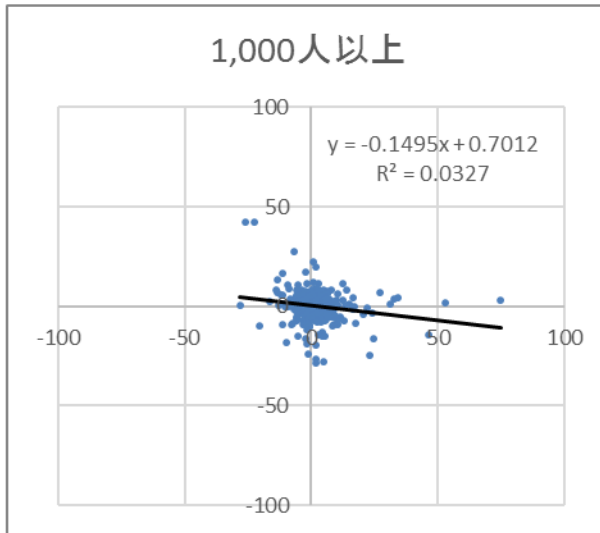
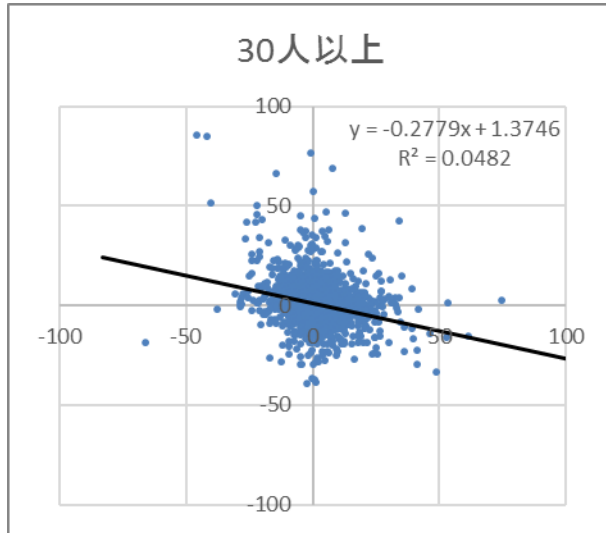
共通事業所の一人当たりきまって支給する給与の伸び率の前年との相関⑥

横軸：平成29年6月の伸び(%) 縦軸平成30年6月の伸び(%)



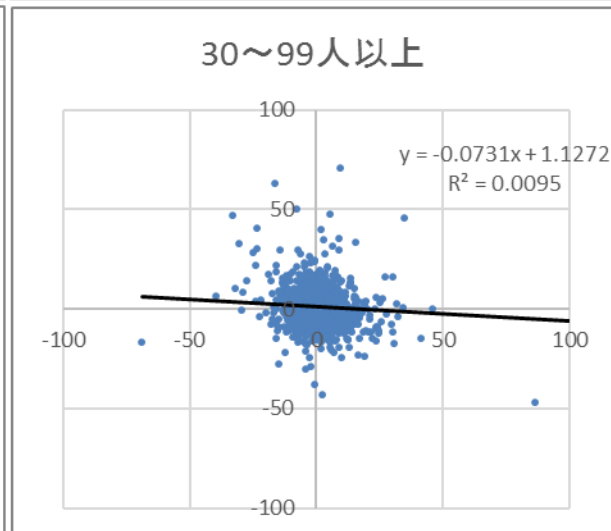
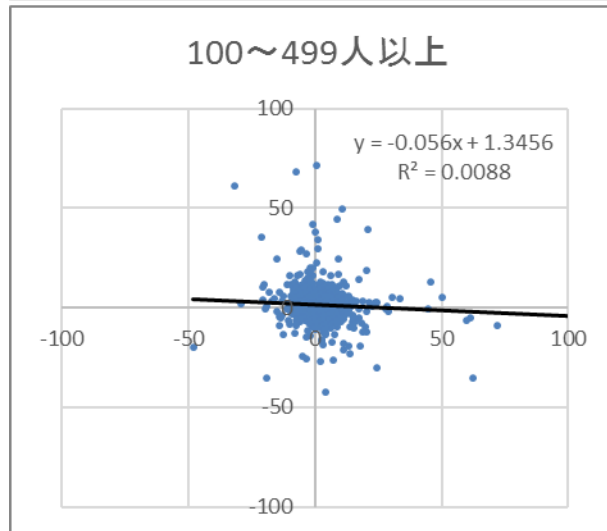
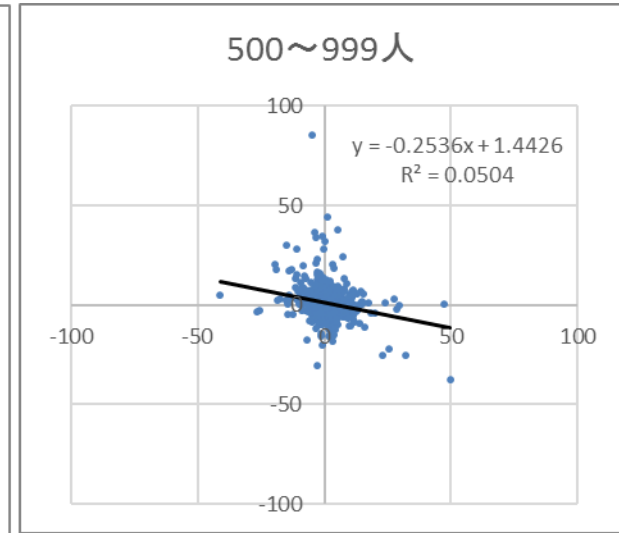
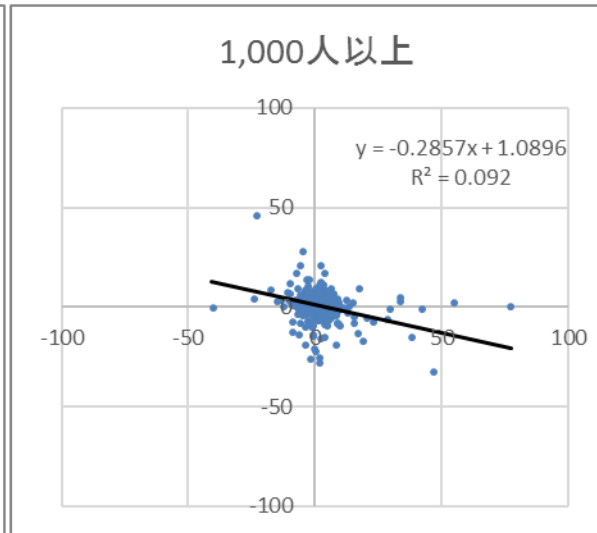
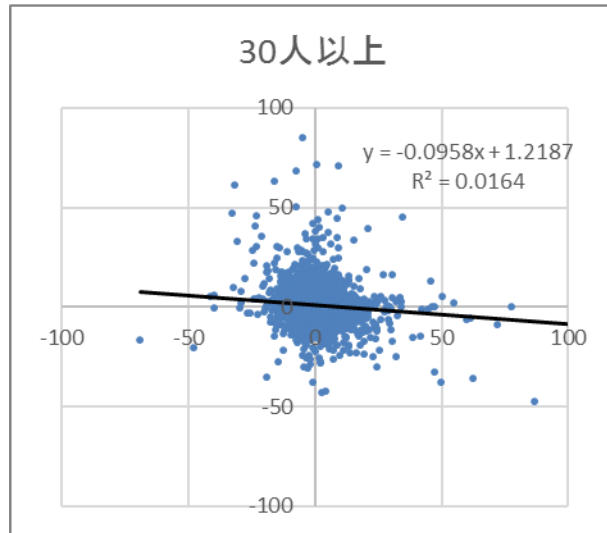
共通事業所の一人当たりきまって支給する給与の伸び率の前年との相関⑦

横軸：平成29年7月の伸び(%) 縦軸平成30年7月の伸び(%)



共通事業所の一人当たりきまって支給する給与の伸び率の前年との相関⑧

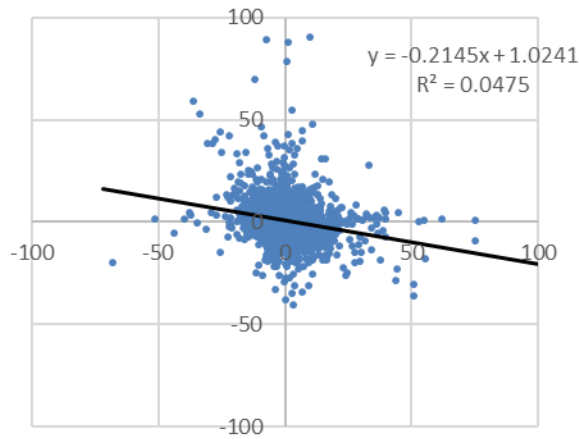
横軸：平成29年8月の伸び(%) 縦軸平成30年8月の伸び(%)



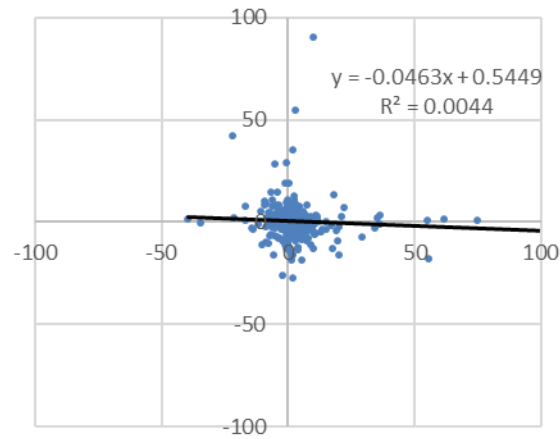
共通事業所の一人当たりきまって支給する給与の伸び率の前年との相関⑨

横軸：平成29年9月の伸び(%) 縦軸平成30年9月の伸び(%)

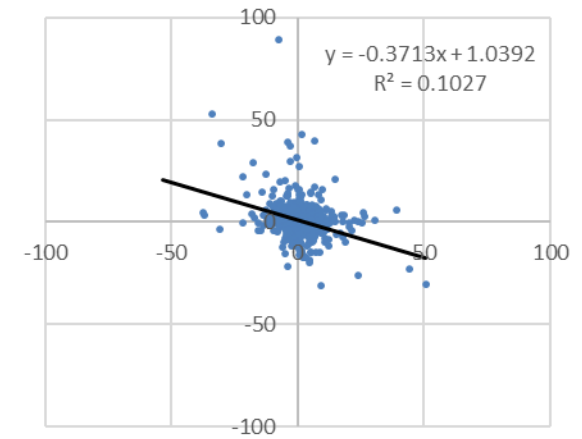
30人以上



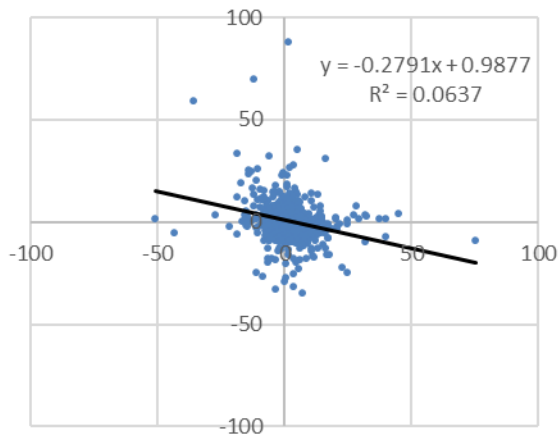
1,000人以上



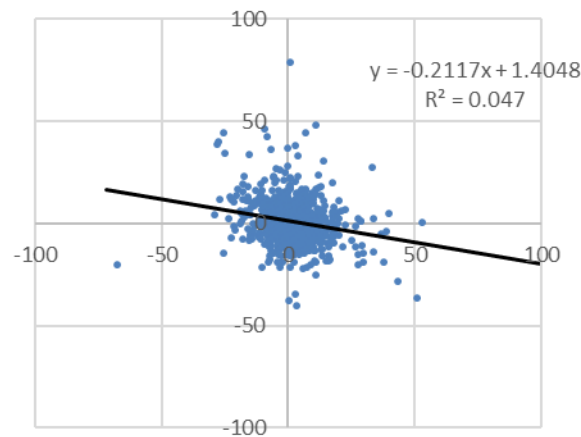
500～999人



100～499人以上

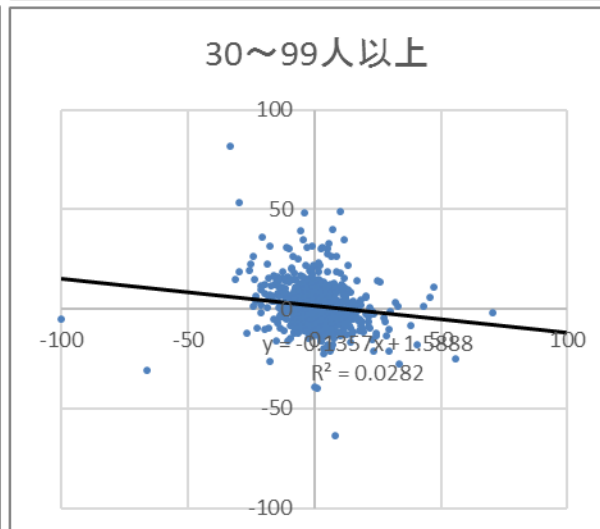
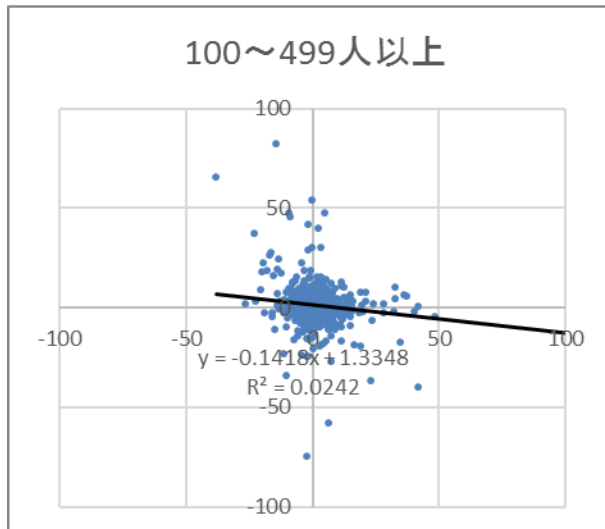
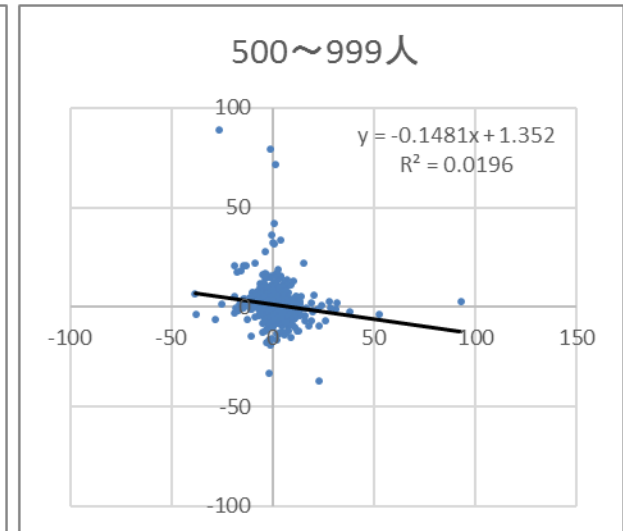
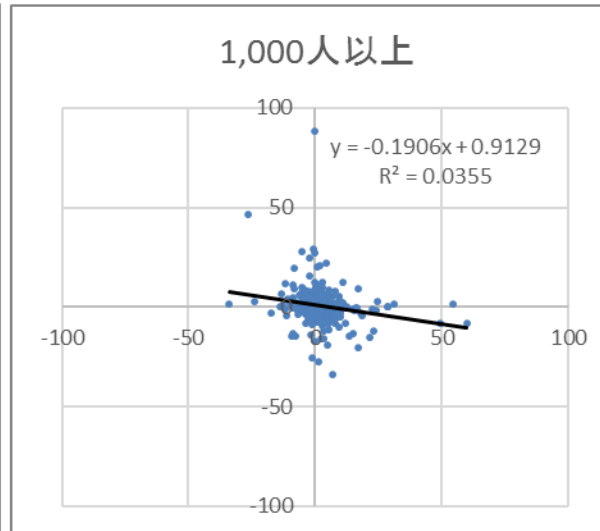
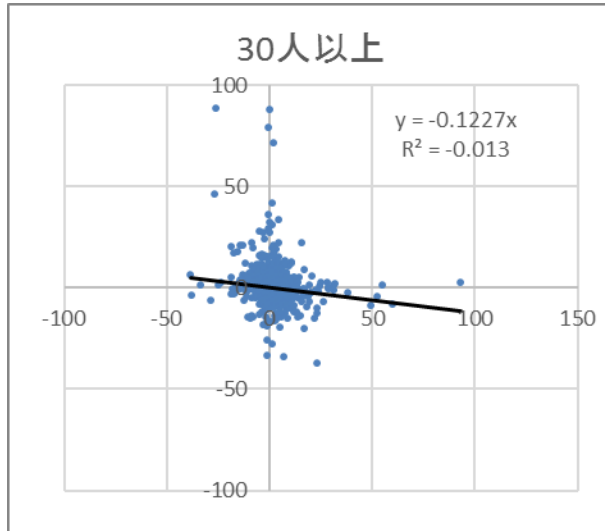


30～99人以上



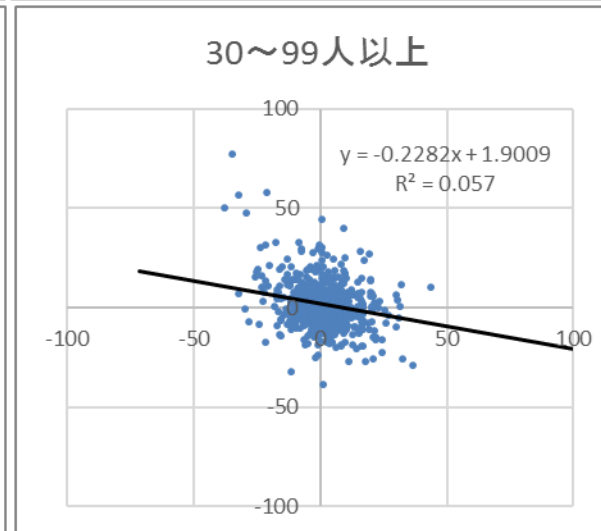
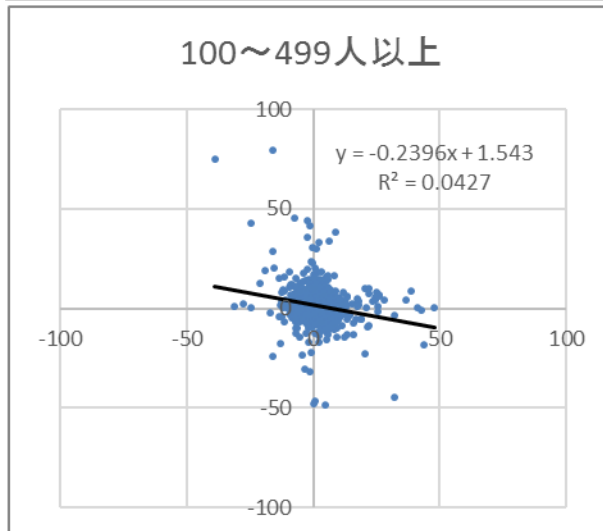
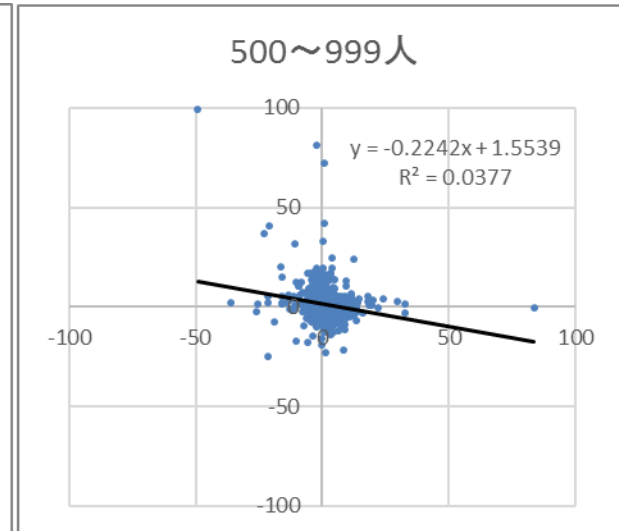
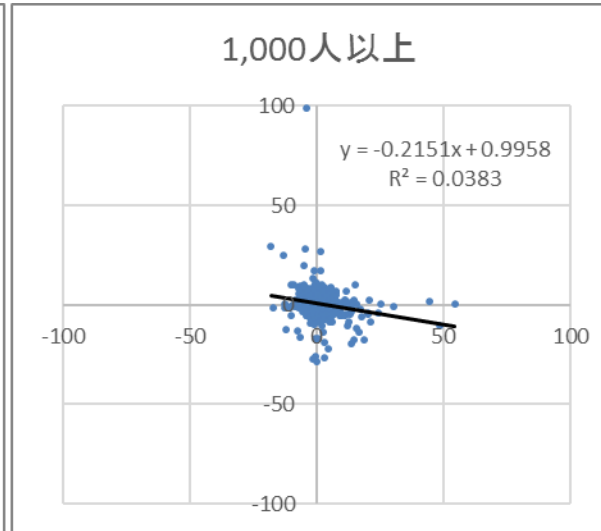
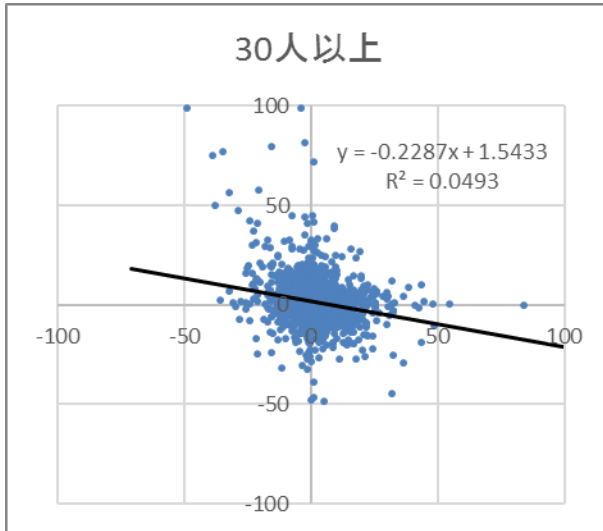
共通事業所の一人当たりきまって支給する給与の伸び率の前年との相関⑩

横軸：平成29年10月の伸び(%) 縦軸平成30年10月の伸び(%)



共通事業所の一人当たりきまって支給する給与の伸び率の前年との相関⑪

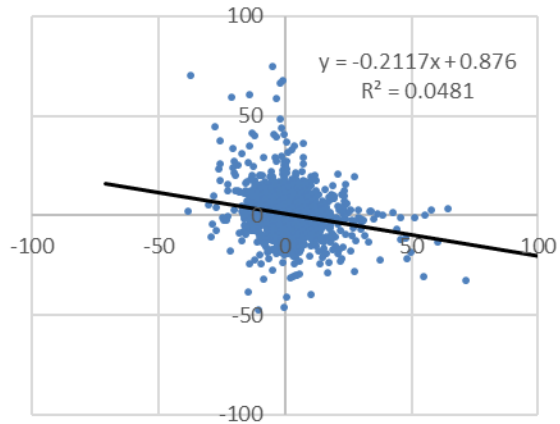
横軸：平成29年11月の伸び(%) 縦軸平成30年11月の伸び(%)



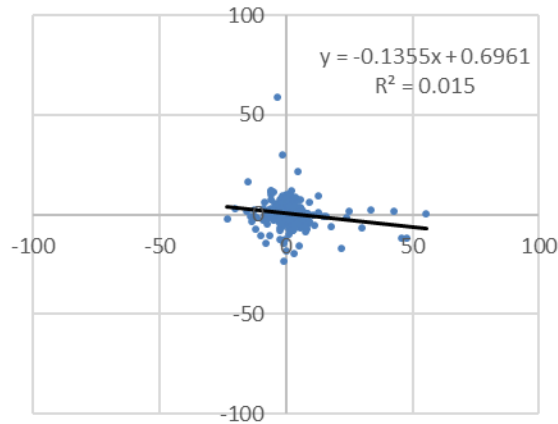
共通事業所の一人当たりきまって支給する給与の伸び率の前年との相関⑫

横軸：平成29年12月の伸び(%) 縦軸平成30年12月の伸び(%)

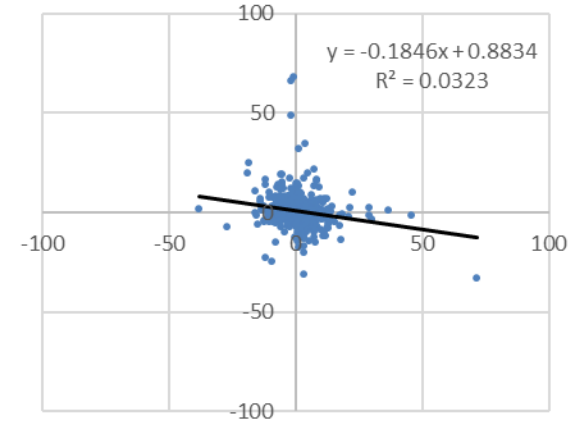
30人以上



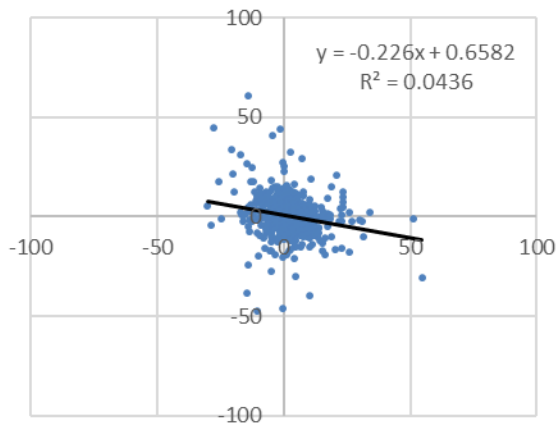
1,000人以上



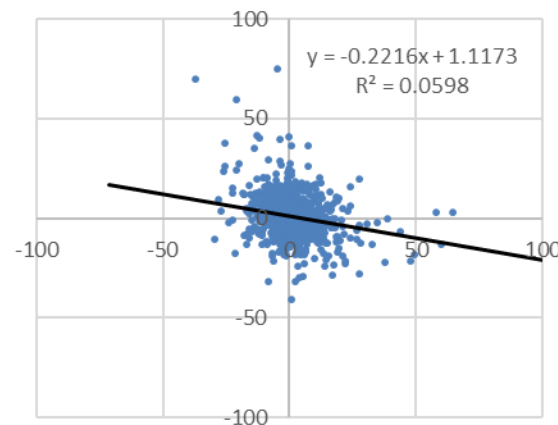
500～999人



100～499人以上



30～99人以上



年間残留率

共通事業所の労働者の残留率（就業形態別・規模別）

- 各月の残留率（前末労働者数に占める（前末労働者数）－（減少労働者数）の割合）において、各月の残留率は互いに独立であると仮定し、12か月分を乗じることにより1年間の残留率を試算。
- 規模が大きいほど、就業形態計の残留率の高い傾向。パートの残留率は500人以上事業所が他規模事業所に比べ、低い。

年間残留率①（各月の共通事業所の残留率の平均値を12か月分乗じた年間値）

平成29年1月～30年1月	就業形態計	一般労働者	パートタイム労働者
500人以上規模	83.9	87.6	62.3
100～499人規模	82.1	85.7	70.3
30～99人規模	79.3	84.6	67.5

年間残留率②（年間通じて回答のあった共通事業所の各月の残留率を12か月分乗じた年間値の平均値）

平成29年1月～30年1月	就業形態計	一般労働者	パートタイム労働者
500人以上規模	85.0	87.4	73.0
100～499人規模	82.5	84.2	74.7
30～99人規模	79.9	82.5	74.2

共通事業所常用雇用者の年間の残留率（年間残留率②の方法による試算値）①

500人以上規模

平成29年1月～30年1月	就業形態計	一般労働者	パートタイム労働者
鉱業，採石業等	—	—	—
建設業	90.0	90.5	65.2
製造業	89.6	90.5	76.2
電気・ガス業	89.1	89.3	57.2
情報通信業	84.8	86.1	71.2
運輸業，郵便業	81.9	84.6	75.7
卸売業，小売業	84.3	84.5	78.6
金融業，保険業	85.4	85.4	82.7
不動産・物品賃貸業	83.6	85.5	75.5
学術研究等	86.6	87.5	69.9
飲食サービス業等	74.2	84.9	56.4
生活関連サービス等	66.3	90.2	60.1
教育，学習支援業	71.0	87.2	54.2
医療，福祉	84.8	86.4	75.8
複合サービス事業	—	—	—
その他のサービス業	72.0	75.1	68.3

※「—」は対象事業所が存在しない、もしくは対象事業所数が僅少であることを示す。

共通事業所常用雇用者の年間の残留率（年間残留率②の方法による試算値）②

100～499人規模

平成29年1月～30年1月	就業形態計	一般労働者	パートタイム労働者
鉱業，採石業等	84.9	84.9	94.7
建設業	87.1	87.8	70.3
製造業	88.8	90.0	79.6
電気・ガス業	77.2	79.5	34.7
情報通信業	83.0	83.3	73.5
運輸業，郵便業	85.0	85.8	79.5
卸売業，小売業	79.7	78.0	77.6
金融業，保険業	82.5	82.5	77.9
不動産・物品賃貸業	82.9	84.8	62.6
学術研究等	83.1	85.3	57.2
飲食サービス業等	67.5	63.4	63.7
生活関連サービス等	77.5	85.7	71.7
教育，学習支援業	72.0	85.2	51.5
医療，福祉	83.8	85.9	74.7
複合サービス事業	83.6	83.9	83.0
その他のサービス業	72.7	76.1	59.6

共通事業所常用雇用者の年間の残留率（年間残留率②の方法による試算値）③

30～99人規模

平成29年1月～30年1月	就業形態計	一般労働者	パートタイム労働者
鉱業，採石業等	91.4	91.4	93.3
建設業	90.6	91.0	90.5
製造業	88.0	89.6	77.4
電気・ガス業	84.4	85.5	54.1
情報通信業	86.7	86.8	64.0
運輸業，郵便業	86.8	86.7	84.5
卸売業，小売業	81.5	80.1	80.0
金融業，保険業	79.5	78.0	82.3
不動産・物品賃貸業	79.1	83.6	60.6
学術研究等	86.4	87.7	74.4
飲食サービス業等	61.6	68.1	59.4
生活関連サービス等	71.5	76.1	64.6
教育，学習支援業	74.3	81.7	57.9
医療，福祉	81.8	84.2	81.8
複合サービス事業	78.9	77.9	86.3
その他のサービス業	78.9	81.4	68.8

米国の賃金・労働時間統計について(CES)

米国の賃金・労働時間統計の概要

- 米国の賃金・労働時間統計はCES (Current Employment Statistics)に基づき算出されている。
- CESは約1000万の失業保険加入事業所データに基づき抽出された約14万2千の企業及び政府機関、68万9千事業所が対象。
- 調査期間は最低2年以上。
- 抽出替えは産業を4グループに分割し、四半期毎に1グループずつ実施される。

グループ	産業	登録時期	集計開始時期
1	鉱業、卸売業、小売業、運輸・倉庫業及び公益事業、金融業	第1四半期	第2四半期
2	建設業、娯楽業	第2四半期	第3四半期
3	情報業、専門・事業サービス業、その他のサービス業	第3四半期	第4四半期
4	製造業、教育・医療介護業、第1四半期から第3四半期に新設された事業所	第4四半期	第1四半期

米国の賃金・労働時間統計の集計の概要

- 全国集計における雇用者数のベンチマークは毎年3月の失業保険データ等で設定し、更新時は楔形更新(Wedge back)で3月時点の雇用者数のギャップを12分の1ずつ削減しながら過去11ヶ月に振り分ける。
- 失業保険データでカバーできない残り3%の雇用者数について、他統計を利用した更新を行う。
- ベンチマーク更新において、過去21か月分のデータがその影響を受ける。
- 雇用のベンチマーク更新時には、産業・規模別の基本集計セルの平均値は更新されないが、積み上げ区分のセルには加重平均の雇用者ウエイトが変更されることに伴う改訂が発生する。

- 賃金、労働時間の集計方法はWDLT(Weighted Difference-Link and Taper)という方式が使われている。
- 雇用者数はLink-relative方式で推計し、ベンチマークを標本集計値の前月から当月への変化率で更新する。

WDLT方式の概要 (労働時間と賃金の推計について)

CES(Current Employment Statistics) による労働時間と賃金

- 非農業雇用者数(AE)の推計がCESプログラムの主要な成果物ですが、BLSは次の公表値の推計も行っています:

週平均労働時間(AWH)

平均時間当たり賃金額(AHE)

平均週当たり賃金額(AWE)

製造業の週平均超過労働時間(AWOH)

- 総称して、これらを労働時間と賃金(H&E)の推計値と呼んでいます。

Matched Sample

- H & Eは、CESのmatched sample によるデータを基礎として推計されます。このmatched sample は当月と前月にCESに提出のあったデータです。
- データは、当月の推計に使うために当月と前月の両方あるものでなければなりません。

推計するのは以下のデータです：

AWH(週平均労働時間公表値)

ae(非農業雇用者数)

pw(生産雇用者)

(※賃金・労働時間の集計対象となる雇用者)

wh(週労働時間)

AHE(平均時間あたり賃金額公表値)

ae(非農業雇用者数)

pw(生産雇用者)

(※賃金・労働時間の集計対象となる雇用者)

wh(週労働時間)

pr(週当たり賃金額)

Weighted Difference Link and Tapers Formula (WDLT方式)

- Weighted Different Link and Tapers 方式は、すべてのH&Eのデータの推計の計算に使われます。
- 非農業雇用者数のデータとは異なり、H&Eのデータにはベンチマークがありません。H&Eは完全にサンプルだけに依存して推計しています。
- このため、サンプルにおける突然の変化(賃金・労働時間が明確に高い・低い報告がなくなるなど)は労働時間と賃金の公表水準に影響を与える可能性があります。

経済的変化と非経済的変化について

- WDLT方式は、サンプルの非経済的な変化を滑らかにするように設計されていることに注意してください。

例：新しいサンプルが追加された、またはまだ営業しているサンプルがデータ報告を停止したとき

- サンプルの経済的変化は、発生月の推計に反映させる必要があります。

The WDLT formula

$$AHE_c = \text{tapers} + \text{difference link}$$

$$AHE_c = (\alpha \times AHE_p) + (\beta \times ahe_p) + (ahe_c - ahe_p)$$

$\alpha = 0.9$ $\beta = 1 - \alpha = 0.1$

(※) 添字の p は前月、 c は当月を示す。

AHEは前月の平均時間当たり賃金公表値を示す。

aheは算定する月のサンプルをウェイトを使って計算した加重平均値を示す。

“Difference Link” と “Tapers”

- Difference Link は、現在一致しているサンプルの変化を計測するものです。
- この変化の水準は、Tapers に適用されます。Tapers は、90%は前月の公表値、10%は当月に一致しているサンプルの前月の平均により構成されています。

労働時間と賃金の推計を計算するための 4つのステップ

1. ウェイト付けされたサンプルの合計値の計算
2. サンプル平均の計算
3. WDLT方式を用いた推計値の計算
4. 基本セルを集計セルのレベルに集約する

Step 1 : サンプル合計値の計算

- 生産雇用者、賃金、労働時間について、それぞれの推計対象となるセルに対して、ウェイト付けされたサンプルの合計を計算する。
- 当月・前月が一致しているサンプルを用いて、当月と前月の両方の重み付けされたサンプルの合計を計算する。

Example: Sample Totals

レポート・データ(単月の結果)

ウェイトwtをかける

ウェイト付け・データ(単月の結果)

#	wt	pw	pr	wh
1001	5	10	4000	400
1002	1	120	37800	4200
1003	25	2	1800	90

#	pw	pr	wh
1001	50	20000	2000
1002	120	37800	4200
1003	50	45000	2250
Total	220	102800	8450

ウェイトwtをかけるとともにウェイト付サンプルの合計値を算出する。

Step 2: サンプル平均の計算

- 当月・前月が一致しているサンプルを用いて、当月と前月の両方について、 awh と ahe の平均を計算する。
- pw と pr 及び wh のサンプルの合計を用いてサンプルの平均を計算する。

計算方法は次のとおり

$$awh = wh/pw$$

$$ahe = pr/wh$$

例：サンプル平均の計算

$$\begin{aligned} awh_c &= wh / pw \\ &= 8450 / 220 \\ &= 38.4 \text{ hours} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} ahe_c &= pr / wh \\ &= \$102,800 / 8450 \\ &= \$12.17 \end{aligned}$$

Step 3: WDLT方式を用いた推計値の計算

$$AHE_c = \text{tapers} + \text{difference link}$$

$$AHE_c = (\alpha \times AHE_p) + (\beta \times ahe_p) + (ahe_c - ahe_p)$$

例:WDLT方式を用いた推計値の計算

次のように仮定します。

○前月のAHE(平均時間当たり賃金公表値)が12.50ドル

○前月と一致しているサンプルの前月のaheの平均が13.00ドル

$$\begin{aligned} AHE_c &= (\alpha \times AHE_p) + (\beta \times ahe_p) + (ahe_c - ahe_p) \\ &= 0.9 \times \$12.50 + 0.1 \times \$13.00 + (\$12.17 - \$13.00) \\ &= \$11.25 \quad + \$1.30 \quad + \quad (- \$0.83) \\ &= \$11.72 \end{aligned}$$

Step 4: Aggregate Up

- CESのセル構造上、ほとんどのセルレベルの推定値は、より高いレベルに集計され、集約されたセルが作成されます。
- 基礎となる構成セルには異なる数の生産雇用者がいるため、要約セルを作成するためにAHE（平均時間当たり賃金公表値）とAWH（平均週当たり労働時間公表値）の単純平均をとることでは正しい結果となりません。
- AHE（平均時間当たり賃金公表値）とAWH（平均週当たり労働時間公表値）を集計するには、最初に基礎となる構成セルの生産雇用者の合計に基づき加重する必要があります。

Step 4: Aggregate Up

1. 集約セルごとに生産雇用者、労働時間、賃金の集計を計算する。

$$WH\ aggregate = PW \times AWH$$

$$PR\ aggregate = WH\ aggregate \times AHE$$

2. 1の集計を用いて、集約セルの加重平均を計算する。

$$AWH = WH\ aggregate / PW\ aggregate$$

$$AHE = PR\ aggregate / WH\ aggregate$$

$$AWE = AWH \times AHE$$

Example: Aggregate Up

セル	PW_c	AWH_c	AHE_c
A	200	20	\$30
B	1000	50	\$10

労働時間の集約

賃金の集約

$$\text{Cell A } (200 \times 20) = 4000 \quad (4000 \times 30) = 120000$$

$$\text{Cell B } (1000 \times 50) = 50000 \quad (50000 \times 10) = 500000$$

$$\text{Cell "X"} \quad 54000 \quad 620000$$

(※) Cell “X” は集約セル

$$\underline{\text{Cell "X" } PW_c} = 1200$$

$$\underline{\text{Cell "X" } AWH_c} = 54000 / 1200 = 45 \text{ hours}$$

$$\underline{\text{Cell "X" } AEH_c} = 620000 / 54000 = \$11.48$$

デフレーターについて

実質化のためのデフレーター

統計名	デフレーター	備考
毎月勤労統計調査 (厚生労働省)	名目賃金指数の実質化に <u>消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）</u> を使用	
家計調査 (総務省)	実収入、可処分所得及び消費支出の実質化に <u>消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）</u> を使用	
国民経済計算 (内閣府)	基本単位デフレーターは、消費者物価指数、国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数、企業向けサービス価格指数における <u>各品目の物価指数</u> 等を用いて作成	連鎖方式を採用

【参考】消費者物価指数の沿革（総務省統計局「2015年基準 消費者物価指数の解説」より抜粋）

- ・ 1946年（昭和21年）8月から消費者物価指数の作成開始。当初の総合指数は「持家の帰属家賃を除く総合」。
- ・ 1970年（昭和45年）基準への改定で、参考系列として「持家の帰属家賃を含む総合」の指数について作成。
- ・ 1985年（昭和60年）基準への改定で、「持家の帰属家賃を含む総合」の指数を総合指数とし、「持家の帰属家賃を除く総合」の指数を基本分類指数の別掲項目とした。